

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 令和5年9月22日

【中間会計期間】 自 令和5年1月1日 至 令和5年6月30日

【会社名】 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド
(Chunghwa Telecom Co., Ltd.)

【代表者の役職氏名】 社長
(President)
リン・ジャオ・ヤン
(Chau-Young Lin)

【本店の所在の場所】 台湾台北市信義路1段21-3号
(21-3 Hsinyi Road, Section 1, Taipei, Taiwan, Republic
of China)

【代理人の氏名又は名称】 弁護士 梅 津 立

【代理人の住所又は所在地】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【事務連絡者氏名】 弁護士 出 口 裕 馬
弁護士 吉 田 崇 裕
弁護士 張 超 鵬

【連絡場所】 東京都千代田区大手町一丁目1番1号 大手町パークビルディ
ング
アンダーソン・毛利・友常法律事務所外国法共同事業

【電話番号】 03-6775-1000

【縦覧に供する場所】 該当なし

第一部 【企業情報】

(注) 1. 本書において、別段の記載がある場合を除き、下記の語は以下の意味を有するものとする。

「発行会社」、「我々」、「当社」、 文脈上別段に解される場合を除き、チョンホア・テレコム・
「チョンホア・テレコム」または、 カンパニー・リミテッドおよびその連結子会社
「中華電信股份有限公司」

「本預託証券」または「ADR」 当社が売り出した預託証券

「普通株式」 チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドの普通株式

2. 別段の記載がある場合を除き、本書に記載の「新台幣ドル」、「NT\$」は台湾の法定通貨を指す。本書において便宜上記載されている日本円への換算は、別段の記載のある場合を除き、1新台幣ドル=4.59円の換算率(2023年8月31日現在の株式会社みずほ銀行の東京における仲値(参照市場価格))により計算されている。
3. チョンホア・テレコムの会計年度は、12月31日をもって終了する1年間である。本書では、2022年12月31日に終了した会計年度を「2022年度」といい、他の会計年度についてもこれに準ずる。
4. 本書中の表で数値が四捨五入されている場合、合計は数値の総和と必ずしも一致しない。

第1 【本国における法制等の概要】

2023年1月1日から2023年6月30日までの6ヶ月間(以下「当上半期」という。)中、2023年6月29日に提出した有価証券報告書(以下「有価証券報告書」という。)の記載事項に重要な変更はなかった。

第2 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

下記に掲載された2021年6月30日に終了する6ヶ月、2022年6月30日に終了する6ヶ月および2023年6月30日に終了する6ヶ月に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2021年6月30日、2022年6月30日および2023年6月30日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されている当社のレビュー済連結財務書類からの抜粋であり、当該連結財務書類およびその注記と併せて読み、また全体としてこれらを参照する必要がある。下記に掲載された2021年12月31日に終了する1年および2022年12月31日に終了する1年に関する主要包括利益計算書データおよびキャッシュ・フロー・データならびに2021年12月31日および2022年12月31日現在の主要貸借対照表データは、T-IFRSに従い作成されており、本書に掲載されていない当社の監査済連結財務書類からの抜粋である。

(単位：千新台幣ドル(「1株当たり利益」および「1ADS当たり利益」を除く。))

	2021年6月30日に	2021年12月31日に	2022年6月30日に	2022年12月31日に	2023年6月30日に
	終了する6ヶ月/ 2021年6月30日 現在	終了する1年間/ 2021年12月31日 現在	終了する6ヶ月/ 2022年6月30日 現在	終了する1年間/ 2022年12月31日 現在	終了する6ヶ月/ 2023年6月30日 現在
包括利益計算書データ：					
営業収益	99,702,130	210,477,948	103,730,449	216,739,234	107,674,556
営業原価(1)	(62,951,147)	(135,110,751)	(64,036,713)	(136,717,375)	(66,706,089)
営業総利益	36,750,983	75,367,197	39,693,736	80,021,859	40,968,467
営業費用(1)	(14,367,105)	(30,067,965)	(16,003,401)	(33,289,983)	(16,535,692)
その他の収益および費用	2,790	(369,411)	(4,442)	93,013	1,627
営業利益	22,386,668	44,929,821	23,685,893	46,824,889	24,434,402
営業外収益および費用合計(2)(3)	398,622	1,136,803	491,398	404,061	485,251
税引前利益	22,785,290	46,066,624	24,177,291	47,228,950	24,919,653
法人所得税費用	(4,394,199)	(8,871,745)	(4,750,822)	(9,228,911)	(4,839,918)
連結純利益	18,391,091	37,194,879	19,426,469	38,000,039	20,079,735
以下に帰属：					
親会社の所有者	17,752,472	35,753,579	18,716,421	36,477,157	19,564,529
非支配持分	638,619	1,441,300	710,048	1,522,882	515,206
1株当たり利益：					
基本的1株当たり利益	NT\$2.29	NT\$4.61	NT\$2.41	NT\$4.70	NT\$2.52
希薄化後1株当たり利益	NT\$2.29	NT\$4.60	NT\$2.41	NT\$4.70	NT\$2.52
1ADS当たり利益：					
基本的1ADS当たり利益(4)	NT\$22.88	NT\$46.09	NT\$24.13	NT\$47.02	NT\$25.22
希薄化後1ADS当たり利益(4)	NT\$22.86	NT\$46.04	NT\$24.10	NT\$46.96	NT\$25.19
貸借対照表データ：					
運転資本	6,249,040	26,728,761	18,324,350	36,203,739	24,462,017
長期投資	11,809,077	11,857,437	11,517,567	11,667,435	12,043,700
有形固定資産 - 純額	282,692,466	289,100,461	285,065,653	291,527,910	287,487,367
投資不動産	9,600,186	9,662,638	9,735,148	9,803,861	10,157,560
無形資産	87,071,016	83,945,083	80,746,075	79,187,087	75,901,595

資産合計	517,759,939	513,070,360	526,606,547	523,203,488	533,027,459
短期借入金	60,000	65,000	442,000	722,000	654,000
1年内期限到来長期借入金	1,600,000	-	-	-	-
長期借入金	26,974,488	28,576,675	32,074,718	32,077,357	32,080,098
預り保証金	4,815,242	5,336,343	5,006,033	5,156,700	5,069,394
退職給付負債	3,415,386	2,287,663	2,275,937	2,285,224	2,271,964
繰延収益	-	-	-	-	-
負債合計	145,100,892	121,807,910	152,524,124	129,425,060	156,265,200
普通株資本金	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465	77,574,465
親会社の所有者に帰属する持分	361,222,414	379,334,846	362,352,073	381,178,887	364,720,409
非支配持分	11,436,633	11,927,604	11,730,350	12,599,541	12,041,850
キャッシュ・フロー・データ:					
営業活動による正味キャッシュ収入	27,694,421	74,858,200	27,406,557	75,950,848	28,464,947
投資活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(24,202,148)	(31,172,361)	(14,595,865)	(30,789,193)	(26,403,570)
財務活動による正味キャッシュ収入 (支出)	(1,768,247)	(34,313,928)	1,649,188	(34,800,231)	(2,488,928)
現金および現金同等物の純増加(または減少)	1,719,355	9,358,969	14,483,795	10,413,980	(438,179)
その他:					
粗利益率(5)	37%	36%	38%	37%	38%
営業利益率(6)	23%	22%	23%	22%	23%
売上純利益率(7)	18%	17%	18%	17%	19%
有形固定資産の取得	14,995,723	35,333,028	11,783,711	31,534,946	11,774,179
減価償却費および償却費	19,043,335	38,400,873	19,629,194	39,428,183	19,810,671
1株当たり現金配当	-	NT\$4.608	-	NT\$4.702	-
1株当たり株式配当	-	NT\$0.000	-	NT\$0.000	-
従業員:					
- 合計	31,200	31,812	31,119	32,029	31,881

(注) 1. 減価償却費および償却費を含む。

2. 2021年、2022年および2023年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ46,354千新台幣ドル、88,281千新台幣ドルおよび318,543千新台幣ドルの受取利息を含む。2021年および2022年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ94,684千新台幣ドルおよび249,129千新台幣ドルの受取利息を含む。

3. 2021年、2022年および2023年6月30日にそれぞれ終了する6ヶ月について、それぞれ105,742千新台幣ドル、120,952千新台幣ドルおよび153,073千新台幣ドルの支払利息を含む。2021年および2022年12月31日にそれぞれ終了する1年について、それぞれ218,171千新台幣ドルおよび262,738千新台幣ドルの支払利息を含む。

4. ADS 1単位はそれぞれ、当社の普通株式10株を表す。

5. 営業総利益を営業収益で除したものを表す。

6. 営業利益を営業収益で除したものを表す。

7. 親会社の所有者に帰属する純利益を営業収益で除したものを表す。

2 【事業の内容】

本書に記載の内容以外に、当上半期において当社の事業の内容に重要な変更はなかった。

3 【関係会社の状況】

当上半期において当社の関係会社の状況に重要な変更はなかった。

4 【従業員の状況】

2023年6月30日現在、当社（子会社を除く）の従業員の数19,704名であり、当社およびその子会社の従業員の数31,881名である。

第3 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

報告すべき事項はない。

2 【事業等のリスク】

当上半期中、有価証券報告書「第3 事業の状況 2 事業等のリスク」の記載に重要な変更はなかった。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績等の概要

1 序文

下記における当社の財務成績およびその議論は、すべてT-IFRSに基づいたものである。当該財務諸表は、現在、当社のウェブサイト（www.cht.com.tw）で閲覧することができる。また、台湾金融監督管理委員会証券先物局が当社にその収益を毎月報告することを要求していることにご留意いただきたい。かかる報告はT-IFRSに基づいてのみ作成される。

2 当上半期財務ハイライト

- ・ 総連結営業収益は、3.8%増の1,076.7億新台幣ドルであった。
- ・ 顧客向け事業グループによる営業収益は、4.0%増の668.1億新台幣ドルであった。
- ・ 企業顧客向け事業グループによる営業収益は、3.2%増の346.5億新台幣ドルであった。
- ・ 国際事業グループによる営業収益は、23.7%増の43.0億新台幣ドルであった。
- ・ 売上原価および営業費用の総額は、4.0%増の832.4億新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益は、3.2%増の244.3億新台幣ドルであった。
- ・ 利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）は、2.1%増の442.5億新台幣ドルであった。
- ・ 親会社株主に帰属する純利益は、4.5%増の195.6億新台幣ドルであった。
- ・ 1株当たりの基本利益（EPS）は、2.52新台幣ドルであった。
- ・ 営業収益、利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益（EBITDA）および純利益を含む上記の財務指標は、いずれも当社が提示したガイダンスを上回った。

3 営業収益

チョンホア・テレコムの2023年第2四半期の総営業収益は、2.0%増の534.6億新台幣ドルであった。

2023年第2四半期における顧客向け事業グループの税引前利益は、通信サービスの持続的成長ならびに人件費および減価償却費の減少により、前年比で10.6%増加した。総営業収益は、3.9%増の327.6億新台幣ドルとなった。携帯電話サービスによる営業収益は、前年比で6.4%増加したが、これは主に、5Gへの安定した移行および料金後払い契約の加入者数の増加によるものであった。また、国際ローミングによる営業収益は引き続き回復しており、有意義な貢献をもたらした。固定通信サービスによる営業収益は横ばいであったが、固定ブロードバンドによる営業収益は、スピードのアップグレードによる販売増および家庭用Wi-Fiサービスの拡大に後押しされ、前年比で2.9%増加した。売上収益は、前年比で4.8%増加したが、これは主に、2023年第2四半期におけるiPhoneの供給が安定したことによるものであった。

2023年第2四半期における企業顧客向け事業グループによる営業収益は、前年比1.2%減の175.4億新台幣ドルであった一方、税引前利益は、前年比で11.9%減少した。これは主に、比較的利益率の高いテキスト事業の縮小、大規模なスマートエネルギープロジェクトの一時的な認識の増加、および社内炭素価格の増加によるものであった。2023年第2四半期はICTによる営業収益が減少したものの、携帯電話サービスによる営業収益は、5Gの販売増および国際ローミングによる営業収益の回復により増加した。当社子会社からの売上収益は増加した。固定通信事業による営業収益は、データコミュニ

ケーションによる営業収益およびブロードバンドアクセスによる営業収益が予想通り引き続き増加したものの、主に音声通信による営業収益の減少により、前年比でわずかに減少した。

2023年第2四半期における国際事業グループによる税引前利益は、外国為替評価損および社内炭素価格などの営業外費用により、前年比で10.3%減少した。その影響を除くと、国際事業グループは前年比2桁増と引き続き高い利益創出力を維持している。総営業収益は、23.2%増の21.7億新台幣ドルであった。これは主に、当社の国際専用回線の需要が増加したこと、ならびに世界中の顧客からのIDCおよびクラウドサービスを含む新興事業が拡大したことによるものであった。

4 売上原価および費用

2023年第2四半期における売上原価および営業費用の総額は、2.0%増の412.0億新台幣ドルとなった。これは主に、商品の販売コストおよび公共料金の増加を要因とするものであった。

5 法人所得税

2023年第2四半期における法人所得税費用は、前年比0.6%減の24.5億新台幣ドルであった。

6 営業収益および純利益

2023年第2四半期における営業利益は、2.0%増の122.6億新台幣ドルとなった。営業マージンは、前年度同期が22.9%であったのに対し、22.9%であった。親会社株主に帰属する純利益は、2.7%増の99.2億新台幣ドルであった。1株当たりの基本利益は、1.28新台幣ドルであった。

7 キャッシュ・フローおよび利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益 (EBITDA)

2023年6月30日時点の営業活動によるキャッシュ・フローは、前年比で3.9%増加し284.6億新台幣ドルとなった。2023年6月30日時点の現金および現金同等物は、前年度同期と比べて8.3%減の497.5億新台幣ドルであった。

2023年第2四半期における利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益 (EBITDA) は、前年比1.0%増の221.9億新台幣ドルであった。利払い費用・税金・減価償却・償却控除前利益 (EBITDA) マージンは、前年度同期が41.90%であったのに対し、41.51%であった。

8 有形固定資産の取得

2023年第2四半期における有形固定資産の取得総額は、3.1%減の63.6億新台幣ドルであり、その内訳は、携帯通信事業24.4%、非携帯通信事業75.6%であった。

9 事業成績ハイライト

携帯電話事業

チョンホア・テレコムは、2023年6月30日時点で、前年比5.0%増の12.84百万人の携帯電話加入者を有していた。2023年第2四半期における携帯電話サービスによる総営業収益は、6.4%増の161.7億新台幣ドルであった。一方で、料金後払い携帯電話契約の加入者当たりの平均収入 (ARPU) (IoT SIMを除く) は、前年比で4%増の545新台幣ドルであった。

固定ブロードバンド/HiNet事業

2023年6月30日時点で、ブロードバンド加入者数は、0.3%とわずかに増加し4.38百万人に達した。HiNetブロードバンド加入者数は、0.8%増加し3.67百万人に達した。2023年第2四半期における固定ブロードバンド事業による総営業収益は、前年比で3%増の109.1億新台幣ドルであった一方、加入者当たりの平均収入 (ARPU) は、1.1%増の774新台幣ドルであった。

固定通信事業

2023年6月30日時点で、固定電話加入者は、9.27百万人であった。

(2) 生産、受注及び販売の状況

上記「第3 3(1)業績等の概要」を参照。

(3) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析

上記「第3 3(1)業績等の概要」を参照。

4 【経営上の重要な契約等】

契約の性質	当事者	契約開始終了日	主要内容	制限条項
購入	智易科技股份有限公司	2023年3月2日～現在	伝送設備	秘密保持条項
購入	China Telecom Global Limited	2023年5月25日～現在	リース	秘密保持条項
購入	華電聯網(股)公司	2023年4月21日～現在	伝送設備	秘密保持条項
購入	凌群電腦(股)公司	2023年3月31日～現在	情報システム 維持管理	秘密保持条項
購入	殷諾科技股份有限公司	2023年1月7日～現在	伝送設備	秘密保持条項
関連企業				
購入	宏華國際(股)公司	2023年1月3日～現在	労務	秘密保持条項
購入	中華系統整合(股)公司	2023年1月27日～現在	情報設備	秘密保持条項
購入	資拓宏宇國際股份有限公司	2023年1月5日～現在	システム構築	秘密保持条項
購入	東華電信股份有限公司	2023年1月4日～現在	リース	秘密保持条項

5 【研究開発活動】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第4 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当上半期中、重要な変更はなかった。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当上半期中、重要な変更はなかった。

第5 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

(2023年6月30日現在)

	授權株式数	発行済株式総数	未発行株式数
普通株式	12,000,000,000株	7,757,446,545株	4,242,553,455株

【発行済株式】

記名・無記名の別及び 額面・無額面の別	種類	発行数	上場金融商品取引所又は登録 認可金融商品取引業協会名	内容
記名式額面(注)	普通株式	全額払込済 7,757,446,545株	台湾証券取引所 (以下「TWSE」という。)	-

(注) 株式の額面金額は10新台幣ドルである。

(2) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当なし

(3) 【発行済株式総数及び資本金の状況】

年月日	発行済株式総数		資本金額 (百万新台幣ドル) (円)	
	増減数	残高	増減額	残高
2022年12月31日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (356,064.66百万円)
期中異動	0株	-	0 (0円)	-
2023年6月30日現在	-	7,757,446,545株	-	77,574 (356,064.66百万円)

(4) 【大株主の状況】

(所有普通株式数が総数の100分の1を超える株主)

2023年7月2日現在の所有者別状況

氏名又は名称	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
交通部	2,737,718,976株	35.29%
新光人寿保险股份有限公司	383,811,184株	4.95%
中国信託商業銀行におけるチョンホア・テレコム従業員持株会信託財産口	307,944,571株	3.97%
キャセイ・ライフ・インシュランス・カンパニー・リミテッド	200,123,000株	2.58%
JPモルガンチョンホア・テレコム信託証書口	191,324,120株	2.47%
中華郵政股份有限公司	159,680,719株	2.06%
新制度劳工退職基金	157,358,300株	2.03%
劳工保険基金	103,888,644株	1.34%
台湾人寿保险股份有限公司	79,519,000株	1.03%
旧制度劳工退職基金	64,727,824株	0.83%

2 【役員状況】

当社の現在の取締役会は2022年5月27日に改選されたものであり、取締役数は13人であり、男性取締役10人、女性取締役3人（女性取締役数の取締役全体数に占める割合は23%である。）を含む。当社は、2023年5月2日、大株主である交通部から、2023年5月5日付で法人代表者取締役の職務を務めていた謝継茂氏の辞任が発効し、同年7月4日付で林昭陽氏が補充派遣され就任した旨の書簡を受領した。

役職	氏名	就任日	任期	出生年	主要経(学)歴
取締役	林昭陽 (交通部代表者)	2023年7月4日	2025年5月26日	1962年	中華電信股份有限公司社長 台湾科技大学電子工学博士

役職	氏名	就任日	出生年	主要経(学)歴
社長	林昭陽	2023年7月7日	1962年	中華電信股份有限公司情報技術事業グループ責任者 台湾科技大学電子工学博士
執行副社長	簡志誠	2023年7月13日	1960年	中華電信股份有限公司ネットワーク技術事業グループ責任者 台湾工業技術学院工学技術博士
個人家庭事業グループ責任者	胡学海	2023年7月13日	1961年	中華電信股份有限公司個人家庭事業グループ副責任者 成功大学交通管理修士
企業顧客事業グループ責任者	張本元	2023年7月13日	1962年	中華電信股份有限公司台北営業所責任者 交通大学情報工学博士
国際電信事業グループ責任者	陳錦洲	2023年6月30日	1963年	中華電信股份有限公司国際電信事業グループ副責任者 台湾大学電機工学博士
情報技術事業グループ責任者	楊慧琪	2023年8月15日	1965年	中華電信股份有限公司電信研究院副院長 テキサス大学オースティン校コンピューターサイエンス修士
電信研究院院長	蘇添財	2023年7月13日	1962年	中華電信股份有限公司個人家庭事業グループ責任者 成功大学電機工学修士

第6【経理の状況】

a 本書記載のチョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよび子会社(以下総称して「当社」という。)の邦文の中間財務書類(以下「邦文の中間財務書類」という。)は、台湾における証券発行人財務報告作成準則および金融監督管理委員会が承認した国際財務報告基準(以下「台湾で適用されている国際財務報告基準」という。)に準拠して作成された2023年6月30日に終了した中間会計期間の原文の財務書類(以下「原文の中間財務書類」という。)の翻訳に、下記の円換算額を併記したものである。原文の中間財務書類は、台湾証券取引所に対して提出された財務書類と同じものである。当社の中間財務書類の日本における開示については、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)第76条第1項の規定が適用されている。

邦文の中間財務書類には、中間財務諸表等規則に基づき、原文の中間財務書類中の新台幣ドル表示の金額のうち主要なものについて円換算額が併記されている。日本円への換算には、2023年8月31日の株式会社みずほ銀行の中心値(参考市場価格)、1新台幣ドル=4.59円の為替レートが使用されており、1株当たり情報を除き、億円未満の端数は四捨五入して表示している。

なお、中間財務諸表等規則に基づき、当社が採用する会計処理の原則および手続ならびに表示方法と日本における会計処理の原則および手続ならびに表示方法との主要な差異については、第6の「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」に記載されている。

円換算額および第6の「2 その他」および「3 台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違」の事項は原文の中間財務書類には記載されていない。

b 原文の中間財務書類は、外国監査法人等(「公認会計士法」(昭和23年法律第103号)第1条の3第7項に規定されている外国監査法人等をいう。)から、「金融商品取引法」(昭和23年法律第25号)第193条の2第1項第1号に規定されている監査証明に相当すると認められる証明を受けていない。

1【中間財務書類】

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結貸借対照表

2023年6月30日、2022年12月31日および2022年6月30日現在

単位：千新台幣ドル

資産	2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日	
	現在		現在		現在	
	金額	%	金額	%	金額	%
流動資産						
現金および現金同等物（注記6）	\$ 49,754,425	10	\$ 50,192,604	10	\$ 54,262,419	10
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記7）	3,878	-	3,953	-	447	-
ヘッジ手段の金融資産（注記20）	9,932	-	12,891	-	-	-
契約資産（注記29）	6,709,840	1	6,055,343	1	5,761,613	1
受取手形および売掛金 - 純額（注記9および29）	21,996,030	4	24,672,473	5	22,313,300	4
関連当事者未収項目（注記37）	100,950	-	75,061	-	74,128	-
棚卸資産（注記10）	10,773,399	2	11,316,406	2	11,074,016	2
前払項目（注記11）	5,401,906	1	2,398,608	-	5,273,939	1
その他の金融資産（注記12）	18,633,936	3	3,618,902	1	7,187,664	2
その他の流動資産（注記19および38）	3,681,675	1	3,555,423	1	3,869,350	1
流動資産合計	117,065,971	22	101,901,664	20	109,816,876	21
	(5,373億円)		(4,677億円)		(5,041億円)	
非流動資産						
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記7）	1,028,334	-	1,020,203	-	928,804	-
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産（注記8）	3,928,302	1	3,491,381	1	3,495,394	1
持分法で会計処理されている投資（注記14）	7,087,064	1	7,155,851	1	7,093,369	1
契約資産（注記29）	3,414,107	1	3,136,801	1	2,855,298	1
有形固定資産（注記15、34、37および38）	287,487,367	54	291,527,910	56	285,065,653	54
使用権資産（注記16および37）	11,159,864	2	11,102,549	2	11,143,348	2
投資不動産（注記17）	10,157,560	2	9,803,861	2	9,735,148	2
無形資産（注記18および37）	75,901,595	14	79,187,087	15	80,746,075	15
繰延税金資産（注記3）	2,138,550	-	2,196,645	-	2,587,101	1
契約獲得の増分コスト（注記29）	950,431	-	979,914	-	950,612	-
確定給付資産の純額（注記3）	5,578,735	1	5,265,721	1	3,742,639	1
前払項目（注記11および39）	2,749,674	1	1,728,277	-	1,854,622	-
その他の非流動資産（注記19、38および39）	4,379,905	1	4,705,624	1	6,591,608	1
非流動資産合計	415,961,488	78	421,301,824	80	416,789,671	79

	(19,093億円)		(19,338億円)		(19,130億円)	
資産合計	\$ 533,027,459	100	\$ 523,203,488	100	\$ 526,606,547	100
	(24,466億円)		(24,015億円)		(24,171億円)	
負債および資本						
流動負債						
短期借入金（注記21）	\$ 654,000	-	\$ 722,000	-	\$ 442,000	-
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債（注記7）	-	-	-	-	1,606	-
ヘッジ手段の金融負債（注記20）	-	-	-	-	7,300	-
契約負債（注記29および39）	12,763,432	2	13,390,439	3	12,683,708	2
支払手形および買掛金（注記24）	10,518,881	2	16,428,856	3	10,996,777	2
関連当事者未払項目（注記37）	265,966	-	539,194	-	186,732	-
当期税金負債（注記3）	5,128,892	1	4,956,465	1	5,017,496	1
リース負債（注記16、34および37）	3,330,367	1	3,338,813	1	3,246,565	1
未払配当金（注記28）	36,475,514	7	-	-	35,746,314	7
その他の未払金（注記25および34）	22,348,519	4	25,079,960	5	21,880,170	4
引当金（注記26）	224,017	-	226,019	-	225,646	-
その他の流動負債	894,366	-	1,016,179	-	1,058,212	-
流動負債合計	92,603,954	17	65,697,925	13	91,492,526	17
	(4,251億円)		(3,016億円)		(4,200億円)	
非流動負債						
長期借入金（注記22および38）	1,600,000	-	1,600,000	-	1,600,000	-
社債（注記23）	30,480,098	6	30,477,357	6	30,474,718	6
契約負債（注記29）	7,589,167	2	7,674,095	2	7,097,750	2
繰延税金負債（注記3）	2,367,566	-	2,300,845	-	2,228,568	-
引当金（注記26）	473,529	-	173,033	-	152,664	-
リース負債（注記16、34および37）	7,326,764	2	7,333,694	2	7,215,157	2
預り保証金（注記37）	5,069,394	1	5,156,700	1	5,006,033	1
確定給付負債の純額（注記3）	2,271,964	-	2,285,224	-	2,275,937	-
その他の非流動負債	6,482,764	1	6,726,187	1	4,980,771	1
非流動負債合計	63,661,246	12	63,727,135	12	61,031,598	12
	(2,922億円)		(2,925億円)		(2,801億円)	
負債合計	156,265,200	29	129,425,060	25	152,524,124	29
	(7,173億円)		(5,941億円)		(7,001億円)	
親会社の所有者に帰属する持分（注記13および28）						
資本金 - 普通株式	77,574,465	15	77,574,465	15	77,574,465	15
資本準備金	171,302,354	32	171,300,898	32	171,294,054	32
剰余金						

法定利益準備金	77,574,465	15	77,574,465	15	77,574,465	15
特別利益準備金	2,898,503	1	3,083,569	1	3,083,569	1
未処分利益	35,152,768	6	51,868,574	10	33,202,503	6
剰余金合計	115,625,736	22	132,526,608	26	113,860,537	22
その他の資本項目	217,854	-	(223,084)	-	(376,983)	-
親会社の所有者に帰属する持 分合計	364,720,409 (16,741億円)	69	381,178,887 (17,496億円)	73	362,352,073 (16,632億円)	69
非支配持分(注記13および28)	12,041,850	2	12,599,541	2	11,730,350	2
資本合計	376,762,259 (17,293億円)	71	393,778,428 (18,074億円)	75	374,082,423 (17,170億円)	71
負債および資本合計	\$ 533,027,459 (24,466億円)	100	\$ 523,203,488 (24,015億円)	100	\$ 526,606,547 (24,171億円)	100

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結包括利益計算書

2023年および2022年の4月1日から6月30日までの各期間、
ならびに2023年および2022年の1月1日から6月30日までの各期間

単位：千新台幣ドル。ただし、1株当たり利益は新台幣ドルとする。

	2023年4月1日から 6月30日 までの期間		2022年4月1日から 6月30日 までの期間		2023年1月1日から 6月30日 までの期間		2022年1月1日から 6月30日 までの期間	
	金額	%	金額	%	金額	%	金額	%
営業収益（注記29、37および42）	\$ 53,463,651	100	\$ 52,435,710	100	\$ 107,674,556	100	\$ 103,730,449	100
	(2,454億円)		(2,407億円)		(4,942億円)		(4,761億円)	
営業原価（注記10、27、30および37）	33,076,273	62	32,345,819	62	66,706,089	62	64,036,713	62
	(1,518億円)		(1,485億円)		(3,062億円)		(2,939億円)	
営業総利益	20,387,378	38	20,089,891	38	40,968,467	38	39,693,736	38
	(936億円)		(922億円)		(1,880億円)		(1,822億円)	
営業費用（注記9、27、30および37）								
販売費	5,603,963	10	5,591,603	11	11,275,713	10	11,036,824	11
一般管理費	1,630,787	3	1,542,865	2	3,287,912	3	3,090,413	2
研究開発費	923,220	2	954,127	2	1,901,258	2	1,802,579	2
予想信用損失（戻入益）	(29,559)	-	(27,801)	-	70,809	-	73,585	-
営業費用合計	8,128,411	15	8,060,794	15	16,535,692	15	16,003,401	15
	(373億円)		(370億円)		(759億円)		(735億円)	
その他の収益および費用 純額（注記30）	1,671	-	(3,085)	-	1,627	-	(4,442)	-
	(0億円)		(0億円)		(0億円)		(0億円)	
営業利益	12,260,638	23	12,026,012	23	24,434,402	23	23,685,893	23
	(563億円)		(552億円)		(1,122億円)		(1,087億円)	
営業外収益および費用								
受取利息	200,832	-	63,883	-	318,543	-	88,281	-
その他の収益（注記30および37）	204,143	-	209,528	-	248,929	-	253,911	-
その他の利得および損失（注記30、36および37）	(48,797)	-	62,731	-	(152,761)	-	(45,595)	-
支払利息（注記16、30および37）	(77,661)	-	(64,940)	-	(153,073)	-	(120,952)	-
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業の損益に対する持分（注記14）	120,505	-	205,684	-	223,613	-	315,753	-
営業外収益および費用合計	399,022	-	476,886	-	485,251	-	491,398	-
	(18億円)		(22億円)		(22億円)		(23億円)	
税引前利益	12,659,660	23	12,502,898	23	24,919,653	23	24,177,291	23
	(581億円)		(574億円)		(1,144億円)		(1,110億円)	
法人所得税費用（注記3および31）	2,452,971	4	2,467,406	4	4,839,918	4	4,750,822	4
当期間の純利益	10,206,689	19	10,035,492	19	20,079,735	19	19,426,469	19

	(468億円)		(461億円)		(922億円)		(892億円)	
その他の包括利益(損失)合計								
純損益に振り替えられない項目:								
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する資本性金融商品に対する投資の未実現損益(注記28および36)	(111,911)	-	(79,236)	-	436,921	-	(123,796)	-
ベースス・アジャストメントの対象となるヘッジ手段の損益(注記20)	8,736	-	(15,355)	-	(2,959)	-	986	-
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分(注記14)	(2,461)	-	-	-	7,652	-	1,524	-
	(105,636)	-	(94,591)	-	441,614	-	(121,286)	-
	(5億円)		(4億円)		(20億円)		(6億円)	
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目:								
在外営業活動体の財務書類の換算差額	54,038	-	74,796	-	6,815	-	151,846	-
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業のその他の包括利益に対する持分(注記14)	2,940	-	1,781	-	2,120	-	1,587	-
	56,978	-	76,577	-	8,935	-	153,433	-
	(3億円)		(3億円)		(0億円)		(7億円)	
その他の包括利益(損失) - 純額	(48,658)	-	(18,014)	-	450,549	-	32,147	-
	(2億円)		(1億円)		(20億円)		(1億円)	
当期間の包括利益合計	\$10,158,031	19	\$10,017,478	19	\$20,530,284	19	\$19,458,616	19
	(466億円)		(460億円)		(942億円)		(893億円)	
当期間の純利益の帰属:								
親会社の所有者	\$9,921,274	18	\$9,656,841	18	\$19,564,529	19	\$18,716,421	18
非支配持分	285,415	1	378,651	1	515,206	-	710,048	1
	\$10,206,689	19	\$10,035,492	19	\$20,079,735	19	\$19,426,469	19
	(468億円)		(461億円)		(922億円)		(892億円)	
包括利益の帰属:								
親会社の所有者	\$9,872,306	18	\$9,642,689	18	\$20,015,580	19	\$18,749,112	18
非支配持分	285,725	1	374,789	1	514,704	-	709,504	1
	\$10,158,031	19	\$10,017,478	19	\$20,530,284	19	\$19,458,616	19
	(466億円)		(460億円)		(942億円)		(893億円)	
1株当たり利益(注記32)								
基本的	\$1.28		\$1.24		\$2.52		\$2.41	
	(6円)		(6円)		(12円)		(11円)	
希薄化後	\$1.28		\$1.24		\$2.52		\$2.41	
	(6円)		(6円)		(12円)		(11円)	

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結持分変動計算書

2023年および2022年1月1日から6月30日まで

単位：千新台幣元

	親会社の所有者に帰属する持分 (注記 13、20 および 28)										非支配持分 (注記 13 および 28)	資本合計
	資本金一 普通株式	資本準備金	法定利益 準備金	剰余金 特別利益 準備金	未処分利益	在外営業活動体 の財務書類の換 算差額	その他の包括 利益を通じて 公正価値で測定 する金融資産の 未実現損益	ヘッジ手 取の損益	合計	非支配持分		
2022年1月1日現在残高	\$77,574,465	\$171,279,625	\$77,574,465	\$2,675,419	\$50,639,022	\$ (392,276)	\$ (7,588)	\$ (8,286)	\$379,334,846	\$11,927,604	\$391,262,450	
2021年度利益の処分および分配	-	-	-	408,150	(408,150)	-	-	-	-	-	-	
特別利益準備金	-	-	-	-	(35,746,314)	-	-	-	(35,746,314)	-	(35,746,314)	
チョンホア・テレコムが分配した現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	(1,053,240)	(1,053,240)	
子会社から分配された現金配当	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	
未請求配当金の戻入	-	(117)	-	-	-	-	-	-	(117)	-	(117)	
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配 企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(1,159)	-	-	-	-	-	-	(1,159)	(51)	(1,210)	
2022年1月1日から6月30日までの期間の純利益	-	-	-	-	18,716,421	-	-	-	18,716,421	710,048	19,426,469	
2022年1月1日から6月30日までの期間のその他の包 括利益 (損失)	-	-	-	-	1,524	139,524	(109,343)	986	32,691	(544)	32,147	
2022年1月1日から6月30日までの期間の包括利益合 計	-	-	-	-	18,717,945	139,524	(109,343)	986	18,749,112	709,504	19,458,616	
子会社の株式に基づく報酬取引	-	15,705	-	-	-	-	-	-	15,705	55,033	70,738	
非支配持分の純増加額	-	-	-	-	-	-	-	-	-	91,500	91,500	
2022年6月30日現在残高	\$77,574,465	\$171,294,054	\$77,574,465	\$3,083,569	\$33,202,503	\$ (252,752)	\$ (116,931)	\$ (7,300)	\$382,352,073	\$11,730,350	\$374,082,423	
2023年1月1日現在残高	(3,561 億円)	(7,862 億円)	(3,561 億円)	(142 億円)	(1,524 億円)	(△12 億円)	(6 億円)	(△0 億円)	(16,632 億円)	(538 億円)	(17,170 億円)	
2023年1月1日現在残高	\$77,574,465	\$171,300,898	\$77,574,465	\$3,083,569	\$51,868,574	\$ (111,213)	\$ (124,762)	\$12,891	\$381,178,887	\$12,599,541	\$393,778,428	

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

連結キャッシュ・フロー計算書

2023年および2022年1月1日から6月30日までの各期間

単位：千新台幣ドル

	2023年1月1日から 6月30日までの期間	2022年1月1日から 6月30日までの期間
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前利益	\$ 24,919,653	\$ 24,177,291
調整項目：		
減価償却費	16,456,255	16,354,468
償却費	3,354,416	3,274,726
契約獲得の増分コストの償却費	427,702	418,252
予想信用損失	70,809	73,585
支払利息	153,073	120,952
受取利息	(318,543)	(88,281)
受取配当金	(162,168)	(153,229)
株式に基づく報酬費用	4,818	8,019
持分法で会計処理されている関連会社および共 同支配企業の損益に対する持分相当額	(223,613)	(315,753)
有形固定資産処分損(益)	(1,627)	4,442
金融商品処分益	-	(717)
棚卸資産評価損および滞留損失(戻入益)	(9,167)	62,790
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産お よび負債の評価損失 - 純額	88,349	63,323
その他	15,444	104,847
営業資産および負債の純変動額		
契約資産	(932,937)	(455,758)
受取手形および売掛金	2,595,197	1,567,161
関連当事者未収項目	(25,889)	(32,600)
棚卸資産	552,174	190,603
前払項目	(3,007,786)	(3,000,001)
その他の金融資産	(476,342)	(387,099)
その他の流動資産	(126,252)	(890,570)
契約獲得の増分コスト	(398,219)	(381,208)
契約負債	(711,935)	707,126
支払手形および買掛金	(5,909,874)	(7,062,640)
関連当事者未払項目	(273,228)	(204,626)
その他の未払金	(2,794,666)	(2,245,578)
引当金	298,494	(48,368)
その他の流動負債	(105,063)	73,444
確定給付制度の純額	(326,274)	(363,288)
営業活動によるキャッシュ	33,132,801	31,571,313
利息の支払額	(125,179)	(75,034)
法人所得税の支払額	(4,542,675)	(4,089,722)

営業活動による正味キャッシュ収入	28,464,947	27,406,557
	<u>(1,307億円)</u>	<u>(1,258億円)</u>
投資活動によるキャッシュ・フロー		
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	\$ -	\$ (3,302)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の取得	(115,238)	(115,785)
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の処分による収入	-	9,128
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産の減資による資本の払戻	18,833	65,967
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの取得	(28,441,589)	(4,938,066)
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの処分による収入	14,405,783	3,599,350
持分法で会計処理されている投資の取得	-	(20,000)
持分法で会計処理されている投資の減資による資本の払戻	-	340,182
有形固定資産の取得	(11,774,179)	(11,783,711)
有形固定資産の処分による収入	12,515	4,133
無形資産の取得	(67,864)	(75,367)
投資不動産の取得	(48,103)	(18,333)
その他の非流動資産の減少(増加)	331,941	(1,742,566)
前払リース料の増加	(1,016,909)	-
利息の受取額	282,257	77,768
配当の受取額	8,983	4,737
投資活動による正味キャッシュ支出	<u>(26,403,570)</u>	<u>(14,595,865)</u>
	<u>(1,212億円)</u>	<u>(670億円)</u>
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増加	\$ 1,974,800	\$ 420,000
短期借入金の減少	(2,042,800)	(43,000)
社債の発行による収入	-	3,500,000
社債発行費の支払額	-	(4,463)
預り保証金の減少	(104,056)	(343,909)
リース負債元本の返済	(2,083,857)	(1,932,403)
その他の非流動負債の減少	(243,423)	(101,139)
非支配持分への現金配当の支払額	(5,639)	-
非支配持分のその他の変動	16,047	154,219
未請求配当の支払額	-	(117)
財務活動による正味キャッシュ収入(支出)	<u>(2,488,928)</u>	<u>1,649,188</u>
	<u>(115億円)</u>	<u>(76億円)</u>
現金および現金同等物に対する為替レート変動の影響	<u>(10,628)</u>	<u>23,915</u>
現金および現金同等物の純増加(減少)額	(438,179)	14,483,795

現金および現金同等物の期首残高	<u>50,192,604</u>	<u>39,778,624</u>
現金および現金同等物の期末残高	\$ <u>49,754,425</u> <u>(2,284億円)</u>	\$ <u>54,262,419</u> <u>(2,491億円)</u>

添付されている注記は、当連結財務書類の一部である。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
連結財務書類に対する注記
2023年および2022年の1月1日から6月30日までの各期間
(別途記載がある場合を除き、金額の単位は千新台幣ドルとする。)

1. 会社の沿革および営業

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド(以下「チョンホア・テレコム」という。チョンホア・テレコムおよび同社が支配している企業を併せて、以下「当グループ」という。)は、1996年7月1日に交通部旧電信総局により再編・設立された。チョンホア・テレコムの株式の大部分を交通部が保有する国営事業であったことから、1996年7月1日の再編前までは、現在のチョンホア・テレコムの事業を旧電信総局が行っていた。旧電信総局は、電気通信建設の発展促進および電気通信政策の制定を目的として、1943年に交通部により設立されたが、1996年7月1日に旧電信総局が再編および分割したことにより、再編後の新電信総局が電気通信関係の政策制定および執行を担い、チョンホア・テレコムが電気通信事業の経営の責務を負うことになった。

交通部は、政府の国営事業の民営化政策を実施するため(政府持株比率は50%未満)、下記の方法による株式の売出計画を実行し、チョンホア・テレコムの民営化を達成した。

- (1) 2000年7月、財政部証券先物管理委員会による株式上場の承認を受け、8月に第1次国内株式売出しを完了。2000年10月27日に台湾証券取引所に上場。
- (2) 2001年6月、2002年12月、2003年3月、4月および7月にそれぞれ国内において時間内取引終了後、競争入札および公募入札による株式売出し。
- (3) 2003年7月17日、チョンホア・テレコムの発行済株式の一部を米国預託証券にてニューヨーク証券取引所に上場、第1次海外株式売出しを完了。
- (4) 従業員に対する株式売出し。
- (5) 2005年8月9日、国内において時間内取引終了後の競争入札による株式売出し。
- (6) 2005年8月10日、米国預託証券にて、第2次海外株式売出しを完了。

上記の(5)、(6)による株式名義書換を2005年8月12日に完了後、交通部が保有するチョンホア・テレコムの持株比率は50%未満となり、チョンホア・テレコムの民営化の目標は達成された。

チョンホア・テレコムは、2022年1月より、顧客中心型組織に向けて組織再編を行った。詳細は注記42のセグメント情報を参照のこと。

当連結財務書類は、チョンホア・テレコムの機能通貨である新台幣ドルで表示している。

2. 財務書類の承認日および承認手続

当連結財務書類は、2023年8月9日に取締役会で承認された。

3. 重要な会計方針の要約・説明

以下を除き、当連結財務書類に適用される会計方針は、2022年度の連結財務書類に適用された方針と整合している。

(1) 準拠に関する記述

当連結財務書類は、証券発行人財務報告作成準則ならびに金融監督管理委員会（以下「金管会」という。）が承認し、発効させるべく公表した国際会計基準第34号「期中財務報告」に準拠して作成されている。当連結財務書類は、年度財務報告に関して規定されている国際財務報告基準（以下「IFRS」という。）、国際会計基準（以下「IAS」という。）、国際財務報告解釈指針委員会による解釈指針（以下「IFRIC」という。）および解釈指針委員会による解釈指針（以下「SIC」という。）（併せて、以下「IFRSs」という。）の開示情報のすべてを包含したものではない。

(2) 連結の基礎

当連結財務書類に含まれている子会社は以下の通りである。

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%)			注
			2023年 6月30日 現在	2022年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	
チョンホア・テレコム	神腦國際企業股份有限公司	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	28	28	28	1)
	光世代建設開發股份有限公司	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発、ならびに資産管理	100	100	100	
	Donghwa Telecom Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	中華系統整合股份有限公司	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	100	100	100	
	中華投資股份有限公司	一般投資事業	89	89	89	
	是方電訊股份有限公司	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター（以下「IDC」という。）、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	56	56	56	2)
	中華黃頁多媒體整合行銷股份有限公司	デジタル情報供給サービスおよび広告サービス	100	100	100	
	Prime Asia Investments Group Ltd.	一般投資事業	100	100	100	
	春水堂科技娛樂股份有限公司	ソフトウェア設計サービス、インターネット・コンテンツの制作および配信、動画の制作および配信等	56	56	56	
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	国際専用回線、ネットワーク・サービスおよびトランジット・サービスの提供	100	100	100	

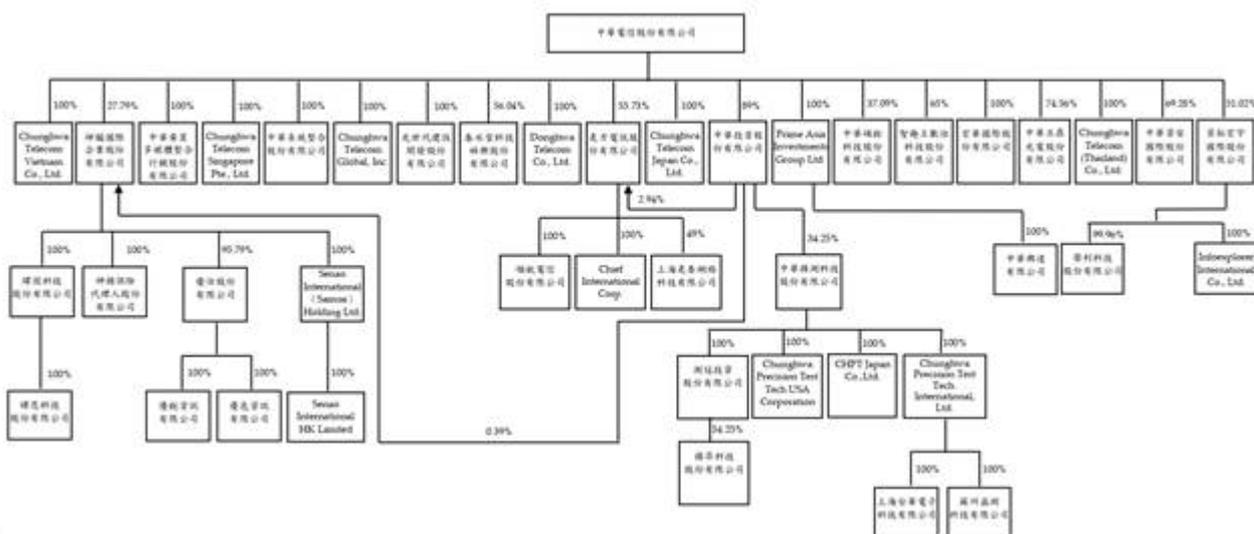
投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%)			注
			2023年 6月30日現 在	2022年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	
	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	インテリジェント省エネに関するソリューション、国際回線、ならびに情報および通信技術(以下「ICT」という。)サービス	100	100	100	
	智趣王數位科技股份有限公司	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65	65	65	
	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	100	100	100	
	中華碩銓科技股份有限公司	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	37	37	51	3)
	宏華國際股份有限公司	電気通信工事業、電気通信サービス代理店およびその他のサービス	100	100	100	
	中華立鼎光電股份有限公司	電子部品および電気製品の製造および販売	75	75	75	4)
	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	国際専用回線、IP-VPNサービス、ICTおよびクラウド付加価値サービス	100	100	100	
	中華資安國際股份有限公司	コンピュータ機器の設置、コンピュータ、ビジネス機器およびソフトウェアの卸売、経営コンサルティング・サービス、データ処理サービス、デジタル情報供給サービス、ならびにネットワーク認証サービス	69	73	73	5)
	資拓宏宇國際股份有限公司	ITシステム開発および保守、ソリューション開発および販売、ITコンサルティング・サービスおよび関連製品の販売	51	51	51	
神腦國際企業股份有限公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	国際投資事業	100	100	100	6)
	優仕股份有限公司	情報通信技術製品の販売	96	96	96	
	曄固科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
	神揚保險代理人股份有限公司	賠償責任保険代理店	100	100	100	
優仕股份有限公司	優銳資訊有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
	優邑資訊有限公司	情報通信技術製品の保守	100	100	100	
曄固科技股份有限公司	曄恩科技股份有限公司	情報通信技術製品の販売	100	100	100	
神揚保險代理人股份有限公司	神揚保險代理人股份有限公司	生命保険代理店	-	100	100	7)
是方電訊股份有限公司	領航電信股份有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	100	
	Chief International Corp.	電気通信およびネットワーク・サービス	100	100	100	
	上海是泰網絡科技有限公司	電気通信およびネットワーク・サービス	49	49	49	8)
中華投資股份有限公司	中華精測科技股份有限公司	半導体の試験部品およびプリント基板の製造および販売	34	34	34	9)
中華精測科技股份有限公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	半導体の試験部品およびプリント基板の設計ならびにアフターサービス	100	100	100	

投資会社の名称	子会社の名称	事業内容	所有持分割合(%)			注
			2023年 6月30日現 在	2022年 12月31日 現在	2022年 6月30日 現在	
			CHPT Japan Co., Ltd.	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	100	
	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	100	100	100	
測冠投資股份有限公司	測冠投資股份有限公司	一般投資事業	100	100	100	10)
	揚弈科技股份有限公司	スマート設備の製造および販売、ならびにスマート工場設備とソフトウェアの統合および技術コンサルティング・サービス	54	54	54	11)
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	国際投資事業	100	100	100	12)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達有限公司	一般投資事業	100	100	100	
中華興達有限公司	上海立華信息科技有限公司	法人顧客向けの情報および通信の統合ソリューション・サービス、ならびにインテリジェント・エネルギー・ネットワーク・サービス	-	-	100	13)
Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	上海台華電子科技有限公司	プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	100	
	蘇州晶測科技有限公司	プリント基板の組立加工、プリント基板の設計および関連コンサルティング・サービス	100	100	100	
資拓宏宇國際股份有限公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	一般投資事業	100	100	100	14)
	IISI Investment Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	100	15)
Infoexplorer International Co., Ltd.	榮利科技股份有限公司	ITシステム開発および保守	99.96	99.96	99.96	
	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	一般投資事業および技術コンサルティング・サービス	-	100	100	16)
IISI Investment Co., Ltd.	Leading Tech Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	100	15)
Leading Tech Co., Ltd.	Leading Systems Co., Ltd.	一般投資事業	-	-	100	15)

- (1) チョンホア・テレコムは、神腦國際企業の大株主の支持により、引き続き同社の取締役会の議席13議席のうち7議席を支配していることから、同社を連結財務書類に含めている。
- (2) 2022年3月および12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年6月30日および12月31日、ならびに2023年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ58.72%および58.67%、ならびに58.67%に減少した。
- (3) チョンホア・テレコムは、中華碩銓科技の2022年11月の現金増資に参加しなかったため、当グループの中華碩銓科技に対する持株比率は37.09%に減少したが、チョンホア・テレコムは中華碩銓科技の取締役会の5議席のうち3議席を引き続き支配しているため、同社を連結財務書類に含めている。
- (4) 2023年5月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2023年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率は、74.56%に減少した。

- (5) 2022年2月および5月、ならびに2023年2月および5月に、子会社の中華資安國際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年6月30日および12月31日、ならびに2023年6月30日現在の当グループの同社に対する持株比率は、それぞれ73.09%および73.09%、ならびに69.28%に減少した。
- (6) 2022年11月に、子会社のSenao International (Samoa) Holding Ltd.は、減資により欠損填補を実施した。減資の割合は96.26%であった。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。
- (7) 子会社の神陽保險代理人は、財務および組織再編のため、神陽保險代理人の取締役会決議において、合併が承認され、神陽保險代理人を消滅会社とする合併決議を行った。合併は2023年5月1日に結了した。
- (8) 是方電訊は、株主間の書面による取決めにより、上海是泰網絡科技の取締役会の議席3議席のうち2議席を取得し、同社に対する支配力を有しているため、同社を連結財務書類に含めている。
- (9) 当グループの中華精測科技に対する持株比率は50%未満であるが、当グループの絶対的/相対的な持分の規模と、他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、当グループは中華精測科技の関連業務を指図するに十分な支配的議決権持分を保有していると結論付けたため、同社を連結財務書類に含めている。
- (10) 2022年3月に、子会社の中華精測科技は、測冠投資に出資して同社を設立した。持株比率は100%である。
- (11) 2022年5月に、子会社の測冠投資は、揚弈科技に出資して同社を設立した。持株比率は54.25%である。
- (12) 2023年7月に、子会社のSenao International HK Limitedの清算が結了した。
- (13) 2022年10月に、子会社の上海立華信息科技の清算が結了した。
- (14) 子会社の資拓宏宇國際は、Infoexplorer International Co., Ltd.の事業の停止および清算が承認された。Infoexplorer International Co., Ltd.の清算手続は現在も続いている。
- (15) 子会社のISI Investment Co., Ltd.、Leading Tech Co., Ltd.およびLeading Systems Co., Ltd.は2022年9月に登録抹消が結了した。
- (16) 子会社のInternational Integrated Systems (Hong Kong) Limited は2023年6月に登録抹消が結了した。

2023年6月30日現在、当グループの投資関係および持株比率は以下の通りである。



(3) その他の重要な会計方針

1. 確定給付制度の退職後給付

期中期間の年金コストは、前年度末に保険数理的に決定された年金コストの率を使用して年初からの累積基準で計算されるが、前年度末後の重要な市場変動および重要な一時的な事象に関しては修正が行われる。

2. 法人所得税

法人所得税費用は、当期法人所得税および繰延税金の合計額である。期中期間の法人所得税は、年次基準で評価し、年間の予測利益総額に適用されるであろう税率を期中期間の税引前利益に適用して計算する。

繰延税金資産および負債の測定は、報告期間の末日現在、当グループが資産および負債の帳簿価額の回収または決済を見込んでいる方法から生じる税務上の帰結を反映する。

4. 重要な会計上の判断、見積りの不確実性の主な要因

会計方針を適用する際に外部の情報源から容易に取得できない関連情報について、経営者は過去の経験およびその他の要素に基づき、関係する判断、見積りおよび仮定を行わなければならない。実際の結果は見積りと異なる可能性がある。

経営者は、見積りおよび基本的な仮定を継続的に検討している。会計上の見積りの修正が当期にのみ影響を及ぼす場合には、当該修正を当期に認識する。会計上の見積りの修正が当期および将来の期間の双方に影響を及ぼす場合には、当該修正を当期および将来の期間に認識する。

当連結財務書類において採用している重要な会計上の判断、見積りおよび仮定の不確実性の主な要因は、2022年度の連結財務書類を参照のこと。

5. 新しく公表および修正された基準および解釈指針の適用

(1) 金管会が承認したIFRSsの修正の適用開始

金管会が承認したIFRSsの修正の適用開始は、当グループの連結財務書類に重要な影響を及ぼしていない。

(2) 国際会計基準審議会（以下「IASB」という。）により公表済であるが金管会が未だ承認していないIFRSs

新規 / 修正後 / 改訂後の基準および解釈指針	IASBが公表した発効日（注1）
IFRS第10号およびIAS第28号の修正	「投資者とその関連会社又は共同支配企業の間での資産の売却又は拠出」 未定
IFRS第16号の修正	「セール・アンド・リースバックにおけるリース負債」 2024年1月1日（注2）
IAS第1号の修正	「負債の流動又は非流動への分類」 2024年1月1日
IAS第1号の修正	「契約期間のある非流動負債」 2024年1月1日
IAS第7号およびIFRS第7号の修正	「サプライヤー・ファイナンス契約」 2024年1月1日
IAS第12号の修正	「国際的な税制改革 - 第2の柱モデルルール」 注3

注1：別段の定めがある場合を除き、上記の新規 / 修正後 / 改訂後の基準または解釈指針は、それぞれの該当日以後に開始する報告期間から発効する。

注2：売手及び借手は、IFRS第16号の初度適用日以降に締結されたセール・アンド・リースバック取引について、IFRS第16号の修正を遡及的に適用する。

注3：これらの修正の公表後、例外の規定および適用された事実の開示は、直ちに適用され、IAS第8号の修正に従って
遡及的に適用される；その他の開示要件は、2023年1月1日以降の会計年度報告期間から適用され、その期中期間
決算報告においては、期中の終了日が2023年12月31日以前である場合には、これらの他の開示要件は適用されな
い。

当連結財務書類の公表が承認された日現在、当グループは、上記の基準、解釈指針の修正による財政状態
および経営成績への影響について引き続き評価を行っており、当該評価の完了時に、修正に関連する影響の
開示を行う予定である。

[次へ](#)

6. 現金および現金同等物

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
現金			
手許現金	\$ 337,483	\$ 471,751	\$ 329,537
銀行預金	9,182,377	10,423,195	12,655,287
	<u>9,519,860</u>	<u>10,894,946</u>	<u>12,984,824</u>
現金同等物（満期日までの期間が3ヶ月以内のもの）			
コマーシャル・ペーパー	24,891,477	19,592,233	17,405,434
譲渡性預金証書	11,200,000	15,500,000	20,500,000
定期預金	4,142,902	4,205,425	3,371,579
振興券	186	-	582
	<u>40,234,565</u>	<u>39,297,658</u>	<u>41,277,595</u>
	<u>\$ 49,754,425</u>	<u>\$ 50,192,604</u>	<u>\$ 54,262,419</u>

貸借対照表日現在、銀行預金、コマーシャル・ペーパー、譲渡性預金証書および定期預金の市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
銀行預金	0.00% ~ 2.97%	0.00% ~ 2.62%	0.00% ~ 0.82%
コマーシャル・ペーパー	0.65% ~ 1.30%	0.56% ~ 1.30%	0.35% ~ 0.60%
譲渡性預金証書	1.20% ~ 1.30%	1.20% ~ 1.45%	0.55% ~ 0.73%
定期預金	0.01% ~ 4.70%	0.01% ~ 4.65%	0.01% ~ 1.48%

7. 純損益を通じて公正価値で測定する金融商品

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
金融資産 - 流動			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの			
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）			
為替予約	\$ 3,444	\$ 3,514	\$ -
非デリバティブ			
上場株式 - 国内	434	439	447
	<u>\$ 3,878</u>	<u>\$ 3,953</u>	<u>\$ 447</u>
金融資産 - 非流動			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの			
非デリバティブ			
非上場株式 - 国内	\$ 695,572	\$ 758,312	\$ 694,106
非上場株式 - 外国	80,953	102,648	108,667
リミテッド・パートナーシップ - 国内	225,204	135,121	117,061
映画・テレビ事業への投資契約	26,605	24,122	8,970
	<u>\$ 1,028,334</u>	<u>\$ 1,020,203</u>	<u>\$ 928,804</u>
金融負債 - 流動			
売買目的保有			
デリバティブ商品（ヘッジに指定されていないもの）			
為替予約	\$ -	\$ -	\$ 1,606

2022年1月に、チョンホア・テレコムの取締役会は、台杉水牛六號科技リミテッド・パートナーシップに600,000千新台幣ドルを投資することを承認した。2023年6月30日現在、チョンホア・テレコムは、200,000千新台幣ドルを投資している。

貸借対照表日現在、ヘッジ会計が適用されておらず、かつ期日未到来の為替予約は以下の通りである。

	通貨	期日	契約金額
<u>2023年6月30日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2023年9月	164,675千新台幣ドル / 5,000千ユーロ
<u>2022年12月31日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2023年3月	61,746千新台幣ドル / 2,000千ユーロ
<u>2022年6月30日現在</u>			
買建為替予約	新台幣ドル/ユーロ	2022年9月	92,107千新台幣ドル / 2,900千ユーロ

当グループが上記の為替予約取引を行う目的は、主として為替レートの変動により発生するリスクを回避するためである。しかし、上記のデリバティブはヘッジの条件を満たしていないため、ヘッジ会計を適用していない。

8. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
国内投資			
上場株式	\$ 268,689	\$ 272,802	\$ 314,447
非上場株式	3,495,100	3,084,670	3,044,849
外国投資			
非上場株式	164,513	133,909	136,098
	<u>\$ 3,928,302</u>	<u>\$ 3,491,381</u>	<u>\$ 3,495,394</u>

当グループは、上記の国内外の株式を中長期的戦略のために保有し、長期投資による利益の獲得を見込んでいる。このため、当グループの経営者は、これらの投資の短期的な公正価値の変動を純損益に認識することは長期的な投資保有戦略の目的に整合しないため、これらの投資をその他の包括利益を通じて公正価値で測定するものとして指定することを選択した。

9. 受取手形および売掛金 - 純額

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
受取手形および売掛金	\$ 23,141,710	\$ 26,037,695	\$ 23,712,337
控除：貸倒引当金	(1,145,680)	(1,365,222)	(1,399,037)
	<u>\$ 21,996,030</u>	<u>\$ 24,672,473</u>	<u>\$ 22,313,300</u>

当グループにおける信用供与期間は、主として30～90日である。

当グループの電気通信事業の顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。顧客と取引する際、当グループは過去の延滞の記録を考慮する。また、当グループは、その後の期間の支払の延滞を減らすため、一部の電気通信手数料を前受けすることもある。

当グループは、プロジェクト事業に関して、一定以上の信用格付けを有する取引相手先と取引し、債務不履行から生じる損失のリスクを軽減するために必要に応じて担保を入手する方針を採用している。信用格付けの情報は、入手可能な場合には独立した格付機関から入手し、入手不可能な場合には、他の公開されている情報および主要な顧客の格付けのための過去の取引実績を使用する。当グループは継続的に取引相手先の信用エクスポージャーおよび信用格付けを監視し、適格な取引相手先の間で信用リスクを分散する。

信用リスクを軽減することを目的として、当グループの経営者は、売掛金の回収可能性を確保するための与信限度額の決定、与信の承認および他の監視の手續に責任を負うチームに権限を委任している。さらに、当グループは、回収不能となる可能性のある金額に対して十分な評価性引当金を確実に計上するよう、貸借対照表日現在の売掛金の回収可能額を見直している。この点、経営者は当グループの信用リスクが合理的に低減されていると考えている。

当グループは、IFRS第9号の定める予想損失に対する評価引当金の計上に単純化したアプローチを適用している。このアプローチは、売掛金に全期間の予想信用損失による評価性引当金を使用することを認めている。売掛金に対する予想信用損失は、顧客の過去の債務不履行の実績を参照した引当マトリクス、顧客の現在の財政状態の分析およびマクロ経済の事業指標等の将来予測的な指標を使用して見積られる。

取引相手先の逃亡、倒産、破産、登記の抹消を示す証拠がある場合、または売掛金の延滞が2年を超過し、回収可能額を合理的に見積ることができない場合、当グループは受取手形および売掛金を直接消却する。直接消却した売掛金について、当グループは、債権の額の回収を試みるための請求を引き続き行い、回収した場合には純損益に認識する。

電気通信事業およびプロジェクト事業から生じる売掛金を除くと、当グループの残りの売掛金は限定的である。したがって、電気通信事業およびプロジェクト事業によるチョンホア・テレコムの引当マトリクスのみを以下に開示している。

2023年6月30日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注1）	0%～1%	1%～20%	3%～65%	10%～81%	19%～90%	42%～96%	100%	
総帳簿価額	\$ 16,643,393	\$ 343,155	\$ 145,394	\$ 93,622	\$ 34,310	\$ 42,670	\$ 625,648	\$ 17,928,192
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(47,308)	(21,404)	(25,698)	(37,870)	(24,531)	(38,448)	(625,648)	(820,907)
償却原価	\$ 16,596,085	\$ 321,751	\$ 119,696	\$ 55,752	\$ 9,779	\$ 4,222	\$ -	\$ 17,107,285
プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注2）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	\$ 2,310,619	\$ 34,090	\$ 5,994	\$ 3,351	\$ 900	\$ -	\$ 293,627	\$ 2,648,581
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(1,451)	(1,703)	(599)	(1,005)	(450)	-	(293,627)	(298,835)
償却原価	\$ 2,309,168	\$ 32,387	\$ 5,395	\$ 2,346	\$ 450	\$ -	\$ -	\$ 2,349,746

2022年12月31日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注1）	0%～1%	1%～20%	3%～64%	11%～80%	25%～90%	45%～96%	100%	
総帳簿価額	\$ 17,162,634	\$ 310,392	\$ 86,500	\$ 32,826	\$ 27,774	\$ 34,127	\$ 599,316	\$ 18,253,569
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(49,644)	(22,309)	(19,806)	(20,927)	(20,085)	(29,244)	(599,316)	(761,331)
償却原価	\$ 17,112,990	\$ 288,083	\$ 66,694	\$ 11,899	\$ 7,689	\$ 4,883	\$ -	\$ 17,492,238
プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率（注2）	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	\$ 3,797,905	\$ 119,329	\$ 11,424	\$ 53,189	\$ 1,360	\$ 785	\$ 547,269	\$ 4,531,261
損失評価引当金（全期間の予想信用損失）	(2,604)	(6,138)	(1,142)	(15,986)	(680)	(628)	(547,269)	(574,447)
償却原価	\$ 3,795,301	\$ 113,191	\$ 10,282	\$ 37,203	\$ 680	\$ 157	\$ -	\$ 3,956,814

2022年6月30日現在

電気通信事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
--------	------	-------------	--------------	--------------	---------------	----------------	-------------	----

	0%～1%	1%～21%	2%～62%	9%～79%	23%～90%	46%～96%	100%	
予想信用損失率(注1)								
総帳簿価額	\$ 15,954,422	\$ 336,359	\$ 125,266	\$ 48,750	\$ 31,221	\$ 23,376	\$ 614,087	\$ 17,133,481
損失評価引当金(全期間の予想信用損失)	(49,888)	(20,984)	(22,587)	(20,841)	(21,984)	(21,660)	(614,087)	(772,031)
償却原価	\$ 15,904,534	\$ 315,375	\$ 102,679	\$ 27,909	\$ 9,237	\$ 1,716	\$ -	\$ 16,361,450
プロジェクト事業	延滞なし	延滞 30日以下	延滞 31～60日	延滞 61～90日	延滞 91～120日	延滞 121～180日	延滞 180日超	合計
予想信用損失率(注2)	0%～5%	5%	10%	30%	50%	80%	100%	
総帳簿価額	\$ 2,800,641	\$ 25,045	\$ 41,226	\$ 15,420	\$ 2,690	\$ 1,751	\$ 578,378	\$ 3,465,151
損失評価引当金(全期間の予想信用損失)	(3,224)	(1,734)	(4,324)	(5,145)	(2,089)	(1,575)	(578,378)	(596,469)
償却原価	\$ 2,797,417	\$ 23,311	\$ 36,902	\$ 10,275	\$ 601	\$ 176	\$ -	\$ 2,868,682

注1：電気通信事業の収益の内訳情報については注記42を参照のこと。異なるサービスの収益に適用される予想信用損失率は、過去の実績等の指標によるリスクの水準を反映するため異なる。

注2：プロジェクト事業の損失の種類は、顧客の種類によって異なる。上記の予想信用損失率は通常の顧客に関するものである。顧客が政府または政府関連機関である場合、信用損失の発生は見込まれない。手形の不渡りが発生した顧客または売掛金の延滞が6ヶ月を超過した顧客は、高リスク顧客として分類される。高リスク顧客の予想信用損失率は、最低50%で、延滞日数が増加するにつれて増加する。

受取手形および売掛金に対する損失評価引当金の増減は以下の通りである。

	2023年1月1日から 6月30日までの期間	2022年1月1日から 6月30日までの期間
期首現在残高	\$ 1,365,222	\$ 1,604,835
加算：減損損失引当金繰入額	77,380	71,734
減算：直接消却額	(296,922)	(277,532)
期末現在残高	\$ 1,145,680	\$ 1,399,037

10. 棚卸資産

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
商品	\$ 3,375,788	\$ 3,977,853	\$ 3,426,374
建設中プロジェクト	4,958,350	4,859,226	5,134,452
仕掛品	90,293	98,712	167,516
原料	247,108	279,022	257,658
	8,671,539	9,214,813	8,986,000
建設中用地	1,998,733	1,998,733	1,998,733
未成工事支出金	103,127	102,860	89,283
	\$ 10,773,399	\$ 11,316,406	\$ 11,074,016

2023年4月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は11,694,662千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失戻入益が14,441千新台幣ドル含まれている。2023年1月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は24,195,528千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失戻入益が9,167千新台幣ドル含まれている。2022年4月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は11,224,527千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失が22,338千新台幣ドル含まれている。2022年1月1日から6月30日までの期間において、棚卸資産に関連する営業原価は22,724,637千新台幣ドルであり、その中には棚卸資産評価損および滞留損失が62,790千新台幣ドル含まれている。

2023年6月30日、2022年12月31日および2022年6月30日現在、12ヶ月経過後に実現が見込まれる棚卸資産はそれぞれ2,101,860千新台幣ドル、2,101,593千新台幣ドルおよび2,088,016千新台幣ドルである。これらの金額は、子会社の光世代建設開発の建設事業に関する棚卸資産である。

建設中用地および未成工事支出金は、子会社の光世代建設開発による桃園市大園区青山段プロジェクト計画に関するものである。2021年6月に、子会社の光世代建設開発の取締役会は、遠雄建設事業会社と共同建設および売却契約を締結することを承認した。なお、建設中用地は信託登記され、台湾土地銀行の資金、財産管理下にある。

11. 前払項目

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
前払給与および賞与	\$ 2,769,068	\$ 4,159	\$ 2,843,270
前払リース料	2,294,644	2,316,088	2,424,586
前払リース料-衛星(注記39)	1,016,909	-	-
その他	2,070,959	1,806,638	1,860,705
	<u>\$ 8,151,580</u>	<u>\$ 4,126,885</u>	<u>\$ 7,128,561</u>
流動			
前払給与および賞与	\$ 2,769,068	\$ 4,159	\$ 2,843,270
前払リース料	567,744	589,506	585,461
その他	2,065,094	1,804,943	1,845,208
	<u>\$ 5,401,906</u>	<u>\$ 2,398,608</u>	<u>\$ 5,273,939</u>
非流動			
前払リース料	\$ 1,726,900	\$ 1,726,582	\$ 1,839,125
前払リース料-衛星(注記39)	1,016,909	-	-
その他	5,865	1,695	15,497
	<u>\$ 2,749,674</u>	<u>\$ 1,728,277</u>	<u>\$ 1,854,622</u>

前払リース料には、認識の免除を適用するリース契約およびリースの定義に該当しない契約に係る前払金が含まれている。

12. その他の金融資産 - 流動

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、 譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	\$ 15,961,472	\$ 1,915,755	\$ 4,879,382
未収立替金	822,059	815,547	765,442
その他	1,850,405	887,600	1,542,840
	<u>\$ 18,633,936</u>	<u>\$ 3,618,902</u>	<u>\$ 7,187,664</u>

貸借対照表日現在、満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパーの市場金利の幅は以下の通りである。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
満期日までの期間が3ヶ月超の定期預金、 譲渡性預金証書およびコマーシャル・ペーパー	0.03%～4.75%	0.03%～3.00%	0.03%～2.70%

13. 子会社

(1) 重要な非支配持分の子会社に関する情報

子会社名	主な事業所	非支配持分が保有する持分および議決権比率		
		2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
神腦國際企業	台湾	72%	72%	72%
中華精測科技	台湾	66%	66%	66%

子会社名	非支配持分に配分した損益			
	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
神腦國際企業	\$ 121,353	\$ 78,820	\$ 262,551	\$ 208,900
中華精測科技	\$ 15,427	\$ 163,286	\$ (11,405)	\$ 237,203

子会社名	非支配持分累積額		
	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
神腦國際企業	\$ 4,447,611	\$ 4,592,326	\$ 4,308,418
中華精測科技	4,992,674	5,259,231	5,002,516
その他	2,601,565	2,747,984	2,419,416
合計	\$ 12,041,850	\$ 12,599,541	\$ 11,730,350

神腦國際企業およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
流動資産	\$ 6,957,630	\$ 7,249,222	\$ 6,776,129
非流動資産	3,314,764	3,211,081	3,166,231
流動負債	(3,652,273)	(3,680,470)	(3,532,028)
非流動負債	(500,927)	(459,666)	(485,983)
資本	\$ 6,119,194	\$ 6,320,167	\$ 5,924,349
資本の帰属：			
親会社の所有者	\$ 1,671,583	\$ 1,727,841	\$ 1,615,931
非支配持分	4,447,611	4,592,326	4,308,418
	\$ 6,119,194	\$ 6,320,167	\$ 5,924,349

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益	\$ 7,168,743	\$ 7,059,947	\$ 15,485,630	\$ 15,230,849
営業原価および営業費用	6,999,658	6,950,100	15,119,866	14,939,790
当期純利益	\$ 169,085	\$ 109,847	\$ 365,764	\$ 291,059
純利益の帰属：				
親会社の所有者	\$ 47,732	\$ 31,027	\$ 103,213	\$ 82,159
非支配持分	121,353	78,820	262,551	208,900
	\$ 169,085	\$ 109,847	\$ 365,764	\$ 291,059
その他の包括利益（損失）の帰属：				
親会社の所有者	\$ 795	\$ 1,000	\$ 400	\$ 1,874
非支配持分	2,026	2,546	1,019	4,888
	\$ 2,821	\$ 3,546	\$ 1,419	\$ 6,762
包括利益合計の帰属：				
親会社の所有者	\$ 48,527	\$ 32,027	\$ 103,613	\$ 84,033
非支配持分	123,379	81,366	263,570	213,788
	\$ 171,906	\$ 113,393	\$ 367,183	\$ 297,821

	1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 814,833	\$ (806,744)
投資活動	(14,379)	(18,628)
財務活動	(154,095)	(155,457)
為替レート変動の影響	8	467
正味キャッシュ・インフロー（アウトフロー）	\$ 646,367	\$ (980,362)
非支配持分に分配した配当金	\$ -	\$ -

中華精測科技およびその子会社に関する要約財務情報は以下の通りである。以下の要約財務情報は、連結会社間取引の相殺消去前の金額を示している。

	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
	現在	現在	現在
流動資産	\$ 4,092,226	\$ 4,406,032	\$ 4,498,744
非流動資産	4,572,792	4,630,788	4,592,921
流動負債	(1,083,530)	(1,051,544)	(1,500,995)
非流動負債	(20,199)	(25,975)	(29,045)
資本	\$ 7,561,289	\$ 7,959,301	\$ 7,561,625
資本の帰属：			
中華投資の所有者	\$ 2,568,615	\$ 2,700,070	\$ 2,559,109
非支配持分	4,992,674	5,259,231	5,002,516
	\$ 7,561,289	\$ 7,959,301	\$ 7,561,625

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益	\$ 754,737	\$ 1,196,333	\$ 1,461,596	\$ 2,042,651
営業原価および営業費用	727,315	947,100	1,471,551	1,680,996
当期純利益（損失）	\$ 27,422	\$ 249,233	\$ (9,955)	\$ 361,655
純利益（損失）の帰属：				
中華投資の所有者	\$ 11,995	\$ 85,947	\$ 1,450	\$ 124,452
非支配持分	15,427	163,286	(11,405)	237,203
	\$ 27,422	\$ 249,233	\$ (9,955)	\$ 361,655
その他の包括利益（損失）の 帰属：				
中華投資の所有者	\$ (929)	\$ 126	\$ (954)	\$ 3,148
非支配持分	(1,784)	238	(1,832)	6,041
	\$ (2,713)	\$ 364	\$ (2,786)	\$ 9,189
包括利益（損失）合計の帰 属：				
中華投資の所有者	\$ 11,066	\$ 86,073	\$ 496	\$ 127,600
非支配持分	13,643	163,524	(13,237)	243,244
	\$ 24,709	\$ 249,597	\$ (12,741)	\$ 370,844

	1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年
キャッシュ・フロー		
営業活動	\$ 58,127	\$ 589,886
投資活動	(158,092)	(784,515)
財務活動	(10,814)	79,949
為替レート変動の影響	1,346	9,650
正味キャッシュ・アウトフロー	\$ (109,433)	\$ (105,030)
非支配持分に分配した配当金	\$ -	\$ -

(2) 非支配持分との資本取引

2022年3月および12月に、子会社の是方電訊は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は減少した（詳細は注記33(1)を参照のこと。）。

2022年2月および5月、ならびに2023年2月および5月に、子会社の中華資安国際は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は減少した（詳細は注記33(2)を参照のこと。）。

2023年5月に、子会社の中華立鼎光電は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は減少した（詳細は注記33(3)を参照のこと。）。

当グループは、上記の子会社に対する支配を喪失しなかったことから、上記の取引を資本取引として会計処理した。

2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間における、当グループと非支配持分の資本取引に関する情報は以下の通りである。

	2023年1月1日から6月30日までの期間	
	中華資安國際の 株式に基づく報酬	中華立鼎光電の 株式に基づく報酬
非支配持分から受領した現金対価	\$ 15,173	\$ 874
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額 に対する比例持分	(13,507)	(950)
資本取引により生じた差額	\$ 1,666	\$ (76)
資本取引により生じた差額の調整項目		
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	\$ 1,666	\$ (76)

中華資安國際が2023年2月に発行した新株の代金は、2022年12月に前払いとして受領した。

	2022年1月1日から6月30日までの期間	
	是方電訊の 株式に基づく報酬	中華資安國際の 株式に基づく報酬
非支配持分から受領した現金対価	\$ 27,317	\$ 35,402
非支配持分に譲渡した子会社の純資産の帳簿価額 に対する比例持分	(16,977)	(30,037)
資本取引により生じた差額	\$ 10,340	\$ 5,365
資本取引により生じた差額の調整項目		
資本準備金 - 子会社の資本の変動から生じた額	\$ 10,340	\$ 5,365

14. 持分法で会計処理されている投資

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
関連会社に対する投資	\$ 7,077,477	\$ 7,146,174	\$ 7,083,529
共同支配企業に対する投資	9,587	9,677	9,840
	\$ 7,087,064	\$ 7,155,851	\$ 7,093,369

(1) 関連会社に対する投資

当グループの関連会社は以下の通りである。

被投資先の名称	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
	現在	現在	現在
重要性のある関連会社			
非上場会社			
将来商業銀行	\$ 2,984,516	\$ 3,173,309	\$ 3,427,110
個々に重要性のない関連会社			
上場会社			
神準	\$ 1,483,677	\$ 1,395,858	\$ 1,177,335
勤崑国際科技	260,023	267,125	257,571
非上場会社			
Viettel-CHT Co., Ltd.	507,341	558,532	477,560
台湾国際標準電子	342,106	296,501	275,986
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	321,009	246,815	264,544
中華網家一號	263,296	277,776	303,018
台湾碩網網路娛樂	230,692	228,184	225,944
緯謙科技	218,083	227,868	244,670
願境網訊	176,276	173,634	163,537
台湾港務國際物流	103,918	101,078	84,527
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	59,007	62,948	58,673
域動行銷	42,424	40,932	40,963
慧誠智醫	37,775	40,866	40,323
農譯科技	32,396	34,738	17,328
保華資安	7,825	13,267	17,815
基石創新創業投資	7,113	6,743	6,625
小計	4,092,961	3,972,865	3,656,419
合計	\$ 7,077,477	\$ 7,146,174	\$ 7,083,529

貸借対照表日現在、関連会社に対する当グループの持株比率は以下の通りである。

会社名	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
	現在	現在	現在
重要性のある関連会社			
非上場会社			
将来商業銀行	42%	42%	42%
個々に重要性のない関連会社			
上場会社			
神準	34%	34%	34%
勤崑国際科技	23%	23%	23%
非上場会社			
Viettel-CHT Co., Ltd.	30%	30%	30%
台湾国際標準電子	40%	40%	40%
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	38%	38%	38%
中華網家一號	50%	50%	50%
台湾碩網網路娛樂	30%	30%	30%
緯謙科技	20%	20%	20%
願境網訊	30%	30%	30%
台湾港務國際物流	27%	27%	27%
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	40%	40%	40%
域動行銷	49%	49%	49%
慧誠智醫	7%	7%	7%
農譯科技	29%	29%	17%
保華資安	40%	40%	40%

基石創新創業投資 49% 49% 49%

将来商業銀行の要約財務情報は以下の通りである。

	2023年 6月30日	2022年12月31日	2022年 6月30日
	現在	現在	現在
資産	\$ 35,480,775	\$ 33,540,595	\$ 18,336,032
負債	(28,280,404)	(25,882,268)	(10,064,600)
資本	\$ 7,200,371	\$ 7,658,327	\$ 8,271,432
当グループの持株比率	41.90%	41.90%	41.90%
当グループの資本持分	\$ 3,016,955	\$ 3,208,839	\$ 3,465,730
ダウンストリーム取引の未実現損益	(32,439)	(35,530)	(38,620)
投資の帳簿価額	\$ 2,984,516	\$ 3,173,309	\$ 3,427,110

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
営業収益（損失）	\$ 4,378	\$ (12,081)	\$ (8,111)	\$ 16,025
当期純損失	\$ (229,468)	\$ (243,520)	\$ (460,367)	\$ (391,399)
その他の包括利益（損失）	2,805	(1,998)	2,411	(9,636)
包括損失合計	\$ (226,663)	\$ (245,518)	\$ (457,956)	\$ (401,035)

将来商業銀行を除き、その他の関連会社はいずれも、当グループに対する個々の重要性はないと考えている。個々に重要性のない関連会社の要約財務情報は以下の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
以下に対する当グループの持分				
当期間の純利益	\$ 215,121	\$ 306,206	\$ 413,506	\$ 476,751
その他の包括利益（損失）	(696)	2,618	8,762	7,148
包括利益合計	\$ 214,425	\$ 308,824	\$ 422,268	\$ 483,899

貸借対照表日現在、関連会社の株価終値に基づくレベル1の公正価値は以下の通りである。

会社名	2023年 6月30日	2022年12月31日	2022年 6月30日
	現在	現在	現在
神準	\$ 4,227,653	\$ 3,299,228	\$ 2,893,041
勤崑國際科技	\$ 1,098,529	\$ 804,187	\$ 783,640

2022年3月および10月、ならびに2023年4月に、緯謙科技は、従業員がストック・オプションを行使したため、新株を発行した。そのため、2022年12月31日、ならびに2023年6月30日に、当グループの緯謙科技に対する持株比率は20.05%および19.98%に減少した。

2022年11月に、当グループは、農譯科技の現金増資におけるすべての株式を投資した。そのため、当グループの同社に対する持株比率は29.33%に増加した。

2022年4月に、ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.は、有償減資を実施し、当グループは、資本340,182千新台幣ドルの払い戻しを受けた。当グループの同社に対する持株比率に変動は生じていない。

2022年3月に、当グループは、保華資安に20,000千新台幣ドルを投資して同社を設立した。持株比率は40.00%である。同社は主にバーチャル・リアリティ・インテグレーションおよびスマート・ネットワークの情報セキュリティ・サービス事業に従事している。

当グループの将来商業銀行に対する持株比率は41.90%である。チョンホア・テレコムは、将来商業銀行の最大株主であるものの、同社の取締役会の議席15議席のうち6議席のみを取得した。また、持分の規模と、

他の株主が保有する持分の分散状況を考慮して、チョンホア・テレコムは同社の活動を指図する能力はないと判断している。したがって、同社を支配しておらず、重要な影響力のみを有していると判断し、同社を関連会社として認識した。

当グループの中華網家一號に対する持株比率は50%である。当グループは、同社の取締役会の議席5議席のうち2議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

当グループの基石創新創業投資に対する持株比率は49%である。当グループは、同社の取締役会の議席5議席のうち2議席のみを取得したため、同社を支配していないが、同社に対する重要な影響力を有している。したがって、当グループは同社を関連会社として認識した。

当グループの慧誠智醫に対する持株比率は6.74%である。当グループは、同社の取締役会の議席5議席のうち1議席を引き続き有しているため、同社に対する重要な影響力を有している。

関連会社の純損益およびその他の包括損益に対する当グループの持分相当額は、各関連会社の同期間における会計士レビュー済財務書類に基づいて認識している。

(2) 共同支配企業に対する投資

当グループの共同支配企業に対する投資は以下の通りである。

被投資先の名称	帳簿価額			持株および議決権比率		
	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
	現在	現在	現在	現在	現在	現在
非上場会社						
中華東南アジアホールディングス	\$ 9,587	\$ 9,677	\$ 9,840	51%	51%	51%

チョンホア・テレコムは、台達電子工業および光星實業と共同で中華東南アジアホールディングスを設立した。持株比率は51%である。ただし、株主間の合意に基づき、チョンホア・テレコムは単独で中華東南アジアホールディングスの活動を指図する能力を有しておらず、他社と共同支配している。そのため、同社を共同支配企業として認識した。

共同支配企業に対する投資は、当グループに対する個々の重要性はない。共同支配企業に対する投資の要約財務情報は以下の通りである。

以下に対する当グループの持分：	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
	当期間の純損失	\$ (15)	\$ (32)	\$ (90)
その他の包括利益（損失）	-	-	-	-
包括損失合計	\$ (15)	\$ (32)	\$ (90)	\$ (92)

持分法で会計処理されている共同支配企業の純損益およびその他の包括損益に対する当グループの持分相当額は、共同支配企業の同期間における会計士レビュー済財務書類に基づいて認識している。

[次へ](#)

15. 有形固定資産

	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
当グループで使用している資産	\$ 279,806,589	\$ 285,328,919	\$ 277,899,950
オペレーティング・リースで賃貸している資産	7,680,778		7,165,703
		6,198,991	
	\$ 287,487,367	\$ 291,527,910	\$ 285,065,653

(1) 当グループで使用している資産

	土地	土地改良	建物および構築物	情報設備	電気通信設備	輸送機器	その他の設備	建設仮勘定および未検収の設備	合計
取得原価									
2022年1月1日									
現在残高	\$ 102,644,714	\$ 1,661,628	\$ 71,358,036	\$ 11,217,048	\$ 713,534,222	\$ 3,927,337	\$ 10,808,873	\$ 10,786,149	\$ 925,938,007
追加	-	-	20,521	52,618	56,557	-	75,757	10,128,015	10,333,468
処分	-	(6,042)	(287)	(281,867)	(10,139,400)	(57,345)	(115,153)	-	(10,600,094)
為替換算差額—純額	-	-	-	101	127,367	-	2,612	10,971	141,051
その他	(62,930)	5,727	157,982	164,428	11,725,566	529	200,891	(12,135,804)	56,389
2022年6月30日									
現在残高	\$ 102,581,784	\$ 1,661,313	\$ 71,536,252	\$ 11,152,328	\$ 715,304,312	\$ 3,870,521	\$ 10,972,980	\$ 8,789,331	\$ 925,868,821
減価償却および減損損失累計額									
2022年1月1日									
現在残高	\$ -	\$ (1,441,612)	\$ (30,577,570)	\$ (9,632,046)	\$ (590,533,289)	\$ (3,698,978)	\$ (8,205,324)	\$ -	\$ (644,088,819)
減価償却費	-	(19,987)	(715,119)	(373,162)	(12,802,929)	(38,988)	(364,628)	-	(14,314,813)
処分	-	6,042	287	281,694	10,134,218	57,345	111,933	-	10,591,519
為替換算差額—純額	-	-	-	(98)	(67,072)	5	(1,594)	-	(68,759)
その他	-	-	(64,607)	(3,571)	(9,959)	(191)	(9,671)	-	(87,999)
2022年6月30日									
現在残高	\$ -	\$ (1,455,557)	\$ (31,357,009)	\$ (9,727,183)	\$ (593,279,031)	\$ (3,680,807)	\$ (8,469,284)	\$ -	\$ (647,968,871)
2022年1月1日									
現在差引残高	\$ 102,644,714	\$ 220,016	\$ 40,780,466	\$ 1,585,002	\$ 123,000,933	\$ 228,359	\$ 2,603,549	\$ 10,786,149	\$ 281,849,188
2022年6月30日									
現在差引残高	\$ 102,581,784	\$ 205,756	\$ 40,179,243	\$ 1,425,145	\$ 122,025,281	\$ 189,714	\$ 2,503,696	\$ 8,789,331	\$ 277,899,950
取得原価									
2023年1月1日									
現在残高	\$ 103,663,528	\$ 1,675,255	\$ 72,529,774	\$ 11,088,877	\$ 720,068,323	\$ 3,971,039	\$ 11,467,527	\$ 14,427,497	\$ 938,891,820
追加	95,567	-	12,302	45,157	36,184	1,248	80,714	10,435,377	10,706,549
処分	(1,672)	-	-	(526,959)	(12,522,117)	(66,934)	(174,843)	-	(13,292,525)
為替換算差額—純額	-	-	-	16	20,528	(48)	(903)	1,887	21,480
その他	(1,049,463)	6,954	(1,329,846)	150,293	13,023,182	8,176	405,990	(13,563,590)	(2,348,304)
2023年6月30日									
現在残高	\$ 102,707,960	\$ 1,682,209	\$ 71,212,230	\$ 10,757,384	\$ 720,626,100	\$ 3,913,481	\$ 11,778,485	\$ 11,301,171	\$ 933,979,020
減価償却および減損損失累計額									
2023年1月1日									
現在残高	\$ -	\$ (1,474,085)	\$ (32,263,200)	\$ (9,553,580)	\$ (597,957,285)	\$ (3,672,728)	\$ (8,642,023)	\$ -	\$ (653,562,901)
減価償却費	-	(17,062)	(717,346)	(342,302)	(12,849,896)	(45,232)	(395,488)	-	(14,367,326)
処分	-	-	-	526,879	12,513,824	66,842	174,092	-	13,281,637
為替換算差額—純額	-	-	-	(18)	(12,586)	51	1,235	-	(11,318)
その他	-	-	537,612	(17,470)	(38,119)	(247)	5,701	-	487,477
2023年6月30日									
現在残高	\$ -	\$ (1,491,147)	\$ (32,442,934)	\$ (9,386,491)	\$ (598,344,062)	\$ (3,651,314)	\$ (8,856,483)	\$ -	\$ (654,172,431)
2023年1月1日									
現在差引残高	\$ 103,663,528	\$ 201,170	\$ 40,266,574	\$ 1,535,297	\$ 122,111,038	\$ 298,311	\$ 2,825,504	\$ 14,427,497	\$ 285,328,919
2023年6月30日									
現在差引残高	\$ 102,707,960	\$ 191,062	\$ 38,769,296	\$ 1,370,893	\$ 122,282,038	\$ 262,167	\$ 2,922,002	\$ 11,301,171	\$ 279,806,589

2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間においては、有形固定資産の減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

土地改良	10 - 30年
建物および構築物	
ビルディング	20 - 60年
その他の建物	3 - 15年
情報設備	2 - 8年
電気通信設備	
電気通信回線	2 - 30年
機械・アンテナ	2 - 30年
輸送機器	2 - 10年
その他の設備	
リース物件改良費	1 - 9年
空調設備、エレベーター等	3 - 16年
その他	1 - 15年

(2) オペレーティング・リースで賃貸している資産

	土地	建物および 構築物	合計
<u>取得原価</u>			
2022年1月1日現在残高	\$ 4,808,926	\$ 4,133,989	\$ 8,942,915
その他	80,901	(264,203)	(183,302)
2022年6月30日現在残高	<u>\$ 4,889,827</u>	<u>\$ 3,869,786</u>	<u>\$ 8,759,613</u>
<u>減価償却および減損損失累計額</u>			
2022年1月1日現在残高	\$ -	\$ (1,691,642)	\$ (1,691,642)
減価償却費	-	(36,419)	(36,419)
その他	-	134,151	134,151
2022年6月30日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ (1,593,910)</u>	<u>\$ (1,593,910)</u>
2022年1月1日現在差引残高	<u>\$ 4,808,926</u>	<u>\$ 2,442,347</u>	<u>\$ 7,251,273</u>
2022年6月30日現在差引残高	<u>\$ 4,889,827</u>	<u>\$ 2,275,876</u>	<u>\$ 7,165,703</u>
<u>取得原価</u>			
2023年1月1日現在残高	\$ 4,376,196	\$ 3,185,097	\$ 7,561,293
追加	-	1,129	1,129
その他	722,806	1,287,717	2,010,523
2023年6月30日現在残高	<u>\$ 5,099,002</u>	<u>\$ 4,473,943</u>	<u>\$ 9,572,945</u>
<u>減価償却および減損損失累計額</u>			
2023年1月1日現在残高	\$ -	\$ (1,362,302)	\$ (1,362,302)
減価償却費	-	(40,071)	(40,071)
その他	-	(489,794)	(489,794)
2023年6月30日現在残高	<u>\$ -</u>	<u>\$ (1,892,167)</u>	<u>\$ (1,892,167)</u>
2023年1月1日現在差引残高	<u>\$ 4,376,196</u>	<u>\$ 1,822,795</u>	<u>\$ 6,198,991</u>
2023年6月30日現在差引残高	<u>\$ 5,099,002</u>	<u>\$ 2,581,776</u>	<u>\$ 7,680,778</u>

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している土地および建物のリース期間は1 - 20年である。リース期間満了時において、借手はオペレーティング・リースで賃貸している資産に対する割安購入オプションを有さない。

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産の将来の受取リース料総額は、以下の通りである。

	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
1年目	\$ 407,421	\$ 389,376	\$ 375,805
2年目	282,290	280,705	291,062
3年目	213,401	211,059	196,064
4年目	179,147	176,548	159,755
5年目	150,400	149,434	139,322
6年目以降	1,062,459	1,122,237	1,158,036
	<u>\$ 2,295,118</u>	<u>\$ 2,329,359</u>	<u>\$ 2,320,044</u>

オペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産については、下記の耐用年数により定額法に基づき減価償却を計算している。

建物および構築物	
ビルディング	35 - 60年
その他の建物	3 - 15年

16. リース契約

(1) 使用权資産

	2023年6月30日		2022年12月31日		2022年6月30日	
土地、建物および構築物						
基地局	\$ 7,330,908	\$ 7,175,277	\$ 7,175,277	\$ 7,175,277	\$ 7,100,234	\$ 7,100,234
その他	1,772,217	1,726,510	1,726,510	1,726,510	1,680,612	1,680,612
設備	2,056,739	2,200,762	2,200,762	2,200,762	2,362,502	2,362,502
	<u>\$ 11,159,864</u>	<u>\$ 11,102,549</u>	<u>\$ 11,102,549</u>	<u>\$ 11,102,549</u>	<u>\$ 11,143,348</u>	<u>\$ 11,143,348</u>
	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間			
	2023年	2022年	2023年	2022年		
使用权資産の増加			\$ 2,199,782	\$ 2,201,387		
使用权資産に係る減価償却費						
土地、建物および構築物						
基地局	731,814	720,279	1,456,942	1,422,462		
その他	211,249	226,196	397,693	388,742		
設備	86,275	85,258	172,095	170,269		
	<u>\$ 1,029,338</u>	<u>\$ 1,031,733</u>	<u>\$ 2,026,730</u>	<u>\$ 1,981,473</u>		

2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間において、使用权資産の重要な転リースおよび減損の兆候がなかったため、当グループは減損損失を認識していない。

(2) リース負債

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
リース負債			
流動	\$ 3,330,367	\$ 3,338,813	\$ 3,246,565
非流動	7,326,764	7,333,694	7,215,157
	<u>\$ 10,657,131</u>	<u>\$ 10,672,507</u>	<u>\$ 10,461,722</u>

リース負債の割引率の幅は以下の通りである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
土地、建物および構築物			
基地局	0.37%～1.84%	0.37%～1.71%	0.37%～1.38%
その他	0.37%～9.00%	0.37%～9.00%	0.37%～9.00%
設備	0.37%～2.87%	0.37%～2.99%	0.37%～2.99%

(3) 重要なリース活動および契約条件

当グループは、台湾全土を網羅する基地局のために、土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から20年である。リース契約には、リース期間満了時におけるリース期間の延長または、資産の割安購入オプションはない。基地局のリース契約には通常、法令の制限、争議またはその他の事由により、リース物件が電気通信設備の設置に使用できない場合、リース期間満了前に契約を解除できるという条件が約定されている。

当グループは、事務所、サーバー・ルーム、販売店のために、いくつかの土地、建物および構築物のリース契約を締結している。リース期間は1年から30年である。国有地のリース契約の多くには、公示地価の見直しに伴いリース料も改定されるという条件が約定されている。リース期間満了時において、当グループはリースしている資産に対する割安購入オプションを有さない。

設備のリース契約には、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.と締結したST-2衛星トランポンダのリースが含まれている。関連当事者とのリース契約に関する情報については、注記37を参照のこと。

(4) リースに関するその他の情報

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
少額資産のリースに係る費用	\$ 2,134	\$ 2,183	\$ 4,467	\$ 4,197
リース負債の測定に含めていない				
変動リース料に係る費用	\$ 1,541	\$ 1,802	\$ 3,240	\$ 3,629
リースに係るキャッシュ・アウト				
フローの合計額			\$ 2,140,451	\$ 1,974,414

少額資産のリースに該当する一部の設備リースについて、当グループは認識の免除を適用している。そのため、当該リースについては使用权資産およびリース負債を認識していない。

当グループがオペレーティング・リースで賃貸している有形固定資産および投資不動産のリース契約については、それぞれ注記15および17を参照のこと。

17. 投資不動産

取得原価	
2022年 1月 1日現在残高	\$ 10,662,596
取得	18,333
再分類	127,132
2022年 6月30日現在残高	\$ 10,808,061
減価償却および減損損失累計額	
2022年 1月 1日現在残高	\$ (999,958)
減価償却費	(21,763)
再分類	(51,192)
2022年 6月30日現在残高	\$ (1,072,913)
2022年 1月 1日現在差引残高	\$ 9,662,638
2022年 6月30日現在差引残高	\$ 9,735,148
取得原価	
2023年 1月 1日現在残高	\$ 10,780,029
取得	48,103
再分類	327,724
2023年 6月30日現在残高	\$ 11,155,856
減価償却および減損損失累計額	
2023年 1月 1日現在残高	\$ (976,168)
減価償却費	(22,128)
2023年 6月30日現在残高	\$ (998,296)
2023年 1月 1日現在差引残高	\$ 9,803,861
2023年 6月30日現在差引残高	\$ 10,157,560

当グループの投資不動産については、下記の耐用年数により定額法で減価償却を計算している。

土地改良	10 - 30年
建物および構築物	
ビルディング	35 - 60年
その他の建物	4 - 10年

2022年および2021年12月31日現在における当グループの投資不動産の公正価値は、関連当事者ではない独立した不動産鑑定士事務所が提出した評価報告書に基づき、レベル3の公正価値測定インプットにより算定している。経済環境や市場の取引価格に重要な変更がなかったため、当グループは2023年および2022年6月30日現在の公正価値を決定する根拠として上記の評価報告書を使用した。当該評価においては比較法、収益法または原価法を採用しており、評価に係る重要な仮定、および公正価値による評価額は以下の通りである。

	2023年 6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年 6月30日現在
公正価値	\$ 25,032,987	\$ 26,861,591	\$ 25,547,766
資産化された利息の複合金利	1.31% ~ 4.91%	1.31% ~ 4.91%	0.91% ~ 3.05%
利益率	8% ~ 20%	8% ~ 20%	8% ~ 20%
割引率	-	-	-
資産化率	0.23% ~ 2.16%	0.23% ~ 2.16%	0.53% ~ 2.11%

当グループは、すべての投資不動産について完全な所有権を有している。

オペレーティング・リースで賃貸している投資不動産の将来の受取りリース料総額は、以下の通りである。

	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日
1年目	\$ 152,559	\$ 118,370	\$ 108,108
2年目	157,994	99,077	86,725
3年目	140,296	89,821	73,657
4年目	116,004	69,934	56,928
5年目	90,037	43,608	34,068
6年目以降	475,433	149,168	108,379
	<u>\$ 1,132,323</u>	<u>\$ 569,978</u>	<u>\$ 467,865</u>

18. 無形資産

	免許	コンピュータ・ ソフトウェア	のれん	その他	合計
取得原価					
2022年1月1日現在残高	\$ 108,338,000	\$ 3,202,901	\$ 291,206	\$ 412,477	\$ 112,244,584
個別の取得	-	67,870	-	7,497	75,367
処分	-	(202,634)	-	(899)	(203,533)
為替換算差額 - 純額	-	2	-	6	8
その他	-	300	-	-	300
2022年6月30日現在残高	<u>\$ 108,338,000</u>	<u>\$ 3,068,439</u>	<u>\$ 291,206</u>	<u>\$ 419,081</u>	<u>\$ 112,116,726</u>
償却および減損損失累計額					
2022年1月1日現在残高	\$ (25,517,753)	\$ (2,529,941)	\$ (73,624)	\$ (178,183)	\$ (28,299,501)
償却費	(3,099,456)	(155,104)	-	(20,166)	(3,274,726)
処分	-	202,634	-	899	203,533
為替換算差額 - 純額	-	43	-	-	43
2022年6月30日現在残高	<u>\$ (28,617,209)</u>	<u>\$ (2,482,368)</u>	<u>\$ (73,624)</u>	<u>\$ (197,450)</u>	<u>\$ (31,370,651)</u>
2022年1月1日現在差引残高	<u>\$ 82,820,247</u>	<u>\$ 672,960</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 234,294</u>	<u>\$ 83,945,083</u>
2022年6月30日現在差引残高	<u>\$ 79,720,791</u>	<u>\$ 586,071</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 221,631</u>	<u>\$ 80,746,075</u>
取得原価					
2023年1月1日現在残高	\$ 109,963,431	\$ 2,797,835	\$ 291,206	\$ 421,813	\$ 113,474,285
個別の取得	-	66,106	-	1,758	67,864
処分	-	(125,607)	-	(180)	(125,787)
為替換算差額 - 純額	-	(136)	-	(7)	(143)
その他	-	1,571	-	-	1,571
2023年6月30日現在残高	<u>\$ 109,963,431</u>	<u>\$ 2,739,769</u>	<u>\$ 291,206</u>	<u>\$ 423,384</u>	<u>\$ 113,417,790</u>
償却および減損損失累計額					
2023年1月1日現在残高	\$ (31,812,278)	\$ (2,176,234)	\$ (73,624)	\$ (225,062)	\$ (34,287,198)
償却費	(3,195,069)	(141,765)	-	(17,582)	(3,354,416)
処分	-	125,607	-	180	125,787
為替換算差額 - 純額	-	137	-	3	140
その他	-	(508)	-	-	(508)
2023年6月30日現在残高	<u>\$ (35,007,347)</u>	<u>\$ (2,192,763)</u>	<u>\$ (73,624)</u>	<u>\$ (242,461)</u>	<u>\$ (37,516,195)</u>
2023年1月1日現在差引残高	<u>\$ 78,151,153</u>	<u>\$ 621,601</u>	<u>\$ 217,582</u>	<u>\$ 196,751</u>	<u>\$ 79,187,087</u>

2023年6月30日現在差引残高	\$ 74,956,084	\$ 547,006	\$ 217,582	\$ 180,923	\$ 75,901,595
------------------	---------------	------------	------------	------------	---------------

免許は電気通信事業の所管機関により付与および交付される。免許費用は、チョンホア・テレコムがサービス提供を開始した後に均等償却される。償却期限は、免許の有効期限と経済的耐用年数を比較し短い方を基準とする。4G免許費用は2030年12月および2033年12月までに全額償却される予定であり、5G免許費用は2040年12月までに全額償却される予定である。

コンピュータ・ソフトウェアは1年から10年にわたり均等償却され、その他の無形資産は1年から20年にわたり均等償却される。のれんは償却されない。

19. その他の資産

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
予備部品	\$ 3,334,167	\$ 3,379,837	\$ 3,661,486
差入保証金	1,885,309	1,964,648	1,920,100
前払周波数帯および設備代金	-	-	1,625,059
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他	1,842,104	1,916,562	2,254,313
	<u>\$ 8,061,580</u>	<u>\$ 8,261,047</u>	<u>\$ 10,460,958</u>
流動			
予備部品	\$ 3,334,167	\$ 3,379,837	\$ 3,661,486
その他	347,508	175,586	207,864
	<u>\$ 3,681,675</u>	<u>\$ 3,555,423</u>	<u>\$ 3,869,350</u>
非流動			
差入保証金	\$ 1,885,309	\$ 1,964,648	\$ 1,920,100
前払周波数帯および設備代金	-	-	1,625,059
金	-	-	-
その他の金融資産	1,000,000	1,000,000	1,000,000
その他	1,494,596	1,740,976	2,046,449
	<u>\$ 4,379,905</u>	<u>\$ 4,705,624</u>	<u>\$ 6,591,608</u>

チョンホア・テレコムは、2021年11月の取締役会において、亞太電信公司から900MHzの周波数帯および関連設備の取得を決議した。税抜取引金額は1,800,113千新台幣ドルであり、当該取引は、2022年5月に所管機関の承認を得ている。2022年6月30日にチョンホア・テレコムは既に税抜金額1,625,059千新台幣ドルを支払済みであり、残額は2022年7月に支払いを完了した。それぞれ無形資産 - 免許およびその他の流動資産 - 予備部品に計上された。

その他の金融資産 - 非流動は、台北市政府共同管道基金である。当該基金は行政院の通達に基づきパイプ埋設工事の公共工事の推進を目的に設置された基金であり、台北市政府に対して拠出が行われている。同基金は、パイプ埋設工事に必要な各種経費の支払用に設置されたものである。当該基金について以後不要であると政府が認定した場合には、チョンホア・テレコムは、提供した資金を基金解散時の残存持分の割合に応じて受け取る。

20. ヘッジ手段のデリバティブ金融商品

チョンホア・テレコムにおける為替ヘッジ戦略は、為替買予約を締結し、今後6ヶ月内の外貨建設備購入金額に関する為替レートの変動により生じる為替エクスポージャーを回避することである。チョンホア・テレコムの経営者が市況を勘案しヘッジ比率を決定し、銀行との間で為替予約を締結している。

チョンホア・テレコムは供給業者との間で設備購入契約を締結し、ユーロ建設備購入契約から生じる為替リスクを回避するため、為替予約を締結している。これらの為替予約はキャッシュ・フロー・ヘッジに指定されている。予定購入が実際に発生した際、ヘッジ対象の当初帳簿価額にベースス・アジャストメントが行われる。

非常に可能性の高い予定売上および購入のヘッジについては、為替予約の重要な条件（名目金額、期間および基礎数値）がヘッジ対象と一致しているため、当グループは有効性の定性的な評価を行い、為替予約の価値と対応するヘッジ対象の価値は基礎となる為替レートの変動に対応して規則的に逆方向に変動すると予想している。

これらのヘッジ関係における非有効性の主な原因は、当グループおよび取引相手先の信用リスクが為替予約の公正価値に及ぼす影響である。当該信用リスクは、為替レートの変動に起因するヘッジ対象の公正価値には影響しないが、ヘッジ対象のヘッジ対象取引の発生が予想される時点により変動する。ヘッジ期間において他の非有効性の原因はなかった。

以下の表では為替リスクのヘッジに関する情報を要約している。

2023年6月30日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ド ル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性 の計算に 使用する ヘッジ手段の 公正価値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ 予定購入 - 為替予 約	新台幣ド ル/ユーロ	474,192 千新台幣ド ル/14,400 千ユーロ	2023年 9月	\$ 32.93	ヘッジ手段 の金融資産/ 負債	\$ 9,932	\$ -	(2,959)
						その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益		
ヘッジ対象				ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動		ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入				\$		2,959	\$ 9,932	\$ -

2022年12月31日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ド ル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性 の計算に 使用する ヘッジ手段の 公正価値の変動
						資産	負債	
キャッシュ・フ ロー・ヘッジ 予定購入 - 為替予 約	新台幣ド ル/ユーロ	423,024 千新台幣ド ル/13,350 千ユーロ	2023年 3月	\$ 31.69	ヘッジ手段 の金融資産/ 負債	\$ 12,891	\$ -	21,177
						その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益		
ヘッジ対象				ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動		ヘッジ会計の 適用を継続		ヘッジ会計の 適用を中止
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入				\$		(21,177)	\$ 12,891	\$ -

2022年6月30日現在

ヘッジ手段	通貨	名目金額	期日	為替予約 レート (新台幣ド ル)	貸借対照表の 勘定科目	帳簿価額		ヘッジ非有効性 の計算に 使用する ヘッジ手段の 公正価値の変動
						資産	負債	

ヘッジ対象	ヘッジ取引	2022年 9月	ヘッジ非有効性の 計算に使用する ヘッジ対象の価値の変動	ヘッジ手段の 金融資産/ 負債	その他の資本項目に累積された ヘッジ手段に係る損益	
				ヘッジ会計の 適用を継続	ヘッジ会計の 適用を中止	
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	新台幣 ドル/ユーロ 千 予定購入 - 為替予 約	444,100 千 新 台 湾 東 ル/14,000 千ユーロ	\$ 31.72	\$ -	\$ 7,300	\$ 986
ヘッジ対象						
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入			\$ (986)	\$ (7,300)	\$ -	

2023年1月1日から6月30日までの期間

ヘッジ取引	包括利益への影響額				
	その他の包括利益 に認識されたヘッ ジ手段の利得（損 失）	純損益に認識され たヘッジ非有効性 による利得（損 失）	ヘッジ非有効性 が含まれる勘定 科目	ヘッジ対象 による 純損益への影響	発生が見込まれな くなったヘッジ対 象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	\$ (2,959)	\$ -	\$ -	\$ 17,011	\$ -
				建設仮勘定 および 未検収の設備	その他の利得およ び損失

2022年1月1日から6月30日までの期間

ヘッジ取引	包括利益への影響額				
	その他の包括利益 に認識されたヘッ ジ手段の利得（損 失）	純損益に認識され たヘッジ非有効性 による利得（損 失）	ヘッジ非有効性 が含まれる 勘定科目	ヘッジ対象 による 純損益への影響	発生が見込まれな くなったヘッジ対 象によるもの
キャッシュ・フロー・ヘッジ 設備の予定購入	\$ 986	\$ -	\$ -	\$ (2,915)	\$ -
				建設仮勘定 および 未検収の設備	その他の利得およ び損失

21. 短期借入金

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
無担保借入金	\$ 654,000	\$ 722,000	\$ 442,000

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
無担保借入金	1.66%～3.36%	1.30%～3.19%	1.18%～2.84%

22. 長期借入金

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在

担保付借入金(注記38)	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
--------------	--------------	--------------	--------------

当グループの借入金利は以下の通りである。

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
担保付借入金	1.91%	1.80%	1.30%

子会社の光世代建設開発は、彰化銀行と担保付借入契約を締結した。利息は月次で支払う。返済期限は2024年9月である。

23. 社債

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
国内無担保普通社債	\$ 30,500,000	\$ 30,500,000	\$ 30,500,000
控除：社債割引	(19,902)	(22,643)	(25,282)
	\$ 30,480,098	\$ 30,477,357	\$ 30,474,718

チョンホア・テレコムが発行した国内無担保普通社債の主要な発行条件は以下の通りである。

期別	券別	発行期間	発行総額	額面利率	償還および利息支払方法
2020年度第1回	甲類	2020年7月～2025年7月	\$ 8,800,000	0.50%	満期一括返済、年一回利息支払
	乙類	2020年7月～2027年7月	7,500,000	0.54%	同 上
	丙類	2020年7月～2030年7月	3,700,000	0.59%	同 上
2021年度第1回	甲類	2021年4月～2026年4月	1,900,000	0.42%	同 上
	乙類	2021年4月～2028年4月	4,100,000	0.46%	同 上
	丙類	2021年4月～2031年4月	1,000,000	0.50%	同 上
2022年度第1回	-	2022年3月～2027年3月	3,500,000	0.69%	同 上
(サステナビリティーボンド)					

24. 支払手形および買掛金

	2023年6月30日 現在	2022年12月31日 現在	2022年6月30日 現在
支払手形および買掛金	\$ 10,518,881	\$ 16,428,856	\$ 10,996,777

支払手形および買掛金は、主として営業活動により発生したものであり、取引条件は個別に交渉されている。

25. その他の未払金

	<u>2023年 6 月30日現在</u>	<u>2022年12月31日現在</u>	<u>2022年 6 月30日現在</u>
未払給与および賞与	\$ 6,067,617	\$ 10,409,299	\$ 6,215,176
未払従業員および役員報酬	2,922,636	2,143,523	2,887,092
預り金	1,670,773	1,596,341	1,589,190
工事未払金	1,517,691	2,571,376	1,949,821
設備未払金	1,230,866	1,278,738	782,204
未払機械・回線保守費	929,816	1,060,534	927,892
その他	8,009,120	6,020,149	7,528,795
	<u>\$ 22,348,519</u>	<u>\$ 25,079,960</u>	<u>\$ 21,880,170</u>

[次へ](#)

26. 引当金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
従業員給付	\$ 372,554	\$ 64,776	\$ 65,797
製品保証	230,921	235,308	211,127
損失契約	90,304	95,201	97,619
その他	3,767	3,767	3,767
	<u>\$ 697,546</u>	<u>\$ 399,052</u>	<u>\$ 378,310</u>
流動	\$ 224,017	\$ 226,019	\$ 225,646
非流動	473,529	173,033	152,664
	<u>\$ 697,546</u>	<u>\$ 399,052</u>	<u>\$ 378,310</u>

	従業員給付	製品保証	損失契約	その他	合計
2022年1月1日現在残高	\$ 62,833	\$ 213,537	\$ 146,541	\$ 3,767	\$ 426,678
当期増加/戻入	3,234	40,245	(48,922)	-	(5,443)
当期使用/失効	(270)	(42,666)	-	-	(42,936)
為替換算差額 - 純額	-	11	-	-	11
2022年6月30日現在残高	<u>\$ 65,797</u>	<u>\$ 211,127</u>	<u>\$ 97,619</u>	<u>\$ 3,767</u>	<u>\$ 378,310</u>
2023年1月1日現在残高	\$ 64,776	\$ 235,308	\$ 95,201	\$ 3,767	\$ 399,052
当期増加/戻入	308,224	39,341	(4,897)	-	342,668
当期使用/失効	(446)	(43,700)	-	-	(44,146)
為替換算差額 - 純額	-	(28)	-	-	(28)
2023年6月30日現在残高	<u>\$ 372,554</u>	<u>\$ 230,921</u>	<u>\$ 90,304</u>	<u>\$ 3,767</u>	<u>\$ 697,546</u>

- (1) アフター・サービスに係る製品保証引当金は販売契約の約定に基づくものであり、当該義務により将来流出する経済的便益に関する最善の見積金額の現在価値である。アフター・サービスの過去の実績を当該見積りの基礎としている。
- (2) 従業員給付引当金は、権利確定した従業員の長期勤続報奨金の見積計上額である。
- (3) 損失契約引当金は、当グループが契約義務を履行したとしても、当該契約履行により受け取ると見込まれる経済的便益を超過する不回避のコスト発生が見込まれる額である。

27. 退職後給付制度

2022年および2021年12月31日現在の保険数理に基づく年金コスト率により算定された、確定給付制度に関する年金コストは以下の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
営業原価	\$ 123,282	\$ 142,106	\$ 246,251	\$ 284,218
販売費	82,170	89,733	164,199	179,606
一般管理費	19,381	21,232	39,080	42,243
研究開発費	8,701	9,014	17,514	18,115
	<u>\$ 233,534</u>	<u>\$ 262,085</u>	<u>\$ 467,044</u>	<u>\$ 524,182</u>

28. 資本

(1) 株式資本

1. 普通株式

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
授權株式数(千株)	12,000,000	12,000,000	12,000,000
授權株式資本	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000	\$ 120,000,000
全額払込済の発行済株式数(千株)	7,757,447	7,757,447	7,757,447
発行済株式資本	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465	\$ 77,574,465

発行済普通株式の1株当たり額面は10新台幣ドルであり、1株当たり1個の議決権および配当受領権を有する。

2. 外国預託証券の発行

交通部および一部株主は、2003年7月、2005年8月および2006年9月に、チョンホア・テレコムの普通株式の一部を米国預託証券として(1単位は普通株式10株に相当)、海外での売出しを行った。米国預託証券は、2003年7月17日よりニューヨーク証券取引所で取引されている。2023年6月30日現在、流通している海外売出しの普通株式は合計191,324千株(利益処分、資本準備金により増資した株数を含む。)であり、発行済の米国預託証券は合計19,132千単位である。これは、チョンホア・テレコムの発行済株式数の約2.47%である。

上記の米国預託証券の保有者は、チョンホア・テレコムの普通株主と同等の権利・義務を有しているが、権利・義務の行使にあたっては、本国の関連する法令および預託契約の約定事項に基づき処理されなければならず、米国預託証券の保有者は預託機関を通じて以下の主要事項の行使が可能となる。

- (1) 株式の議決権
- (2) 預託証券が表章する原有価証券の売却
- (3) 配当金の受取りおよび新株の引受け

(2) 資本準備金

2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間における、各種の資本準備金残高の調整は以下の通りである。

	株式払込 剰余金	持分法で会計 処理されている 関連会社およ び共同支配 企業の資本準 備金の変動	子会社に対す る持分の変動 から生じた資 本準備金の 変動額	処分時の対 価受領額と 子会社の純 資産の帳簿 価額との差 額	受贈資産	民営化により 生じたもの	合計
2022年1月1日現在残高	\$147,329,386	\$186,391	\$2,104,672	\$987,611	\$23,487	\$20,648,078	\$171,279,625
未請求配当金の戻入	-	-	-	-	(117)	-	(117)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(1,159)	-	-	-	-	(1,159)
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	15,705	-	-	-	15,705
2022年6月30日現在残高	\$147,329,386	\$185,232	\$2,120,377	\$987,611	\$23,370	\$20,648,078	\$171,294,054
2023年1月1日現在残高	\$147,329,386	\$173,672	\$2,137,032	\$987,611	\$25,119	\$20,648,078	\$171,300,898
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動	-	(134)	-	-	-	-	(134)
子会社の株式に基づく報酬取引	-	-	1,590	-	-	-	1,590

2023年6月30日現在残高

\$147,329,386	\$173,538	\$2,138,622	\$987,611	\$25,119	\$20,648,078	\$171,302,354
---------------	-----------	-------------	-----------	----------	--------------	---------------

資本準備金のうち、株式払込剰余金、受贈資産および子会社の純資産の処分時の対価受領額と帳簿価額との差額は、未請求配当を除き、欠損金に充当することができる。会社に欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、株式資本への充当額は、毎年、払込資本金の一定割合を限度とする。

子会社に対する持分の変動により生じた払込資本の変動による資本準備金は、欠損金の充当にのみ使用することができる。

持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業に対する投資による資本準備金の変動のうち、処分時の対価受領額と子会社の純資産の帳簿価額との差額から生じた金額は、欠損金に充当することができる。また、当グループに欠損金がない場合には、現金配当として分配するかまたは株式資本に充当することができるが、持分の割合に応じて認識した資本準備金は欠損金の充当にのみ使用することができる。

(3) 剰余金および配当政策

チョンホア・テレコムの定款規定により、会計年度ごとに税金を納付し、利益がある場合には過年度の欠損金に充当するほか、10%を法定利益準備金として積み立てなければならない。ただし、法定利益準備金が払込資本金総額に達した場合はこの限りではない。事業上の必要性または規定に基づき、特別準備金の積立または戻入を行うことができる。積立または戻入後の残額を前年度の累積未処分利益に追加計上したうえで、少なくともその50%につき株主配当として分配しなければならない。そのうち現金配当は配当総額の50%を下回ってはならない。ただし、1株当たりの現金配当が0.1新台幣ドルを下回る場合には、株式配当に変更することができる。

会社が利益を分配する際、報告期間末日におけるその他の資本項目がマイナスである場合は、特別準備金を計上しなければならない。事後において、その他の資本項目における控除項目について戻入を行った場合は、当該戻入部分は利益として分配することができる。

法定利益準備金は、会社の払込資本金総額に達するまで積み立てなければならない。法定利益準備金は欠損金の充当に使用することができる。会社に欠損金がない場合には、法定利益準備金が払込資本金総額の25%を超える部分については、株式資本に充当するかまたは現金配当として分配することができる。

チョンホア・テレコムは、2023年5月26日および2022年5月27日の定時株主総会において、それぞれ2022年度および2021年度の利益処分案を以下の通り決議した。

	利益処分		1株当たり配当金(新台幣ドル)	
	2022年度	2021年度	2022年度	2021年度
特別準備金の積立(戻入)	\$ (185,066)	\$ 408,150		
現金配当	36,475,514	35,746,314	\$ 4.702	\$ 4.608

チョンホア・テレコムの取締役会および株主総会で決議された利益処分案に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトを参照のこと。

(4) その他の資本項目

1. 在外営業活動体の財務書類の換算差額

在外営業活動体の純資産をその機能通貨から当グループの表示通貨(新台幣ドル)に換算したことにより生じた為替差額は、その他の包括利益の内訳項目である在外営業活動体の財務書類の換算差額に直接認識する。

2. その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益

	2023年1月1日から 6月30日までの期間	2022年1月1日から 6月30日までの期間
期首残高	\$ (124,762)	\$ (7,588)
当期間に生じた未実現損益		
資本性金融商品	437,221	(105,306)
持分法で会計処理されている関連会社および共同 支配企業に対する持分	(1,452)	(4,037)
期末残高	\$ 311,007	\$ (116,931)

(5) 非支配持分

	2023年1月1日から 6月30日までの期間	2022年1月1日から 6月30日までの期間
期首残高	\$ 12,599,541	\$ 11,927,604
非支配持分に帰属		
当期間の純利益	515,206	710,048
在外営業活動体の財務書類の換算差額	(949)	14,806
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資 産の未実現損益	(300)	(18,490)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配 企業のその他の包括利益に対する持分	747	3,140
子会社から分配された現金配当	(1,091,670)	(1,053,240)
持分法で会計処理されている関連会社および共同支配企業 に対する投資による資本準備金の変動	-	(51)
子会社の株式に基づく報酬取引	19,275	55,033
非支配持分の純増加額	-	91,500
期末残高	\$ 12,041,850	\$ 11,730,350

29. 収益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
顧客との契約から生じる収益	\$ 52,897,772	\$ 52,000,296	\$ 106,023,047	\$ 102,871,417
その他の収益				
リース収益	278,396	241,018	553,920	485,664
政府からの補助金収入	241,256	150,380	1,004,483	275,579
その他	46,227	44,016	93,106	97,789
	565,879	435,414	1,651,509	859,032
	\$ 53,463,651	\$ 52,435,710	\$ 107,674,556	\$ 103,730,449

顧客との契約の履行義務に関連する情報の詳細については、2022度の連結財務書類の注記3「重要な会計方針の要約・説明」を参照のこと。

- (1) 顧客との契約から生じる収益の内訳
注記42「セグメント情報」を参照のこと。

(2) 契約残高

	2023年6月30日	2022年12月31日	2022年6月30日	2022年1月1日
	現在	現在	現在	現在
受取手形および売掛金（注9）	\$ 21,996,030	\$ 24,672,473	\$ 22,313,300	\$ 23,947,107
契約資産				
商品とサービスのセット				
販売	\$ 8,531,371	\$ 7,955,689	\$ 7,470,251	\$ 7,197,206
その他	1,612,839	1,255,584	1,165,401	982,688
控除：貸倒損失	(20,263)	(19,129)	(18,741)	(18,080)
	\$ 10,123,947	\$ 9,192,144	\$ 8,616,911	\$ 8,161,814
流動	\$ 6,709,840	\$ 6,055,343	\$ 5,761,613	\$ 5,554,070
非流動	3,414,107	3,136,801	2,855,298	2,607,744
	\$ 10,123,947	\$ 9,192,144	\$ 8,616,911	\$ 8,161,814
契約負債				
電気通信事業	\$ 13,890,909	\$ 14,081,316	\$ 13,239,483	\$ 13,143,598
プロジェクト事業	5,705,841	6,586,384	6,080,808	5,435,268
前受地代（注39）	187,141	-	-	-
その他	568,708	396,834	461,167	495,466
	\$ 20,352,599	\$ 21,064,534	\$ 19,781,458	\$ 19,074,332
流動	\$ 12,763,432	\$ 13,390,439	\$ 12,683,708	\$ 12,234,276
非流動	7,589,167	7,674,095	7,097,750	6,840,056
	\$ 20,352,599	\$ 21,064,534	\$ 19,781,458	\$ 19,074,332

契約資産および契約負債残高の変動は主に、履行義務の充足と顧客からの支払の時期の差異により生じる。

当グループは、損失評価引当金に関して、契約資産に対し全期間の予想信用損失の使用を認めるIFRS第9号の単純化したアプローチを適用している。契約資産は、対応する顧客への請求を行った時点で売掛金に振り替える。契約資産は契約の同じ種類の売掛金と実質的に同じリスク特性を伴うため、当グループは売掛金に対する予想損失率を契約資産に適用可能であると判断した。

(3) 契約獲得の増分コスト

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
非流動			
契約獲得の増分コスト	\$ 950,431	\$ 979,914	\$ 950,612

当グループは、過去の実績および電気通信サービス契約の債務不履行条項を検討し、契約獲得のために支払う手数料および機器補助金は回収可能であると見込んでいるため、資産化している。2023年4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までの期間に認識した償却費は、それぞれ213,500千新台幣ドルお

よび427,702千新台幣ドルである。2022年4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までの期間に認識した償却費は、それぞれ207,380千新台幣ドルおよび418,252千新台幣ドルである。

30. 純利益

(1) その他の利益および費用

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
有形固定資産処分益(損失)-純額	\$ 1,671	\$ (3,085)	\$ 1,627	\$ (4,442)

(2) その他の収益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
受取配当金	\$ 162,168	\$ 153,229	\$ 162,168	\$ 153,229
受取リース料	18,927	19,718	37,831	39,167
その他	23,048	36,581	48,930	61,515
	\$ 204,143	\$ 209,528	\$ 248,929	\$ 253,911

(3) その他の利得および損失

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産および負債の評価に係る利得(損失) 純額	\$ (42,263)	\$ 30,753	\$ (88,349)	\$ (63,323)
為替換算差益(損) 純額	(4,664)	23,443	(59,635)	(5,465)
金融商品の処分に係る利得(損失) 純額	-	(11)	-	717
その他	(1,890)	8,546	(4,777)	22,476
	\$ (48,797)	\$ 62,731	\$ (152,761)	\$ (45,595)

(4) 支払利息

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
社債	\$ 41,938	\$ 41,945	\$ 83,901	\$ 77,628
リース負債に係る支払利息	25,654	17,854	48,887	34,185
金融機関に係る支払利息	10,065	5,137	20,277	9,129
その他	4	4	8	10
	\$ 77,661	\$ 64,940	\$ 153,073	\$ 120,952

(5) 減損損失(戻入による利得)

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
契約資産	\$ 352	\$ 253	\$ 1,134	\$ 661
受取手形および売掛金	(22,906)	(14,787)	77,380	71,734
その他の未収入金	(7,005)	(13,267)	(7,705)	1,190
棚卸資産	(14,441)	22,338	(9,167)	62,790

(6) 減価償却費および償却費

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
有形固定資産	\$ 7,211,911	\$ 7,260,209	\$ 14,407,397	\$ 14,351,232
使用権資産	1,029,338	1,031,733	2,026,730	1,981,473
投資不動産	11,064	11,216	22,128	21,763
無形資産	1,676,910	1,640,142	3,354,416	3,274,726
契約獲得の増分コスト	213,500	207,380	427,702	418,252
減価償却費および償却費合計	\$ 10,142,723	\$ 10,150,680	\$ 20,238,373	\$ 20,047,446
減価償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 7,735,469	\$ 7,778,250	\$ 15,391,520	\$ 15,343,572
営業費用	516,844	524,908	1,064,735	1,010,896
	\$ 8,252,313	\$ 8,303,158	\$ 16,456,255	\$ 16,354,468
償却費の機能別集計				
営業原価	\$ 1,843,472	\$ 1,798,015	\$ 3,687,574	\$ 3,595,536
マーケティング費用	17,651	19,573	35,048	39,549
一般管理費	17,370	16,706	35,162	33,495
研究開発費	11,917	13,228	24,334	24,398
	\$ 1,890,410	\$ 1,847,522	\$ 3,782,118	\$ 3,692,978

(7) 従業員給付費用

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
退職後給付				
確定拠出制度	\$ 237,216	\$ 210,365	\$ 468,919	\$ 417,173
確定給付制度	233,534	262,085	467,044	524,182
	470,750	472,450	935,963	941,355
株式に基づく報酬				
持分決済型の株式に基づく報酬	2,346	4,016	4,818	8,019
その他の従業員給付(注)	11,095,417	11,075,136	22,163,981	21,940,860
従業員給付費用合計	\$ 11,568,513	\$ 11,551,602	\$ 23,104,762	\$ 22,890,234
機能別集計				
営業原価	\$ 5,492,751	\$ 5,573,411	\$ 10,979,646	\$ 11,080,028
営業費用	6,075,762	5,978,191	12,125,116	11,810,206
	\$ 11,568,513	\$ 11,551,602	\$ 23,104,762	\$ 22,890,234

注：その他の従業員給付は、主に給与、賞与および健康保険料などの従業員に対する給付である。

チョンホア・テレコムは、従業員報酬を税引前利益の1.7%から4.3%、および取締役報酬として税引前利益の0.17%以下を、それぞれ分配する。

年度の連結財務書類の発行承認後に提案額の変更が生じる場合は、その差額は会計上の見積りの変更として計上される。

2022年度および2021年度の従業員報酬および取締役報酬は、それぞれ2023年2月24日および2022年2月23日に開催された取締役会で、以下の通りに承認されている。

現金支払額

	2022年度		2021年度	
従業員報酬	\$	1,498,374	\$	1,429,000
取締役報酬	\$	39,480	\$	38,552

上述の従業員報酬および取締役報酬について、2022年度および2021年度の未払計上額と2023年および2022年の取締役会で提案された金額との間に差額はなかった。

取締役会で承認されたチョンホア・テレコムの従業員報酬および取締役報酬に関する情報は、台湾証券取引所の公開情報ウェブサイトでご覧可能である。

31. 法人所得税

(1) 純損益に認識した法人所得税

法人所得税費用の主な内訳は以下の通りであった。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
当期間の法人所得税				
当期間に認識した法人所得税費用	\$ 2,401,892	\$ 2,349,675	\$ 4,739,187	\$ 4,600,743
未処分利益に対する法人所得税	10,808	30,379	10,808	30,379
過年度に係る法人所得税の修正	(6,836)	(118,607)	(35,129)	(118,607)
その他	403	593	767	984
	<u>2,406,267</u>	<u>2,262,040</u>	<u>4,715,633</u>	<u>4,513,499</u>
繰延税金				
当期間発生額	48,096	54,731	125,677	86,680
過年度に係る法人所得税の修正	(1,392)	150,635	(1,392)	150,643
	<u>46,704</u>	<u>205,366</u>	<u>124,285</u>	<u>237,323</u>
純損益に認識した法人所得税	\$ <u>2,452,971</u>	\$ <u>2,467,406</u>	\$ <u>4,839,918</u>	\$ <u>4,750,822</u>

当グループは中華民国の法人所得税の規定に基づき個別財務書類において20%の税率を適用している。大陸地区に存在する子会社が適用する税率は25%であり、その他の管轄地区において生じた税額は各管轄地区の適用税率に基づき計算している。

(2) 税務調査

チョンホア・テレコムの法人所得税申告書は、税務当局による調査を2019年度まで受けている。子会社の神腦國際および中華黃頁の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2020年度まで受けている。子会社の中華系統整合、中華碩銓、優銳資訊、優仕、優邑資訊、曄固科技、曄恩科技、神揚、神暘、中華投資、中華精測、是方電訊、領航電信、智趣王、春水堂科技娛樂、中華立鼎、中華資安、光世代建設開發、宏華國際、資拓宏宇および榮利科技の法人所得税申告書は、税務当局による調査を2021年度まで受けている。

32. 1株当たり利益

1株当たり利益の算定に用いた純利益および普通株式の加重平均株式数は、以下の通りであった。

純利益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
基本的1株当たり利益の算定に用いた純利益				
親会社に帰属する純利益	\$ 9,921,274	\$ 9,656,841	\$ 19,564,529	\$ 18,716,421
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：				
子会社の従業員ストック・オプションおよび従業員報酬	(649)	(900)	(1,494)	(2,123)
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた純利益	\$ 9,920,625	\$ 9,655,941	\$ 19,563,035	\$ 18,714,298

株式数

単位：千株

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
基本的1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,757,447	7,757,447	7,757,447	7,757,447
希薄化効果を有する潜在的普通株式の影響：				
従業員報酬	1,692	1,705	7,258	6,696
希薄化後1株当たり利益の算定に用いた加重平均普通株式数	7,759,139	7,759,152	7,764,705	7,764,143

チョンホア・テレコムは従業員報酬を株式または現金で支給することを選択できるため、希薄化後1株当たり利益の算定時に、従業員報酬を株式で支給する方式を採用したと仮定して、この希薄化効果を有する潜在的普通株式を加重平均社外流通株式数に含めて、希薄化後1株当たり利益を算定する。従業員に報酬として分配する株式数が翌年度に承認されるまでは、これらの潜在的普通株式の希薄化効果を継続的に考慮する。

33. 株式に基づく報酬

(1) 子会社の是方電訊の従業員ストック・オプション制度

申請発効日	取締役会決議日	発行数(単位)	行使価格(新台幣ドル)
2020年9月16日	2020年10月26日	200.00	\$ 193.50 (当初価格\$206.00)
2017年12月18日	2018年10月31日	50.00	\$ 130.30 (当初価格\$147.00)
	2017年12月19日	950.00	\$ 124.70 (当初価格\$147.00)

上記の是方電訊が発行する従業員ストック・オプションは、1単位当たりで子会社の是方電訊の普通株式1,000株を購入することができ、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。子会社の是方電訊の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定する。

2020年10月26日の取締役会において、ストック・オプションを従業員に与えることを決議し、取締役会会長に付与日の決定を授権した。付与日は2020年11月13日であった。

2023年および2022年の4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までのそれぞれの期間に認識した報酬費用は以下のとおりであった。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
2020年11月13日に付与	\$ 1,393	\$ 2,432	\$ 2,788	\$ 4,863
2018年10月31日に付与	-	18	-	35
	<u>\$ 1,393</u>	<u>\$ 2,450</u>	<u>\$ 2,788</u>	<u>\$ 4,898</u>

子会社の是方電訊は、2022年7月に2020年11月13日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を199.70新台湾ドルから193.50新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の是方電訊は、2022年7月に2018年10月31日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を134.50新台湾ドルから130.30新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

子会社の是方電訊は、2022年7月に2017年12月19日に付与した従業員ストック・オプションの条件を変更し、行使価格を128.70新台湾ドルから124.70新台湾ドルとした。この変更による公正価値の増加は生じなかった。

2023年および2022年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は以下の通りである。

	2023年1月1日から6月30日 までの期間	
	2020年11月13日に付与	加重平均 行使価格 (新台湾ド ル)
期首残高	142.25	\$193.50
当期失効	(1.50)	-
期末残高	<u>140.75</u>	193.50
期末現在で行使可 能なオプション	<u>0.50</u>	193.50
期末現在加重平均 残存契約期間 (年)		2.37

2022年1月1日から6月30日までの期間					
2020年11月13日に付与		2018年10月31日に付与		2017年12月19日に付与	
オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台湾ド ル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台湾ド ル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台湾ド ル)

期首残高	194.00	\$199.70	10.50	\$134.50	213.25	\$ 128.70
当期行使	-	-	-	-	(212.25)	128.70
期末残高	194.00	199.70	10.50	134.50	1.00	128.70
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-	1.00	128.70
期末現在加重平均残存契約期間(年)	3.37		1.33		0.46	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルおよび二項オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

	2020年11月13日に付与された ストック・オプション	2018年10月31日に付与された ストック・オプション	2017年12月19日に付与された ストック・オプション
付与日の価格(新台幣ドル)	\$ 356.00	\$ 166.00	\$ 95.92
行使価格(新台幣ドル)	\$ 206.00	\$ 147.00	\$ 147.00
配当利回り	-	-	-
無リスク利率	0.18%	0.72%	0.62%
予想残存期間	5年	5年	5年
予想ボラティリティ	34.61%	16.60%	17.35%
付与時の加重平均公正価値(新台幣ドル)	\$ 173,893	\$ 33,540	\$ 2,318

2020年度に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、2018年6月5日の是方電訊の上場日から付与日以前までの年間平均株価ボラティリティに基づいている。

2017年度から2018年度の間に付与した従業員ストック・オプションにおける予想ボラティリティは、是方電訊の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(2) 子会社の中華資安國際の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華資安國際は当該会社の取締役会により、2019年12月20日および2021年2月20日にそれぞれ4,500単位および3,500単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格は19.085新台幣ドルであり、権利確定条件を満たす特定の従業員に付与される。中華資安國際の普通株式に変動が生じる場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は5年であり、ストック・オプションの付与から満1年後に権利が確定する。

2023年および2022年の4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までのそれぞれの期間に認識した報酬費用は以下のとおりであった。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
2021年2月20日に付与	\$ 449	\$ 889	\$ 896	\$ 1,778
2019年12月20日に付与	170	394	340	789
	\$ 619	\$ 1,283	\$ 1,236	\$ 2,567

2023年および2022年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は、以下の通りである。

2023年1月1日から6月30日までの期間

	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首残高	2,343	\$ 19.085	1,083	\$ 19.085
当期行使	(764)	19.085	(31)	19.085
当期失効	(24)	-	(31)	-
期末残高	1,555	19.085	1,021	19.085
期末現在で行使可能なオプション	14	19.085	-	-
期末現在加重平均残存契約期間 (年)	2.64		1.47	

2022年1月1日から6月30日までの期間

	2021年2月20日に付与		2019年12月20日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首残高	3,324	\$ 19.085	3,174	\$ 19.085
当期行使	(797)	19.085	(1,058)	19.085
当期失効	(121)	-	(36)	-
期末残高	2,406	19.085	2,080	19.085
期末現在で行使可能なオプション	20	19.085	-	-
期末現在加重平均残存契約期間 (年)	3.64		2.47	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ・オプション評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

	2021年2月20日に付与された ストック・オプション		2019年12月20日に付与された ストック・オプション	
付与日の価格(新台幣ドル)	\$	23.76	\$	20.17
行使価格(新台幣ドル)	\$	19.085	\$	19.085
配当利回り		15.18%		12.49%
無リスク利率		0.25%		0.54%
予想残存期間		5年		5年
予想ボラティリティ		47.35%		42.41%
付与時の加重平均公正価値 (新台幣ドル)	\$	3,350	\$	2,470

予想ボラティリティは、中華資安國際の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

(3) 子会社の中華立鼎光電の従業員ストック・オプション制度

子会社の中華立鼎光電は当該会社の取締役会により、2021年2月26日および2022年5月31日にそれぞれ690単位および600単位のストック・オプションを従業員に与えることを決議した。従業員ストック・オプションは、1単位当たりで普通株式1,000株を購入することができる。また、1株当たりの購入価格は16.87新台幣ドルであり、権利確定条件を満たす中華立鼎光電の特定の従業員に付与される。中華立鼎光電の普通株式に変動が生じるか現金配当が支給される場合、行使価格は従業員ストック・オプション規定における公式に従い調整される。発行されたストック・オプションの有効期間は4年であり、ストック・オプションの付与から満2年後に権利が確定する。

2023年および2022年の4月1日から6月30日までおよび1月1日から6月30日までのそれぞれの期間に認識した報酬費用は以下のとおりであった。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
2022年5月31日に付与	\$ 259	\$ 117	\$ 517	\$ 117
2021年2月26日に付与	75	166	277	437
	\$ 334	\$ 283	\$ 794	\$ 554

2023年および2022年1月1日から6月30日までの従業員ストック・オプションに関連する情報は、以下の通りである。

	2023年1月1日から6月30日までの期間			
	2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首残高	440	\$ 16.87	510	\$ 15.90
当期行使	-	-	(55)	15.90
当期失効	-	-	(15)	-
期末残高	440	16.87	440	15.90
期末現在で行使可能なオプション	-	-	192	15.90
期末現在加重平均残存契約期間 (年)	2.92		1.66	

	2022年1月1日から6月30日までの期間			
	2022年5月31日に付与		2021年2月26日に付与	
	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)	オプション数 (単位)	加重平均 行使価格 (新台幣ドル)
期首残高	-	\$ -	550	\$ 15.90
当期付与	600.00	16.87	-	-
当期失効	-	-	(40)	-
期末残高	600.00	16.87	510	15.90
期末現在で行使可能なオプション	-	-	-	-
期末現在加重平均残存契約期間 (年)	3.92		2.66	

上記のストック・オプション制度に関して、ブラック・ショールズ評価モデルを用いてストック・オプションの公正価値を見積っており、各基礎数値の情報および公正価値は以下の通りである。

2022年5月31日に付与した ストック・オプション	2021年2月26日に付与した ストック・オプション
-------------------------------	-------------------------------

付与日の価格（新台幣ドル）	\$	18.66	\$	17.63
行使価格（新台幣ドル）	\$	16.87	\$	16.87
配当利回り		-		-
無リスク利率		0.98%		0.31%
予想残存期間		4年		4年
予想ボラティリティ		35.76%		35.22%
付与時の加重平均公正価値（新台幣ドル）	\$	5,665	\$	4,750

予想ボラティリティは、中華立鼎光電の同業他社に関する付与日以前の年間平均株価ボラティリティに基づいている。

34. 非資金取引

他の注記において開示したものを除き、当グループの投資活動および財務活動に関する非資金取引は以下の通りである。

投資活動

	1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年
有形固定資産の増加	\$ 10,707,678	\$ 10,333,468
その他の未払金の変動額 - 純額	1,066,501	1,450,243
有形固定資産の取得	\$ 11,774,179	\$ 11,783,711

財務活動

	2023年 1月1日	財務活動 キャッシュ フロー	非資金取引による変動		営業活動 キャッシュ フロー - 支払利息	2023年 6月30日
			新規リース	その他		
リース負債	\$ 10,672,507	\$ (2,083,857)	\$ 2,199,782	\$ (82,414)	\$ (48,887)	\$ 10,657,131

	2022年 1月1日	財務活動 キャッシュ フロー	非資金取引による変動		営業活動 キャッシュ フロー - 支払利息	2022年 6月30日
			新規リース	その他		
リース負債	\$ 10,272,253	\$ (1,932,403)	\$ 2,201,387	\$ (45,330)	\$ (34,185)	\$ 10,461,722

35. 自己資本リスク管理

当グループが行う自己資本管理は、当グループ内の各社が継続企業の下で存続可能であることを確実にし、債務および資本の残高を最適化することで株主への還元の最大化を図ることを目的としている。

当グループの自己資本構成は、当グループの債務および親会社の所有者に帰属する持分から成る。

当グループの一部の連結会社は、適用法により規定される、最低払資本金の要件を満たすことが求められている。

当グループの経営者は、必要に応じ、当グループの自己資本構成の見直しを行う。その見直し内容には、各種の自己資本コストおよび関連リスクの検討が含まれる。当グループは経営者の建議に従って、配当金の支払い、新株の発行、株式の買戻し、および新規社債の発行または既存債券の償還等の方法により、自己資本構成全般の均衡を維持している。

36. 金融商品

(1) 公正価値の情報

公正価値測定に関する指針は、公正価値で測定する枠組みを確立し、公正価値の観察可能性に基づき以下レベル1からレベル3の測定方法を定めている。

- ・レベル1の公正価値測定：これらの測定は、同一の資産または負債に関する活発な市場における相場価格（無調整）に由来するものである。
- ・レベル2の公正価値測定：これらの測定は、レベル1に含まれる相場価格以外のインプットのうち、資産または負債について直接的（例えば価格）に、または間接的（例えば価格に由来するもの）に観察可能なものに由来するものである。
- ・レベル3の公正価値測定：これらの測定は、観察可能な市場データに基づかない資産または負債のインプット（観察可能でないインプット）を含む評価技法に由来するものである。

1. 公正価値で測定しないが、公正価値が開示されている金融商品

下表に記載したものを除き、当グループは、公正価値で測定しない金融資産および金融負債の帳簿価額がその公正価値に近似している、またはその公正価値を信頼性をもって測定することができないと考えている。

	2023年6月30日現在		2022年12月31日現在		2022年6月30日現在	
	帳簿価値	公正価値	帳簿価値	公正価値	帳簿価値	公正価値
金融負債						
償却原価で測定する金融負債						
社債	\$30,480,098	\$30,460,538	\$30,477,357	\$30,452,475	\$30,474,718	\$30,444,402

社債はレベル2の公正価値測定を行う。当該評価は、第三者機関により提供された公開された市場の相場価格に基づき測定する。

2. 経常的に公正価値で測定する金融商品

2023年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 3,444	\$ -	\$ 3,444
上場株式	434	-	-	434
未上場株式	-	-	776,525	776,525
リミテッド・パートナーシップ	-	-	225,204	225,204
映画・テレビ事業への投資契約	-	-	26,605	26,605
	\$ 434	\$ 3,444	\$ 1,028,334	\$ 1,032,212
ヘッジ手段の金融資産	\$ -	\$ 9,932	\$ -	\$ 9,932

その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産

上場株式	\$ 268,689	\$ -	\$ -	\$ 268,689
未上場株式	-	-	3,659,613	3,659,613
	<u>\$ 268,689</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,659,613</u>	<u>\$ 3,928,302</u>

2022年12月31日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
デリバティブ	\$ -	\$ 3,514	\$ -	\$ 3,514
上場株式	439	-	-	439
非上場株式	-	-	860,960	860,960
リミテッド・パートナーシップ	-	-	135,121	135,121
映画・テレビ事業への投資契約	-	-	24,122	24,122
	<u>\$ 439</u>	<u>\$ 3,514</u>	<u>\$ 1,020,203</u>	<u>\$ 1,024,156</u>
ヘッジ手段の金融資産	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,891</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 12,891</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 272,802	\$ -	\$ -	\$ 272,802
非上場株式	-	-	3,218,579	3,218,579
	<u>\$ 272,802</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,218,579</u>	<u>\$ 3,491,381</u>

2022年6月30日現在

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 447	\$ -	\$ -	\$ 447
未上場株式	-	-	802,773	802,773
リミテッド・パートナーシップ	-	-	117,061	117,061
映画・テレビ事業への投資契約	-	-	8,970	8,970
	<u>\$ 447</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 928,804</u>	<u>\$ 929,251</u>
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産				
上場株式	\$ 314,447	\$ -	\$ -	\$ 314,447
未上場株式	-	-	3,180,947	3,180,947
	<u>\$ 314,447</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 3,180,947</u>	<u>\$ 3,495,394</u>
純損益を通じて公正価値で測定する金融負債				
デリバティブ	\$ -	\$ 1,606	\$ -	\$ 1,606
ヘッジ手段の金融負債	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,300</u>	<u>\$ -</u>	<u>\$ 7,300</u>

2023年および2022年1月1日から6月30日までにおいてレベル1およびレベル2における振替はなかった。

レベル3の公正価値測定の調整は以下の通りである。

2023年1月1日から6月30まで

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定	合計
2023年1月1日現在残高	\$ 1,020,203	\$ 3,218,579	\$ 4,238,782
当期取得	115,238	-	115,238
純損益に認識(その他の利得および損失)	(88,274)	-	(88,274)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	441,034	441,034
投資先企業の減資による資本の払戻し	(18,833)	-	(18,833)
2023年6月30日現在残高	\$ 1,028,334	\$ 3,659,613	\$ 4,687,947
2023年1月1日から6月30までの未実現損益	\$ (87,891)		

2022年1月1日から6月30まで

金融資産	純損益を通じて 公正価値で測定	その他の包括利益を 通じて公正価値で測定	合計
2022年1月1日現在残高	\$ 908,775	\$ 3,157,306	\$ 4,066,081
当期取得	109,324	-	109,324
純損益に認識(その他の利得および損失)	(67,728)	-	(67,728)
その他の包括利益に認識(その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の未実現損益)	-	23,641	23,641
投資先企業の減資による資本の払戻し	(21,567)	-	(21,567)
2022年6月30日現在残高	\$ 928,804	\$ 3,180,947	\$ 4,109,751
2022年1月1日から6月30までの未実現損益	\$ (61,211)		

レベル2の金融資産および金融負債の公正価値は、以下の方法で算定されている。

- (1) 標準的な条項および条件を有し、活発な市場で取引される金融商品は、市場の相場価格を参照してその公正価値を算定する。
- (2) デリバティブは、報告期間の末日現在の観察可能な先物為替レートおよび契約上の為替レートに基づき見積られ、各取引相手先の信用リスクを反映する割引率で割り引かれる。

国内外の非上場株式投資及び映画・テレビ事業への投資契約はレベル3の公正価値の資産であり、活発な市場で取引される同業他社の株価純資産倍率を参照した市場アプローチ、本投資により獲得が期待される収益から生じるキャッシュ・フローの割引現在価値計算によるインカムアプローチ、あるいは資産アプローチを用いて公正価値を測定する。使用した重要な観察可能でないインプットは以下の表の通りである。長期的収益成長率の増加、流動性割引または非支配持分割引および割引率の減少は、公正価値の増加を生じさせる。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
流動性割引	14.09%～20.00%	14.09%～20.00%	16.05%～20.00%
非支配持分割引	17.29%～25.00%	17.29%～20.00%	17.29%～25.00%
長期的収益成長率	0.19%	0.19%	0.19%
割引率	7.52%～7.80%	7.20%～8.80%	1.26%～7.31%

合理的に考えうる代替的な仮定を反映するために評価モデルのインプットを変更した場合、他のすべての変数が不変ならば、レベル3の金融資産の公正価値の増加(減少)は下表の通りである。

	2023年6月30日現在	2022年6月30日現在
流動性割引		
5%増加	\$ (34,019)	\$ (22,353)
5%減少	\$ 34,019	\$ 22,353
非支配持分割引		
5%増加	\$ (22,850)	\$ (10,286)
5%減少	\$ 22,850	\$ 10,286
長期的収益成長率		
0.1%増加	\$ 31,144	\$ 27,917
0.1%減少	\$ (30,564)	\$ (27,384)
割引率		
1%増加	\$ (365,952)	\$ (324,433)
1%減少	\$ 449,355	\$ 400,610

(2) 金融商品の分類

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
金融資産			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
の			
強制的に純損益を通じて公正価値で測定されるもの	\$ 1,032,212	\$ 1,024,156	\$ 929,251
ヘッジ手段の金融資産	9,932	12,891	-
償却原価で測定するもの(注1)	93,370,650	81,523,688	86,757,611
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	3,928,302	3,491,381	3,495,394
金融負債			
純損益を通じて公正価値で測定するもの			
の			
売買目的保有	-	-	1,606
ヘッジ手段の金融負債	-	-	7,300
償却原価で測定するもの(注2)	98,422,119	67,451,245	97,230,476

注1：当該残高には、現金および現金同等物、受取手形および売掛金、関連当事者未収項目、その他の金融資産、差入保証金（その他の資産に計上）等、償却原価で測定する金融資産が含まれている。

注2：当該残高には、短期借入金、支払手形および買掛金、関連当事者未払項目、未払配当金、その他の未払金の一部、預り保証金、社債、長期借入金（一年内返済予定を含む）等、償却原価で測定する金融負債が含まれている。

(3) 財務リスク管理の目的および方針

当グループの主要な金融商品には、資本性投資、売掛金、買掛金、リース負債、借入金および社債等が含まれている。当グループの財務管理部門は各事業単位でサービスを提供しており、国内金融市場および国際金融市場の活動に対応・参加する全般的な計画の策定、リスクの度合いおよび範囲に従ってエクスポージャーを分析する社内リスク報告により、当グループの営業に関連する財務リスクを監視・管理している。財務リスクには、市場リスク（為替リスク、金利リスクおよびその他の価格リスク等）、信用リスクおよび流動性リスク等がある。

当グループは、デリバティブ金融商品を通じてエクスポージャーをヘッジし、上記のリスクの影響を軽減している。デリバティブ金融商品の運用については取締役会で承認を受けた方針により規定されており、為替レート等の変動に起因して生じる、営業または投資によるリスクを効果的に管理することを目的としている。方針の遵守およびエクスポージャーの限度額は、担当者が継続的に検証している。また、当グループは投機目的での金融商品(デリバティブ金融商品を含む。)取引を行っていない。

チョンホア・テレコムは、重要なリスクの事象ならびに関連するリスク対応・行動計画について、適時かつ積極的に監査委員会に報告しなければならない。また、監査委員会の決議に従い、必要に応じて取締役会に報告しなければならない。

1. 市場リスク

当グループがその事業活動により負っている主要な財務リスクは、外国為替レートの変動によるリスク(下記(1)を参照のこと。)および金利の変動によるリスク(下記(2)を参照のこと。)である。当グループは為替予約を利用して、外貨建資産・負債に関する為替レートの変動により生じるリスクを回避している。

当グループにおいて、金融商品の市場リスクに対するエクスポージャーならびにそれらのエクスポージャーの管理および測定の方法に変更はなかった。

(1)為替リスク

貸借対照表日現在、外貨建の貨幣性資産および貨幣性負債の帳簿価額は、注記40を参照のこと。

貸借対照表日現在、為替リスクに対するエクスポージャーを有するデリバティブ商品の帳簿価額は、以下の通りである。

	2023年 6 月30日現在	2022年12月31日現在	2022年 6 月30日現在
<u>資 産</u>			
ユーロ	\$ 13,376	\$ 16,405	\$ -
<u>負 債</u>			
ユーロ	-	-	8,906

感応度分析

当グループは主として、米ドル、ユーロおよびシンガポールドル等上表に列記した通貨に関して為替レート変動の影響を受ける。

下表は、機能通貨が関連する各外国為替レートに対し5%上昇または下落したと仮定した場合の当グループの感応度分析を詳細に説明したものである。この5%とは、当グループ内で主要な経営者に対する為替リスクの報告時に使用される感応度であり、外国為替レートの合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。感応度分析の対象となるのは、未決済の外貨建貨幣性項目および為替予約のみである。下表の正の数値/負の数値は、機能通貨が各関連通貨に対して5%下落したと仮定した場合の税引前利益または資本の増加/減少金額を表している。

	1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年
<u>純損益</u>		
貨幣性資産・負債(注i)		
米ドル	\$ 65,631	\$ 42,686
ユーロ	(35,608)	(18,773)
シンガポールドル	(50,456)	(74,655)
デリバティブ商品(注ii)		
ユーロ	8,453	4,502

資本

デリバティブ商品（注iii）

ユーロ	24,343	21,735
-----	--------	--------

注：(i)主として、貸借対照表日現在未決済の外貨建未収・未払項目による。

(ii) 為替予約による。

(iii) キャッシュ・フロー・ヘッジとして指定したデリバティブ商品の公正価値の変動額による。

機能通貨が各関連通貨に対して5%上昇したと仮定した場合、税引前利益または資本に対する影響額は上表の金額と正負が逆の同額となる。

(2)金利リスク

貸借対照表日現在、金利エクスポージャーにさらされている金融資産および金融負債の帳簿価額は以下の通りである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
公正価値金利リスクを有するもの			
金融資産	\$ 56,675,613	\$ 41,593,475	\$ 46,561,701
金融負債	41,137,229	41,149,864	40,936,440
キャッシュ・フロー金利リスクを有するもの			
金融資産	8,799,687	9,631,079	11,860,943
金融負債	2,254,000	2,322,000	2,042,000

感応度分析

以下は、非デリバティブ商品の貸借対照表日現在の金利エクスポージャーに関する感応度分析である。当グループ内で経営者に対する金利リスクの報告時に使用される金利変動率は25ベース・ポイントの上昇または低下であり、これは金利の合理的に起こり得る変動の範囲に関する経営者の評価を表すものである。

金利が25ベース・ポイント上昇/低下したと仮定した場合、他のすべての変数が不変ならば、主に当グループの変動利付金融資産および長短期借入金のエクスポージャーにより、2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間の税引前利益は、それぞれ16,364千新台幣ドルおよび24,547千新台幣ドル増加/減少していた。

(3)その他の価格リスク

当グループにおいては、その他の企業の株式を有することにより株価エクスポージャーが生じる。当該株式投資は売買目的保有ではなく戦略投資の範疇に属する。当グループの経営者は、異なるリスクの投資ポートフォリオを保有することによりリスクを管理している。また当グループは、財務および投資等の関連管理部門に価格リスクを監視させている。

感応度分析

以下は、貸借対照表日現在の株価エクスポージャーの推移に関する感応度分析である。

株価が5%上昇/下落したと仮定した場合、2023年1月1日から6月30日までの税引前利益およびその他の包括利益（税効果控除前）は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、それぞれ50,108千新台幣ドルおよび196,415千新台幣ドル増加/減少していた。2022年1月1日から6月30日までの税引前利益およびその他の包括利益(税効果

控除前)は、純損益を通じて公正価値で測定する金融資産およびその他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産の公正価値の変動により、46,014千新台幣ドルおよび174,770千新台幣ドル増加/減少していた。

2. 信用リスク

信用リスクとは、取引相手方が契約上の債務を履行できなくなり当グループが財務的損失を被るリスクである。貸借対照表日現在、取引相手方が義務を履行しないことによる当グループの最大信用リスク・エクスポージャーは、連結貸借対照表に認識されている金融資産の帳簿価額である。

当グループは、顧客に対して多額の売掛金残高を有しており、その大部分は担保や信用保険によってカバーされていない。当グループは、信用リスクを軽減するため、信用評価の強化や全般的なリスク管理の強化を含む継続的な対策を講じている。当グループは、売掛金に関する信用リスクに対するエクスポージャーを監視および制限するための手続きを有しているものの、そうした手続きが効果的に信用リスクを制限し、損失を回避するという保証があるものではない。経済状況の悪化がみられる場合には、当該リスクは高まる。

当グループの顧客は多数存在しかつ相互に無関係であるため、信用リスクの集中度は限定的である。

3. 流動性リスク

当グループは、現金および現金同等物のポジションが潤沢となるよう管理および維持することにより、当グループの事業の資金繰りを維持し、キャッシュ・フローの変動の影響を軽減している。

(1)流動性リスクおよび金利リスクの表

下表は、返済期間が約定されている非デリバティブ金融負債残高に関する契約上の満期分析である。当グループが返済を要求される可能性のある最も早い日に基づき、金融負債の割引前キャッシュ・フローを用いて作成されている。

2023年6月30日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または					合計
		1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	5年超	
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$ 31,748,584	\$ 36,475,514	\$ -	\$ 6,454,176	\$ -	\$ 74,678,274
変動金利商品	1.99	-	229,000	425,000	1,600,000	-	2,254,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	25,800,000	4,700,000	30,500,000
		\$ 31,748,584	\$ 36,704,514	\$ 425,000	\$ 33,854,176	\$ 4,700,000	\$ 107,432,274

リース負債の満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3年 - 5年	5年超	合計
リース負債	\$ 3,346,803	\$ 4,509,005	\$ 2,301,071	\$ 711,589	\$ 10,868,468

2022年12月31日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または					合計
		1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	5年超	
非デリバティブ金融							
負債							
無利子負債	-	\$ 39,904,488	\$ -	\$ 2,143,523	\$ 5,156,700	\$ -	\$ 47,204,711
変動金利商品	1.79	-	300,000	422,000	1,600,000	-	2,322,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	21,700,000	8,800,000	30,500,000

\$ 39,904,488	\$ 300,000	\$ 2,565,523	\$ 28,456,700	\$ 8,800,000	\$ 80,026,711
---------------	------------	--------------	---------------	--------------	---------------

リース負債の満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3 - 5年	5年以上	合計
リース負債	\$ 3,390,348	\$ 4,445,772	\$ 2,142,864	\$ 869,994	\$ 10,848,978

2022年6月30日現在

	加重平均 実効利率 (%)	要求払 または		3ヶ月 -			合計
		1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	1年	1 - 5年	5年超	
非デリバティブ金融 負債							
無利子負債	-	\$ 31,644,139	\$ 35,746,314	\$ -	\$ 6,425,573	\$ -	\$ 73,816,026
変動金利商品	1.36	-	90,000	352,000	1,600,000	-	2,042,000
固定金利商品	0.53	-	-	-	14,200,000	16,300,000	30,500,000
		\$ 31,644,139	\$ 35,836,314	\$ 352,000	\$ 22,225,573	\$ 16,300,000	\$ 106,358,026

リース負債の満期分析の情報は以下のとおりである。

	1年未満	1 - 3年	3年 - 5年	5年超	合計
リース負債	\$ 3,302,453	\$ 4,251,346	\$ 2,001,740	\$ 1,054,100	\$ 10,609,639

下表は、デリバティブ金融商品に関する流動性の分析である。総額決済を選択したデリバティブ金融商品については、割引前キャッシュ・インフローおよびアウトフローの総額に基づき作成している。

2023年6月30日現在

	要求払または				合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	
総額決済 為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 652,243	\$ -	\$ -	\$ 652,243
- アウトフ ロー	-	638,867	-	-	638,867
	\$ -	\$ 13,376	\$ -	\$ -	\$ 13,376

2022年12月31日現在

	要求払または				合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	
総額決済 為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 501,175	\$ -	\$ -	\$ 501,175
- アウトフ ロー	-	484,770	-	-	484,770
	\$ -	\$ 16,405	\$ -	\$ -	\$ 16,405

2022年6月30日現在

	要求払または				合計
	1ヶ月未満	1 - 3ヶ月	3ヶ月 - 1年	1 - 5年	
総額決済 為替予約					
- インフロー	\$ -	\$ 527,301	\$ -	\$ -	\$ 527,301
- アウトフ ロー	-	536,207	-	-	536,207
	\$ -	\$ (8,906)	\$ -	\$ -	\$ (8,906)

(2)借入限度額

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
無担保銀行借入およびコマ シャル・ペーパー限度額			
使用済金額	\$ 654,000	\$ 722,000	\$ 442,000
未使用金額	56,448,290	56,861,505	61,372,694
	<u>\$ 57,102,290</u>	<u>\$ 57,583,505</u>	<u>\$ 61,814,694</u>
担保付銀行借入限度額			
使用済金額	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000	\$ 1,600,000
未使用金額	20,000	-	-
	<u>\$ 1,620,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>	<u>\$ 1,600,000</u>

37. 関連当事者取引

チョンホア・テレコムは、台湾政府が多数の株式を保有する会社であり、一般的な取引条件にて固定ネットワーク、移動通信、インターネットおよび付加価値通信、ならびにその他の通信サービスをその他の政府機関に提供している。他の注記あるいは本注記に開示した事項を除き、その他の政府機関との取引は、個別にも集計しても重要でないため、関連する取引の金額は開示していない。しかし、関連する収益および費用はすべて計上されている。

(1) 関連当事者の名称および関係

関連当事者の名称	当グループとの関係
台湾国際標準電子股份有限公司	関連会社
台湾碩網網路娛樂股份有限公司	関連会社
願境網訊股份有限公司	関連会社
勤崑国際科技股份有限公司	関連会社
台湾港務国際物流股份有限公司	関連会社
神準科技股份有限公司	関連会社
恩碩科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
恩睿科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
恩嘉科技股份有限公司	関連会社（神準科技の子会社）
ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	関連会社
CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	関連会社
Viettel-CHT Co., Ltd.	関連会社
PT. CHT Infinity Indonesia	関連会社
域動行銷股份有限公司	関連会社
中華網家一號股份有限公司	関連会社
基石創新創業投資股份有限公司	関連会社
將來商業銀行股份有限公司	関連会社
緯謙科技股份有限公司	関連会社
農譯科技股份有限公司	関連会社
慧誠智醫股份有限公司	関連会社
保華資安股份有限公司	関連会社
中華東南亞控股股份有限公司	共同支配企業
その他の関連当事者	
財団法人中華電信基金會	チョンホア・テレコムが寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
財団法人神脳科技文教基金會	神脳国際が寄付した金額が、基金総額の三分の一超を占める非営利団体
碩銓科技股份有限公司	子会社である中華碩銓に対して重要な影響力を有する

\$	100,950	\$	75,061	\$	74,128
----	---------	----	--------	----	--------

4. 貸借対照表日現在の関連当事者未払項目残高

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
関連会社	\$ 261,332	\$ 534,515	\$ 183,441
その他の関連当事者	4,634	4,679	3,291
	\$ 265,966	\$ 539,194	\$ 186,732

5. 貸借対照表日現在の関連当事者取引残高に係る預り保証金

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
関連会社	\$ 20,310	\$ 68,942	\$ 25,646
その他の関連当事者	284	284	284
	\$ 20,594	\$ 69,226	\$ 25,930

6. 関連当事者との間での有形固定資産に係る購入取引金額

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
関連会社	\$ 250	\$ -	\$ 53,983	\$ -

7. 関連当事者との間での無形資産に係る購入取引金額

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
関連会社	\$ -	\$ -	\$ -	\$ 677

8. リース契約

チョンホア・テレコムは、2010年3月12日に、シンガポールのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.とST-2衛星トランスポンダのリース契約を締結し、ST-2衛星の正式稼働から15年をリース期間とし、契約総額は約6,000,000千新台幣ドル(260,723千シンガポールドル)で合意した。そのうち前払リース料は3,067,711千新台幣ドルであり、残額はST-2衛星の稼働開始後、毎年支払われる。ST-2衛星は、2011年5月に完成し打ち上げられ、2011年8月に正式に稼働を開始した。ST-2衛星は良好な状況であり、2021年に耐用年数は3年3ヶ月の延長が可能であると見積もられたため、チョンホア・テレコムは、当初のリース契約条件に基づき、リース期間の延長について2021年12月の取締役会において合意した。これにより、1,124,780千新台幣ドルの使用権資産の取得がなされた。

チョンホア・テレコムのST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.に対するリース負債残高は以下のとおりである。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
リース負債 - 流動	\$ 194,482	\$ 193,805	\$ 181,015
リース負債 - 非流動	1,673,546	1,760,815	1,731,380
	\$ 1,868,028	\$ 1,954,620	\$ 1,912,395

2023年4月1日から6月30日および1月1日から6月30日までの期間に認識したリース負債の利息費用はそれぞれ2,003千新台幣ドルおよび4,050千新台幣ドルである。2022年4月1日から6月30日および1月1日から6月30日までの期間に認識したリース負債の利息費用はそれぞれ2,042千新台幣ドルおよび4,063千新台幣ドルである。

(3) 主要な経営幹部の報酬

取締役および主要な経営幹部の報酬合計額は以下の通りである。

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
短期従業員給付	\$ 85,354	\$ 119,289	\$ 179,378	\$ 213,313
退職後給付	19,731	1,782	21,944	3,576
株式に基づく報酬	240	401	475	802
	\$ 105,325	\$ 121,472	\$ 201,797	\$ 217,691

取締役およびその他の主要な経営幹部の報酬は、主に、報酬委員会が個人の業績および市場の趨勢に基づき決定している。

38. 担保提供資産

以下の資産は、当グループが長期借入金、輸入原料の関税、契約履行保証に関する担保品として差し入れたもの、返還オフショア資金の管理、運用および課税条例に基づき用途が制限されている銀行預金、あるいは子会社光世代建設開発が資金コントロールおよび財産権管理のため台湾土地銀行に委託している信託専用口座である。

	2023年6月30日現在	2022年12月31日現在	2022年6月30日現在
有形固定資産	\$ 2,483,592	\$ 2,402,781	\$ 2,417,538
制限付資産（その他の資産 - その他に計上）	268,598	131,136	131,474
	\$ 2,752,190	\$ 2,533,917	\$ 2,549,012

39. 重要な偶発負債および未認識のコミットメント

他の注記において説明済のものを除いた、当グループの重要なコミットメントおよび偶発負債は、2023年6月30日現在以下の通りである。

- (1) 土地、建物および構築物の購入に関する締結済契約（合計約61,214千新台幣ドル）
- (2) 通信回線に関する在庫の購入、通信回線および機械設備の購入に関する締結済契約（合計約21,511,939千新台幣ドル）
- (3) 未使用の信用状（10,000千新台幣ドル）
- (4) チョンホア・テレコムは、台北市政府によるパイプ埋設工事の推進を目的とした基金の設立に協力するため、2,000,000千新台幣ドルの拠出を承認した。1996年8月15日に1,000,000千新台幣ドルをすでに拠出し、その他の金融資産 - 非流動に計上している。残高1,000,000千新台幣ドルについてはパイプ埋設工事完了後、運転資金が不足した場合に台北市政府の通知に基づき再度拠出する。
- (5) チョンホア・テレコムは、将来商業銀行会社の25%以上の持分を所有している場合で、当該会社が財務的健全性を失った、あるいはその自己資本が関連法規の基準を満たさない状況に陥った場合は、同社の財務的健全性を維持するために、関連する財務支援を提供することを承諾している。
- (6) チョンホア・テレコムは、Singapore Telecommunications LimitedとST-2衛星サクセッションプラン契約を締結し、取引金額は約177,000千ユーロおよび51,000千シンガポールドルであり、2023年6月30日現在、30,975千ユーロをすでに支払い、前払項目 - 非流動に計上している。

(7)子会社光世代建設開発の土地の予約販売に関する締結済契約の総額は1,915,760千新台幣ドルであり、契約に基づき既に187,141千新台幣ドルを受取り、契約負債 - 流動に計上している。

40. 重要な外貨建資産および負債

以下の情報は、チョンホア・テレコムおよびその各子会社の機能通貨以外の通貨に関する開示を要約している。以下の為替レートは、連結財務書類の表示通貨（新台幣ドル）への換算に用いられた為替レートである。

単位：各外貨（千単位） / 千新台幣ドル

2023年6月30日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建資産			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 84,433	31.14	\$ 2,629,234
ユーロ	5,805	33.81	196,278
シンガポールドル	40,082	22.96	920,288
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
シンガポールドル	13,981	22.96	321,009
ベトナムドン	388,767,156	0.0013	507,341
外貨建負債			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	42,280	31.14	1,316,613
ユーロ	26,869	33.81	908,435
シンガポールドル	84,033	22.96	1,929,409

2022年12月31日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
外貨建資産			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 76,675	30.71	\$ 2,354,691
ユーロ	2,740	32.72	89,645
シンガポールドル	27,384	22.88	626,538
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
シンガポールドル	10,787	22.88	246,815
ベトナムドン	434,655,397	0.0013	558,532
外貨建負債			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	27,753	30.71	852,302

ユーロ	26,750	32.72	875,256
シンガポールドル	87,861	22.88	2,010,250

2022年6月30日現在

	外国通貨	為替レート	新台幣ドル
<u>外貨建資産</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	\$ 60,764	29.72	\$ 1,805,898
ユーロ	2,505	31.05	77,782
シンガポールドル	22,107	21.37	472,435
<u>非貨幣性項目</u>			
<u>持分法で会計処理されている投資</u>			
シンガポールドル	12,379	21.37	264,544
ベトナムドン	380,525,683	0.0013	477,560
<u>外貨建負債</u>			
<u>貨幣性項目</u>			
米ドル	32,038	29.72	952,182
ユーロ	14,597	31.05	453,234
シンガポールドル	91,976	21.37	1,965,528

2023年および2022年4月1日から6月30日までの期間における換算差額の未実現利得は、それぞれ28,754千新台幣ドルの利得および127,519千新台幣ドルであった。2023年および2022年1月1日から6月30日までの期間における換算差額の未実現利得は、それぞれ24,940千新台幣ドルおよび40,743千新台幣ドルであった。さまざまな外貨取引や、当グループ内各社にそれぞれの機能通貨があることから、重要な外貨別の換算差額の利得および損失は開示されていない。

42. 注記に係る開示事項

(1)重要な取引事項および(2)被投資会社関連情報

1. 他社への資金貸付：該当なし。
2. 他社のための裏書保証：付表1。
3. 期末時点で保有する有価証券明細表(子会社、関連会社および共同支配企業に対する投資を除く。)：付表2。
4. 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する同一の有価証券の取得および売却：該当なし。
5. 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の取得：該当なし。
6. 3億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する不動産の処分：該当なし。
7. 1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上：付表3。
8. 1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目：付表4。
9. 被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)：付表5。
10. デリバティブ商品取引：注記7、20および36を参照のこと。

(3)中国大陸に対する投資：付表6。

(4)連結会社間の業務関係および重要な取引：付表7。

(5)主要株主情報：付表8。

43. セグメント情報

当グループは、経営環境の変化および事業上の課題に対応するため組織変更を行い、新しい組織体制に基づいた事業上の意思決定や業績評価を実施している。前述の組織変更は2022年1月1日より施行しており、これに伴い、当グループの報告セグメントを、消費者向け、企業向け、国際通信、その他として定義し直す。各セグメントは、それぞれ異なる製品またはサービスを提供しており、異なる市場に対応する戦略的な事業ユニットであるため、各セグメントは個別に管理されている。各セグメントの情報は、資源の配分およびセグメントの業績の評価に用いるため、当グループ最高執行責任者に定期的に提供されている。当グループは、主に収益および税引前利益に基づいてセグメントの業績を測定している。

当グループは、次の要素を考慮して、一部の事業セグメントを単一の事業セグメントに集約した。(1)類似する製品およびサービスの顧客の類型または種類、(2)類似する製品およびサービスの性質、ならびに(3)類似するサービスの提供のために使用する方法。

各セグメントの会計方針と注記3に記載されている会計方針との間に重要な差異はない。

セグメント収益および経営成績

営業を継続している当グループの構成単位である報告セグメント別の収益および経営成績の分析である。

単位：千新台幣ドル

	消費者向け	企業向け	国際通信	その他	合計
<u>2023年4月1日から6月30日</u>					
までの期間					
収 益					
外部顧客からの収益	\$ 32,759,794	\$ 17,542,590	\$ 2,166,160	\$ 995,107	\$ 53,463,651
セグメント間収益	560,428	280,545	238,403	116,353	1,195,729
セグメント収益	<u>\$ 33,320,222</u>	<u>\$ 17,823,135</u>	<u>\$ 2,404,563</u>	<u>\$ 1,111,460</u>	54,659,380
セグメント間の相殺消去					(1,195,729)
連結収益					<u>\$ 53,463,651</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 7,852,133</u>	<u>\$ 3,479,864</u>	<u>\$ 551,107</u>	<u>\$ 776,556</u>	<u>\$ 12,659,660</u>
<u>2023年1月1日から6月30日</u>					
までの期間					
収 益					
外部顧客からの収益	\$ 66,814,554	\$ 34,647,321	\$ 4,296,091	\$ 1,916,590	\$ 107,674,556
セグメント間収益	1,206,527	487,730	459,962	182,705	2,336,924
セグメント収益	<u>\$ 68,021,081</u>	<u>\$ 35,135,051</u>	<u>\$ 4,756,053</u>	<u>\$ 2,099,295</u>	110,011,480
セグメント間の相殺消去					(2,336,924)
連結収益					<u>\$ 107,674,556</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 15,322,995</u>	<u>\$ 7,434,222</u>	<u>\$ 1,063,880</u>	<u>\$ 1,098,556</u>	<u>\$ 24,919,653</u>
<u>2022年4月1日から6月30日</u>					
までの期間					
収 益					
外部顧客からの収益	\$ 31,524,624	\$ 17,751,469	\$ 1,758,344	\$ 1,401,273	\$ 52,435,710
セグメント間収益	516,832	172,976	195,730	84,931	970,469
セグメント収益	<u>\$ 32,041,456</u>	<u>\$ 17,924,445</u>	<u>\$ 1,954,074</u>	<u>\$ 1,486,204</u>	53,406,179
セグメント間の相殺消去					(970,469)
連結収益					<u>\$ 52,435,710</u>
セグメント税引前利益	<u>\$ 7,101,111</u>	<u>\$ 3,949,165</u>	<u>\$ 613,610</u>	<u>\$ 839,012</u>	<u>\$ 12,502,898</u>
<u>2022年1月1日から6月30日</u>					
までの期間					
収 益					
外部顧客からの収益	\$ 64,240,113	\$ 33,563,428	\$ 3,472,570	\$ 2,454,338	\$ 103,730,449
セグメント間収益	925,176	436,584	374,974	167,055	1,903,789
セグメント収益	<u>\$ 65,165,289</u>	<u>\$ 34,000,012</u>	<u>\$ 3,847,544</u>	<u>\$ 2,621,393</u>	105,634,238
セグメント間の相殺消去					(1,903,789)

連結収益					\$ 103,730,449
セグメント税引前利益	\$ 14,337,325	\$ 7,755,072	\$ 1,063,074	\$ 1,021,820	\$ 24,177,291

主要な製品およびサービスに係る収益

	4月1日から6月30日までの期間		1月1日から6月30日までの期間	
	2023年	2022年	2023年	2022年
消費者向け				
携帯電話サービス収益	\$ 13,666,353	\$ 12,844,345	\$ 27,188,426	\$ 25,462,540
固定通信サービス収益	10,645,002	10,707,861	21,242,723	21,326,235
販売収益	7,838,128	7,480,291	17,219,914	16,468,578
その他の営業収益	610,311	492,127	1,163,491	982,760
	<u>32,759,794</u>	<u>31,524,624</u>	<u>66,814,554</u>	<u>64,240,113</u>
企業向け				
固定通信サービス収益	8,555,750	8,636,118	16,946,981	17,160,576
情報通信技術事業収益	5,501,944	6,009,148	10,641,430	10,068,353
携帯電話サービス収益	2,319,806	2,281,744	4,492,750	4,451,752
その他の営業収益	1,163,090	824,459	2,566,160	1,882,747
	<u>17,542,590</u>	<u>17,751,469</u>	<u>34,647,321</u>	<u>33,563,428</u>
国際通信				
固定通信サービス収益	1,363,004	1,258,609	2,701,892	2,485,047
情報通信技術事業収益	564,467	379,430	1,109,966	747,759
その他の営業収益	238,689	120,305	484,233	239,764
	<u>2,166,160</u>	<u>1,758,344</u>	<u>4,296,091</u>	<u>3,472,570</u>
その他				
販売収益	776,567	1,223,565	1,481,977	2,086,755
その他の営業収益	218,540	177,708	434,613	367,583
	<u>995,107</u>	<u>1,401,273</u>	<u>1,916,590</u>	<u>2,454,338</u>
	<u>\$ 53,463,651</u>	<u>\$ 52,435,710</u>	<u>\$ 107,674,556</u>	<u>\$ 103,730,449</u>

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
他社のための裏書保証

2023年1月1日から6月30日までの期間

付表1

単位：千新台幣ドル

番号 (注 1)	裏書保証会 社名	被裏書保証先		単一企業に 対する 裏書保証限 度額	当期最高 裏書保証残 高	期末 裏書保証残 高	実際の借入 実行額	財産担保によ る裏書保証 金額	直近期の 財務書類 の純資産 額に 対する 裏書保証 累計金額 の割合 (%)	裏書保証 最高限度額	子会 社の ため に 親会 社が 行う 裏書 保証	親会 社の ため に 子会 社が 行う 裏書 保証	中国 大陸 の 会 社 の ため に 行う 裏書 保証	注
		会社名	関係 (注 2)											
1	神腦國際 公司	曄固科技 公司	2	\$ 610,8 05	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ 300,000	\$ -	4.91	\$ 3,054,027	YES	NO	NO	注3及 び4
		曄恩科技 公司	2	610,805	200,000	200,000	200,000	-	3.27	3,054,027	YES	NO	NO	注3及 び4

注1：チョンホア・テレコムおよび子会社間または子会社間の重要な取引は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムは0。
2. 子会社は、会社別にアラビア数字1から開始する番号。

注2：裏書保証会社と被裏書保証先との関係は、下記の通りである。

1. チョンホア・テレコムと業務関係がある会社。
2. チョンホア・テレコムが議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
3. チョンホア・テレコムの議決権株式の50%超を直接的または間接的に保有する会社。
4. チョンホア・テレコムが議決権株式の90%以上を直接的または間接的に保有する会社。
5. 建設プロジェクトのために契約の規定に従って相互保証を提供する同業他社または共同業者。
6. 共同出資の関係から、全出資株主が出資比率に応じて裏書保証を提供する会社。
7. 消費者保護法に従って、建設前住宅に関する販売契約の履行保証につき、相互で連帯保証を提供する同業他社。

注3：各被裏書保証先に提供される裏書保証限度額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の10%を上限とする。

注4：供与可能な裏書保証の総額は、神腦國際の直近の財務書類における純資産価額の50%までを上限とする。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

保有有価証券明細表

2023年6月30日現在

付表2

単位：千新台幣ドル

有価証券保有会社	有価証券の種類	有価証券の名称	発行会社との関係	勘定科目	2023年6月30日現在				注
					単位数 (千株/千単位)	帳簿金額 (注1)	所有比率 (%)	公正価値	
中華電信公司	株式	台北金融大樓	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	172,927	\$ 3,410,200	12	\$ 3,410,200	-
	株式	Innovation Works Development Fund, L.P.	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	-	80,953	4	80,953	-
	株式	台湾工銀貳創業投資公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	5,252	17,255	17	17,255	-
	株式	全球一動公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	7,617	-	3	-	-
	株式	Innovation Works Limited	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,000	9,052	2	9,052	-
	株式	榮電公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,765	-	10	-	-
	株式	台湾行動支付公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	4,279	2	4,279	-
	株式	台杉水牛投資公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 非流動	555,600	503,426	13	503,426	-
	株式	4 Gamers Entertainment Inc.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	136	139,369	19.9	139,369	-
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛六號科技有限合伙	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	-	187,230	10	187,230	-
	株式	益創二創業投資公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	20,000	192,146	9	192,146	-
神腦國際公司	株式	台大創新育成公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,200	10,287	9	10,287	-
是方電訊公司	株式	三通網資訊公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	374	1,204	10	1,204	-
	株式	大聯大投資控股公司	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産 - 流動	9	434	-	434	註二
	株式	大聯大投資控股公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,102	101,947	-	101,947	註二
	株式	文擘科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	361	17,364	-	17,364	註二

中華投資公司	株 式	智同科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	4,571	51,875	11	51,875	-	
	株 式	愛唱久久	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	10,000	-	7	-	-	
	株 式	寶徳電化材料科技公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,000	\$ -	2	\$ -	-	
	株 式	百聿數碼公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	2,200	52,800	6	52,800		註二
	リミテッド・パートナーシップ	台杉水牛五號科技創投有限合伙夥	-	純損益を通じて公正価値で測定する金融資産-非流動	-	37,974	3	37,974	-	
	株 式	網路家庭國際資訊公司	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	1,875	96,578	1	96,578		註二
中華資安國際公司	株 式	TXOne Networks Inc.	-	その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	91	16,092	-	16,092	-	

注 1 : 公正価値による調整後の帳簿価額で表示される。

注 2 : 公正価値は、2023年 6 月30日現在の市場終値に基づいている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者からの購入または売上
2023年1月1日から6月30日までの期間

付表3

単位：千新台幣ドル

会社	関連当事者の名称	関係	取引状況				異常取引		受取手形および売掛金 / 支払手形および買掛金	
			購入/ 売上 (注1)	金額(注2 および注 5)	合計に 対する 割合(%)	与信期間	単価	与信期間	残高 (注3および 5)	合計に 対する 割合(%)
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	売 上	\$1,675,420	2	30天	\$-	-	\$175,035	1
		子会社	購 入	447,581	1	30-90天	-	-	(980,924)	(10)
	曄固科技公司	子会社	購 入	223,155	-	30天	-	-	(4,209)	-
	是方電訊公司	子会社	売 上	238,586	-	30天	-	-	60,593	-
	中華系統整合公司	子会社	購 入	647,667	1	30天	-	-	(376,545)	(4)
	宏華國際公司	子会社	売 上	105,078	-	30-60天	-	-	119,039	1
		子会社	購 入	3,455,022	6	30-60天	-	-	(736,593)	(7)
	Donghua Telecom Co., Ltd.	子会社	購 入	268,042	-	90天	-	-	(129,131)	(1)
	Chunghwa Telecom Global, Inc.	子会社	購 入	158,542	-	90天	-	-	(46,298)	-
	中華資安國際公司	子会社	購 入	279,593	1	30天	-	-	(68,752)	(1)
	資拓宏宇國際公司	子会社	購 入	233,582	-	30天	-	-	(66,282)	(1)
	台灣國際標準電子公司	関連会社	購 入	353,156	1	30-90天	-	-	(216,623)	(2)
	神腦國際公司	曄固科技公司	子会社	売 上	230,223	2	60天	-	-	82,415
子会社			購 入	101,651	1	30天	-	-	(15,032)	(1)
中華精測科技公司	蘇州晶測科技公司	子会社	売 上	105,087	7	90天	-	-	41,339	7

注1：購入にはサービスの取得原価が含まれている。

注2：受取手形および売掛金/支払手形および買掛金には、回収・支払の代行およびその他の未収金/その他の未払金等の残高は含まれていない。

注3：関連当事者との取引条件は、類似する第三者との取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。
関連当事者とのその他の取引には、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注4：すべての連結会社間取引、残高、収益および費用は連結時に全額消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
1億新台幣ドルまたは払込資本金の20%以上に相当する関連当事者未収項目
2023年6月30日現在

付表 4

単位：千新台幣ドル

債権計上会社	関連当事者の名称	関係	残高	回転率 (注1)	期日経過の 関連当事者未収項目		期日経過後の 回収金額	貸倒引当金 繰入額
					金額	対処方法		
中華電信公司	神腦國際公司	子会社	\$267,609 (注2)	11.06	\$-	-	\$43,231	\$-
中華電信公司	宏華國際公司	子会社	119,039 (注2)	10.07	-	-	119,039	-
中華電信公司	中華系統整合公司	子会社	168,101 (注2)	2.02	-	-	130,973	-
神腦國際公司	中華電信公司	親会社	1,116,657 (注2)	7.83	-	-	518,180	-
中華系統整合公司	中華電信公司	親会社	376,533 (注2)	3.21	-	-	129,492	-
宏華國際公司	中華電信公司	親会社	746,644 (注2)	8.52	-	-	105,848	-
Donghwa Telecom Co., Ltd.	中華電信公司	親会社	129,131 (注2)	5.83	-	-	73,963	-
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	中華電信公司	親会社	206,796 (注2)	11.48	-	-	203,187	-

注1：回転率に係る未収入金平均残高は、回収代行に関する預り金・立替金控除後の金額である。

注2：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

重要な影響力を有する被投資会社の名称、所在地およびその他の情報(中国大陸の被投資会社を除く。)

2023年1月1日から6月30日までの期間

付表 5

単位：千新台幣ドル

株数：千株

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
中華電信公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	\$1,065,813	\$1,065,813	71,773	28	\$1,668,640	\$366,273	\$99,092	子会社 (注3 及 び 5)
中華電信公司	光世代建設開發公司	台湾	不動産およびインテリジェント・ビルディングの企画および開発ならびに資産管理	3,000,000	3,000,000	300,000	100	3,827,006	3,803	6,160	子会社 (注 5)
中華電信公司	Donghua Telecom Co., Ltd.	香港	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	691,163	691,163	178,590	100	746,430	31,614	31,614	子会社 (注 5)
中華電信公司	ChunghwaTelecom Singapore Pte., Ltd.	シンガポール	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	574,112	574,112	26,383	100	1,208,685	89,796	89,841	子会社 (注 5)
中華電信公司	中華系統整合公司	台湾	システム統合サービスおよび電気通信機器の提供	838,506	838,506	60,000	100	703,815	10,114	16,797	子会社 (注 5)
中華電信公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、インターネット・データ・センター(以下「IDC」という。)、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	459,652	459,652	39,426	56	1,880,039	441,007	251,234	子会社 (注 5)
中華電信公司	中華投資公司	台湾	一般投資業務	639,559	639,559	68,085	89	3,075,994	(6,985)	(6,136)	子会社 (注 5)

中華電信 公司	Prime Asia Investments Group Ltd.	英領 バージ ニア諸 島	一般投資業 務	385,274	385,274	1	100	166,293	8,264	8,264	子会社 (注 5)
------------	-----------------------------------------	-----------------------	------------	---------	---------	---	-----	---------	-------	-------	-----------------

投資会社の 名称	被投資会社の 名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社 の当期間の 純利益(損 失)	実現利得(損 失) (注1、2 および3)	注
				2023年6月 30日	2022年12月 31日	株数	所有比 率 (%)	帳簿価額 (注3)			
中華電信 公司	宏華國際公司	台湾	電気通信工事 事業、電気通 信サービス代 理店およびそ の他のサービ ス	\$180,000	\$180,000	18,000	100	\$614,845	\$319,508	\$323,215	子会社 (注3 及 び 5)
中華電信 公司	中華黃頁多媒體整 合行銷公司	台湾	デジタル情報 供給サービス および広告 サービス	150,000	150,000	15,000	100	193,351	9,057	9,230	子会社 (注 5)
中華電信 公司	Chunghwa Telecom Vietnam Co., Ltd.	ベト ナム	インテリジェ ント省エネに 関するソ リューショ ン、国際回 線、ならびに 情報および通 信技術(以下 「ICT」とい う。)サービス	148,275	148,275	-	100	101,227	(3,826)	(3,826)	子会社 (注 5)
中華電信 公司	Chunghwa Telecom Global, Inc.	米国	国際専用回 線、ネット ワーク・サー ビスおよびト ランジット・ サービスの提 供	70,429	70,429	6,000	100	660,027	53,568	53,643	子会社 (注 5)
中華電信 公司	中華資安國際公司	台湾	コンピュータ 機器の設置、 コンピユー タ、ビジネス 機器およびソ フトウェアの 卸売、経営コ ンサルティン グ・サービ ス、データ処 理サービス、 デジタル情報 供給サービ ス、ならびに ネットワーク 認証サービス	240,000	240,000	24,000	69	381,494	143,675	100,335	子会社 (注 5)
中華電信 公司	Chunghwa Telecom (Thailand) Co., Ltd.	タイ	国際専用回 線、IP-VPN サービス、ICT およびクラウド 付加価値 サービス	119,624	119,624	1,300	100	117,222	4,294	4,294	子会社 (注 5)
中華電信 公司	春水堂科技娛樂公 司	台湾	ソフトウェア 設計サービ ス、インター ネット・コン テンツの制作 および再生、 ならびに動画 の制作および 配信等	62,209	62,209	8,251	56	154,753	19,982	11,198	子会社 (注 5)

中華電信 公司	中華立鼎光電公司	台湾	電子部品および電気製品の製造および販売	70,500	70,500	7,050	75	145,076	12,262	9,181	子会社 (注 5)
中華電信 公司	智趣王數位科技公 司	台湾	家庭教材のデジタル・コンテンツ・サービスの提供	65,000	65,000	6,500	65	77,288	10,248	6,919	子会社 (注 5)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
中華電信公司	Chunghwa Telecom Japan Co., Ltd.	日本	国際専用回線、IP-VPNサービスおよびIPトランジット・サービスの提供	\$17,291	\$17,291	1	100	\$124,812	\$10,264	\$10,264	子会社 (注5)
中華電信公司	中華碩銓公司	台湾	ナンバープレート識別システムおよびソフトウェアの設計、開発および製造	20,400	20,400	2,040	37	(5,105)	(7,866)	(2,888)	子会社 (注5)
中華電信公司	資拓宏宇國際公司	台湾	ITシステム開発および保守、ソリューション開発および販売、ITコンサルティング・サービスおよび関連製品の販売	517,423	517,423	37,211	51	601,521	62,169	33,015	子会社 (注5)
中華電信公司	Viettel - CHT Co., Ltd.	ベトナム	IDCサービス	288,327	288,327	-	30	507,341	135,726	40,690	関連会社
中華電信公司	台灣國際標準電子公司	台湾	電気通信システムおよび機器の製造、販売、設計および保守管理	164,000	164,000	1,760	40	342,106	273,597	114,173	関連会社
中華電信公司	願境網訊公司	台湾	オンラインでの音楽、ソフトウェア、電子情報の配信および広告サービス	67,025	67,025	4,438	30	176,276	4,966	1,490	関連会社
中華電信公司	台灣碩網網路娛樂公司	台湾	コンピュータ・ハードウェアのオンライン・サービスおよび販売	120,008	120,008	9,429	30	230,692	11,044	3,313	関連会社
中華電信公司	勤崑國際科技公司	台湾	電子地図の作成、販売、コンピュータ周辺製品の技術サポート、システムの設計及び開発	66,684	66,684	10,512	23	260,023	36,504	8,405	関連会社
中華電信公司	台灣港務國際物流公司	台湾	輸出入時の保管、物流倉庫および海運サービス	80,000	80,000	8,000	27	103,918	61,642	16,440	関連会社
中華電信公司	中華網家一號公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	200,000	200,000	20,000	50	263,296	(10,995)	(5,497)	関連会社

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
中華電信公司	基石創新創業投資公司	台湾	一般投資事業、ベンチャー・キャピタル、投資顧問、管理顧問およびその他の顧問サービス	\$4,900	\$4,900	490	49	\$7,113	\$755	\$370	関連会社
中華電信公司	將來商業銀行公司	台湾	インターネットバンキング関連業務	4,190,000	4,190,000	419,000	42	2,984,516	(460,365)	(189,803)	関連会社
中華電信公司	中華東南亞控股公司	台湾	一般投資事業	10,200	10,200	1,020	51	9,587	(177)	(90)	共同支配企業
中華電信公司	緯謙科技公司	台湾	ソフトウェアソリューションサービス	273,800	273,800	3,700	20	218,083	(32,838)	(9,652)	関連会社
神腦國際公司	神準公司	台湾	電気通信設備の製造および販売	202,758	202,758	16,579	34	1,483,677	502,119	169,680	関連会社
神腦國際公司	Senao International (Samoa) Holding Ltd.	サモア諸島	国際投資事業	2,046,143	2,046,143	1,191	100	37,776	402	402	子会社(注5)
神腦國際公司	優仕公司	台湾	情報通信技術製品の販売	427,850	427,850	14,752	96	175,563	(756)	(4,781)	子会社(注5)
神腦國際公司	瞻固科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	89,550	89,550	12,555	100	132,762	3,199	3,202	子会社(注5)
神腦國際公司	神揚保險代理有限公司	台湾	賠償責任保険代理店	59,000	59,000	5,900	100	112,969	12,152	12,152	子会社(注5)
是方電訊公司	領航電信公司	台湾	電気通信およびネットワーク・サービス	2,000	2,000	200	100	1,273	59	59	子会社(注5)
是方電訊公司	Chief International Corp.	サモア諸島	電気通信およびネットワーク・サービス	6,068	6,068	200	100	108,127	4,948	4,948	子会社(注5)
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	ST-2 Satellite Ventures Pte., Ltd.	シンガポール	衛星ST-2の運営関連事業	21,309	21,309	943	38	321,009	224,199	85,487	関連会社
Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	CHT Infinity Singapore Pte. Ltd.	シンガポール	一般投資事業	55,720	55,720	2,000	40	59,007	(4,921)	(1,968)	関連会社

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
中華投資公司	中華精測科技公司	台湾	半導体の部品試験およびプリント基板分野の製造および販売	\$178,608	\$178,608	11,230	34	\$2,568,615	\$4,234	\$1,450	子会社 (注5)
中華投資公司	是方電訊公司	台湾	ネットワーク統合、IDC、通信の統合およびクラウド・アプリケーション・サービス	19,064	19,064	2,078	3	91,650	441,007	12,954	関連会社 (注5)
中華投資公司	神腦國際公司	台湾	携帯電話およびその周辺機器の販売ならびにチョンホア・テレコムの携帯電話販売代理店	49,731	49,731	1,001	-	44,419	366,273	1,420	関連会社 (注5)
中華投資公司	農譯科技公司	台湾	スマート農業ソリューション、技術農作物/製品、バイオ製剤およびバイオチップの提供	65,175	65,175	3,300	29	32,396	(8,740)	(2,342)	関連会社
中華投資公司	慧誠智醫公司	台湾	スマート医療ソリューション、医療エンジニアリングサービスおよび医療機器の代理販売	48,000	48,000	960	7	37,775	(38,035)	(3,134)	関連会社
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech USA Corporation	米国	半導体の試験部品およびプリント基板分野の設計ならびにアフターサービス	74,192	74,192	2,600	100	102,913	1,783	1,783	子会社 (注5)
中華精測科技公司	CHPT Japan Co., Ltd.	日本	電子部品、電子機器加工品およびプリント基板の関連サービス	2,008	2,008	1	100	2,139	56	56	子会社 (注5)
中華精測科技公司	Chunghwa Precision Test Tech. International, Ltd.	サモア諸島	電子材料の卸売および小売、ならびに一般投資事業	173,649	173,649	5,700	100	154,233	8,446	8,805	子会社 (注5)
中華精測科技公司	測冠投資公司	台湾	一般投資事業	135,000	135,000	13,500	100	82,184	(16,881)	(16,238)	子会社 (注5)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
測冠投資公司	揚弈科技公司	台湾	スマート設備の製造および販売、ならびにスマート工場設備とソフトウェアの統合および技術コンサルティング・サービス	\$108,500	\$108,500	10,850	54	\$75,791	\$(31,153)	\$(16,901)	子会社 (注5)
Prime Asia Investments Group Ltd.	中華興達公司	香港	一般投資事業	375,274	375,274	1	100	166,293	8,264	8,264	子会社 (注5)
Senao International (Samoa) Holding Ltd.	Senao International HK Limited	香港	国際投資事業	2,060,467	2,060,467	80,440	100	33,924	-	-	子会社 (注5及 び6)
優仕公司	優銳資訊公司	台湾	情報通信技術製品の販売	53,021	53,021	-	100	13,864	311	215	子会社 (注5)
優仕公司	優邑資訊公司	台湾	情報通信技術製品の保守	21,354	21,354	-	100	4,523	(472)	(627)	子会社 (注5)
暉固科技公司	暉恩科技公司	台湾	情報通信技術製品の販売	29,550	29,550	4,418	100	46,748	938	938	子会社 (注5)
神揚保険代理人公司	神揚保険代理人公司	台湾	生命保険代理店	-	29,500	-	-	-	(2,013)	(2,013)	子会社 (注5及 び7)
中華黃頁多媒體整合行銷公司	域動行銷公司	台湾	広告サービス	44,607	44,607	1,715	49	42,424	2,954	1,492	関連会社
資拓宏宇國際公司	Infoexplorer International Co., Ltd.	サモア諸島	一般投資事業	24,806	24,806	795	100	30,499	1,178	1,178	子会社 (注5)
資拓宏宇國際公司	榮利科技公司	台湾	ITシステム開発および保守	55,569	55,569	5,065	99.96	84,943	1,909	1,908	子会社 (注5)
Infoexplorer International Co., Ltd.	International Integrated Systems (Hong Kong) Limited	香港	一般投資事業および技術コンサルティング・サービス	-	24,336	-	-	-	24	24	子会社 (注5及 び8)

投資会社の名称	被投資会社の名称	所在地	主要な営業項目	当初の投資額		2023年6月30日現在の残高			被投資会社の当期間の純利益(損失)	実現利得(損失) (注1、2および3)	注
				2023年6月30日	2022年12月31日	株数	所有比率(%)	帳簿価額(注3)			
中華資安國際公司	保華資安公司	台湾	バーチャル・リアリティ・インテグレーションおよびスマート・ネットワークの情報セキュリティ・サービス	\$20,000	\$20,000	2,000	40	\$7,825	\$(13,603)	\$(5,441)	関連会社

注1：金額はレビュー済財務書類に基づいている。

注2：実現利得(損失)には、投資原価と純価額との差額の償却額および未実現損益の消去額が含まれている。

注3：被投資会社の実現利得(損失)および帳簿価額には、IFRS第15号の適用による単体ベースと連結ベース間の会計処理の差異の調整を含めていない。

注4：中国大陸への投資情報は付表6を参照のこと。

注5：当該金額は連結時に消去されている。

注6：Senao International HK Limitedの清算は2023年7月に結了した。

注7：神揚保険代理人公司是、2023年5月1日を基準日として、神揚保険代理人公司との合併手続きを完了しました。神揚保険代理人会社が存続会社です。

注8：International Integrated Systems (Hong Kong) Limitedの解散登記は2023年6月に完了した。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社

中国大陸に対する投資

2023年1月1日から6月30日までの期間

付表6

単位：千新台幣ドル

中国大陸の被投資会社の名称	主要な営業項目	払込 資本金	投資 方式 (注 1)	2023年1 月1日現 在の台湾 から送金 した 累積投資 金額	投資フロー		2023年6 月30日現 在の台湾 から送金 した 累積投資 金額	被投資会社 の 当期純利益 (損失)	当社の 直接 または 間接投 資の 所有比 率(%)	投資に係る 利得(損失) (注2)	2023年6月 30日現在の 帳簿価額	2023年6月 30日現在に おける利益 の本国送金 累計額	注
					アウ ト フ ロー	イン フ ロー							
神璽商貿 (上海) 有限公司	情報通信技 術製品の販 売	\$ 955,838	2	\$ 955,838	\$ -	\$ -	\$ 955,838	\$ -	100	\$ -	\$ -	\$ -	注7 および 10
上海立華 信息科技 公司	法人顧客向 けの情報お よび通信の 統 合 ソ リューショ ン・サービ スならびに スマート・ エネルギー に関する ネットワ ーク・サー ビス	177,176	2	177,176	-	-	177,176	-	100	-	-	-	注8 および 10
江蘇振華 信息科技 公司	インテリ ジェント省 エネに関 するソリュー ションおよ びインテリ ジェント・ ビルディ ングに係 るサービ ス	189,410	2	142,057	-	-	142,057	-	75	-	-	-	注9 および 10
上海台華 電子科技 公司	プリント基 板の設計お よび関連コ ンサルティ ング・サー ビス	51,233	2	51,233	-	-	51,233	(325)	100	(325)	8,704	-	注10
蘇州晶測 科技公司	電子基板の 組立および 加工販売、 プリント基 板の設計お よび関連コ ンサルティ ング・サー ビス	119,199	2	119,199	-	-	119,199	8,709	100	8,709	167,736	-	注10
上海是泰 網絡科技 公司	電気通信お よびネット ワーク・ サービス	10,150	1	4,973	-	-	4,973	(90)	49	(44)	8,757	5,418	注10

被投資会社の名称	2023年6月30日現在にお ける中国大陸への累積投 資額	投資委員会(MOEA)が 承認した投資額	投資委員会(MOEA)が 規定した投資上限額
神腦國際およびその子会社(注3)	\$ 955,838	\$ 2,047,858	\$ 3,671,516
上海立華信息科技公司(注4)	177,176	177,176	226,057,355
江蘇振華信息科技公司(注4)	142,057	142,057	226,057,355
中華精測およびその子会社(注5)	170,432	216,185	4,536,773
上海是泰網絡科技公司(注6)	4,973	4,973	1,877,593

注1：投資は以下の3つに区分される。

- (1) 直接投資
- (2) 第三国で登記する持株会社を経由した投資
- (3) その他

注2：投資に係る利得(損失)の認識は、被投資会社のレビュー済財務書類に基づいて算出される。

注3：神腦國際およびその子会社の金額は、神腦國際公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注4：上海立華信息科技有限公司および江蘇振華信息科技有限公司は、チョンホア・テレコムの連結純資産価額に基づいて算出された。

注5：中華精測およびその子会社の金額は、中華精測科技公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注6：上海是泰網絡科技公司は、是方電訊公司の連結純資産価額に基づいて算出された。

注7：神璽商貿(上海)公司の清算は2021年4月に終了した。

注8：上海立華信息科技有限公司の清算は2022年10月に終了した。

注9：江蘇振華信息科技有限公司の清算は2018年12月に終了した。

注10：当該金額は連結時に消去されている。

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッドおよびその子会社
 連結会社間の業務関係および重要な取引
 2023年1月1日から6月30日までの期間

付表 7

単位：千新台幣ドル

年度	番号 (注1)	取引先の名称	関連当事者	取引先との 関係 (注2)	取引の詳細					
					勘定科目	金額 (注5)	取引条件 (注3)	収益合計または 資産合計に 対する割合 (注4)(%)		
2023	0	中華電信公司	神腦國際公司	1	売掛金	\$175,035	-	-		
					買掛金	980,924	-	-		
					未払預り金	135,733	-	-		
					営業収益	1,675,420	-	2		
					営業原価および 営業費用	447,401	-	-		
					是方電訊公司	1	営業収益	238,586	-	-
							中華系統整合公司	1	売掛金	165,884
					買掛金	376,545	-		-	
					営業原価および 営業費用	568,266	-	1		
					有形固定資産	1	営業原価および 営業費用	134,555	-	-
							Chunghwa Telecom Global Inc.	1	営業原価および 営業費用	158,542
					Donghua Telecom Co., Ltd.	1	買掛金		129,131	-
					営業原価および 営業費用		268,042	-	-	
					宏華國際公司	1	売掛金	119,039	-	-
							買掛金	736,593	-	-
					営業収益	105,078	-	-		
					営業原価および 営業費用	3,455,022	-	3		
					中華資安國際公司	1	営業原価および 営業費用	208,663	-	-
							資拓宏宇國際公司	1	営業原価および 営業費用	229,782
					Chunghwa Telecom Singapore Pte., Ltd.	1	買掛金		206,796	-
曄固科技公司	1	営業原価および 営業費用	223,155	-	-					

注1：親会社および子会社間または子会社間の重要な取引情報の番号は下記の通りである。

1. 親会社は0
2. 子会社は会社別にアラビア数字1から開始する番号

注2：関連当事者との取引は以下の3種類であり、番号は下記の通りである。

1. 親会社対子会社
2. 子会社対親会社
3. 子会社対子会社

注3：関連当事者との取引条件は、第三者との類似する取引がない場合、双方が合意する内容に準拠して決定している。関連当事者とのその他の取引は、第三者との取引と比較して重要な差異はなかった。

注4：資産および負債は、2023年6月30日現在の連結後の資産合計に対する比率として表示されている。収益、原価および費用は、2023年1月1日から6月30日までの期間における連結後の営業収益合計に対する比率として表示されている。

注5：当該金額は連結時に消去されている。

[次へ](#)

チョンホア・テレコム・カンパニー・リミテッド

主要株主情報

2023年6月30日現在

付表8

主要株主名称	株式	
	持株数	持株比率
交通部	2,737,718,976	35.29%

注： 本表は、当四半期末の最終営業日において、株主の保有する会社の無株券登録及び交付完了の普通株式の合計5%以上の情報をもとに台湾集中保管結算所（TDCC）によって計算されたものである。

2【その他】

(1) 後発事象

本書の他の箇所で記載されている事項を除き、後発事象に関して追加すべき事項はない。

(2) 訴訟

無し。

3【台湾で適用されている国際財務報告基準と日本における会計原則および会計慣行との主要な相違】

本書記載の連結財務書類は、台湾で適用されている国際財務報告基準(以下「T-IFRS」という。)に準拠して作成されている。T-IFRSは、日本において一般に公正妥当と認められる会計原則(以下「日本基準」という。)とはいくつかの点で相違しており、その主な相違は以下に要約されている。

(1) 連結手続

(a) 連結会社間の会計方針の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、親会社は、類似の状況における同様の取引および他の事象に関し、統一された会計方針を用いて、連結財務諸表を作成しなければならない。在外子会社の財務諸表は、それぞれの国で認められている会計原則を使用して作成されている場合でも、連結に先立ち、親会社が使用するT-IFRSに準拠した会計方針に一致させるよう必要なすべての修正および組替が行われる。また、国際会計基準(以下「IAS」という。)第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、関連会社または共同支配企業が類似の状況における同様の取引および事象に関して、企業とは異なる会計方針を用いている場合には、企業が持分法を適用するために関連会社または共同支配企業の財務諸表を用いる際に、関連会社または共同支配企業の会計方針を企業の会計方針に合わせるための修正を行わなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結財務諸表を作成する場合、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、親会社および子会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一しなければならない。ただし、実務対応報告第18号「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(以下「実務対応報告第18号」という。)により、在外子会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内子会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合には、一定の項目(のれんの償却、退職給付会計における数理計算上の差異の費用処理、研究開発費の支出時費用処理など)の修正を条件に、これを連結決算手続上利用することができる。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、同一環境下で行われた同一の性質の取引等について、投資会社(その子会社を含む。)および持分法を適用する被投資会社が採用する会計処理の原則および手続は、原則として統一することとされた。ただし、実務対応報告第24号「持分法適用関連会社の会計処理に関する当面の取扱い」により、在外関連会社の財務諸表がIFRSまたは米国会計基準に準拠して作成されている場合、および国内関連会社が指定国際会計基準または修正国際基準に準拠した連

結財務諸表を作成して有価証券報告書により開示している場合については、当面の間、実務対応報告第18号で規定される在外子会社等に対する当面の取扱いに準じて行うことができる。

(b) 報告日の統一

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、連結財務諸表作成に用いる親会社およびその子会社の財務諸表は、同じ報告日としなければならない。親会社の報告期間の期末日の子会社と異なる場合、子会社は、実務上不可能な場合を除いて、連結のために親会社の財務諸表と同日現在の追加的な財務諸表を作成して、親会社が子会社の財務情報を連結できるようにする。実務上不可能な場合には、親会社は子会社の直近の財務諸表を用いて子会社の財務情報を連結しなければならないが、当該財務諸表の日付と連結財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整する。いかなる場合でも、子会社の財務諸表と連結財務諸表の日付の差異は3ヶ月を超えてはならず、報告期間の長さおよび財務諸表の日付の差異は毎期同一でなければならない。

また、関連会社および共同支配企業については、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、企業が持分法を適用する際には、関連会社または共同支配企業の直近の利用可能な財務諸表を使用する。企業の報告期間の末日が関連会社または共同支配企業と異なる場合には、関連会社または共同支配企業は、実務上不可能な場合を除いて、企業の使用のために、企業の財務諸表と同じ日付で財務諸表を作成する。子会社と同様に、持分法を適用する際に用いる関連会社または共同支配企業の財務諸表を企業と異なる日付で作成する場合には、その日付と企業の財務諸表の日付との間に生じた重要な取引または事象の影響について調整を行わなければならない。いかなる場合にも、関連会社または共同支配企業の報告期間の末日と企業の報告期間の末日との差異は3ヶ月以内でなければならない。報告期間の長さとその末日の差異は毎期同じでなければならない。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、子会社の決算日と連結決算日の差異が3ヶ月を超えない場合には、子会社の正規の決算を基礎として連結決算を行うことができる。ただし、この場合には、子会社の決算日と連結決算日が異なることから生じる連結会社間の取引に係る会計記録の重要な不一致について、必要な整理を行う。

関連会社についても、企業会計基準第16号「持分法に関する会計基準」に従い、投資会社は、関連会社の直近の財務諸表を使用する。投資会社と関連会社の決算日に差異があり、その差異の期間内に重要な取引または事象が発生しているときには、必要な修正または注記を行う。

(2) 連結の範囲および持分法の適用範囲

(a) 連結の範囲および持分法の適用範囲

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に基づき、支配を有する会社(子会社)に対しては連結、IAS第28号「関連会社及び共同支配企業に対する投資」に基づき、投資先に対して共同支配または重要な影響力を有する企業は、関連会社または共同支配企業に対する投資を持分法で会計処理しなければならない。IFRS第10号では、投資者が、投資先に対するパワー、投資先への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャーまたは権利を有し、かつ、投資者のリターンの額に影響を及ぼすように投資先に対するパワーを用いる能力を有している場合には、投資先を支配していると判定される。IAS第28号では、重要な影響力とは、投資先の財務および営業の方針決定に参加するパワーであるが、当該方針に対する支配または共同支配ではないものと定めている。

またIFRS第12号「他の企業への関与の開示」では、「組成された企業」(特別目的事業体と類似の性格を有すると考えられる。)が規定されており、上記IFRS第10号の支配の概念に照らし、投資者が組成された企業を支配していると判定される場合には、連結の範囲に含めることになる。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、実質支配力基準により連結の範囲が決定され、支配の及ぶ会社(子会社)は連結の範囲に含まれる。ただし、子会社のうち支配が一時的であると認められる企業、または連結することにより利害関係者の判断を著しく誤らせるおそれのある企業については、連結の範囲に含めないこととされている。また、非連結子会社および重要な影響力を与えることができる会社(関連会社)については、持分法の適用範囲に含める。尚、日本でも、T-IFRSの共同支配企業に該当するものには持分法が適用される。

また、日本では、特別目的会社については、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に基づき、特別目的会社が適正な価額で譲り受けた資産から生ずる収益を当該特別目的会社が発行する証券の所有者に享受させることを目的として設立され、当該特別目的会社の事業がその目的に従い適切に遂行されているときは、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社から独立しているものと認め、当該特別目的会社に資産を譲渡した会社の子会社に該当しないものと推定される。したがって、当該要件を満たす特別目的会社は、連結の範囲に含まれないことになる。ただし、このように連結の範囲に含まれない特別目的会社については、企業会計基準適用指針第15号「一定の特別目的会社に係る開示に関する適用指針」に基づき、当該特別目的会社の概要、当該特別目的会社を利用した取引の概要、当期に行った当該特別目的会社との取引金額または当該取引の期末残高等の一定の開示を行うことが、特別目的会社に資産を譲渡した会社に求められている。

(b) 連結の例外

T-IFRSでは、IFRS第10号「連結財務諸表」に従い、親会社が投資企業の定義に該当する場合には、一定の場合を除き子会社を連結してはならず、それに代えて、子会社に対する投資をIFRS第9号「金融商品」に従い純損益を通じて公正価値で測定しなければならない。

尚、投資企業の親会社は、投資企業である子会社を通じて支配している企業を含めて、支配しているすべての企業を連結しなければならない。ただし、親会社自身が投資企業である場合を除く。

日本では、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第22号「連結財務諸表における子会社及び関連会社の範囲の決定に関する適用指針」に従い、親会社が、財務上または営業上若しくは事業上の関係からみて他の企業の意思決定機関を支配していないことが明らかであると認められる場合には、当該他の企業を子会社に該当しないものとして取り扱うことができる。

(3) 非支配持分

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、企業結合ごとに、取得企業は、取得日現在で、被取得企業に対する非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものを、以下のいずれかで測定しなければならない。

(a) 非支配持分の公正価値

(b) 被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する現在の所有権金融商品の比例的な取り分

非支配持分の他のすべての内訳項目は、他の測定基礎がT-IFRSで要求されている場合を除き、取得日の公正価値で測定しなければならない。

また、子会社に対する親会社の所有持分の変動(非支配持分との取引)で支配の喪失とならない場合には資本取引として会計処理される。

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分を公正価値で測定する方法は認められず、非支配株主持分は取得日における被取得企業の識別可能純資産に対する現在の持分で測定される。

(4) 他の企業への関与の開示

T-IFRSでは、IFRS第12号「他の企業への関与の開示」に従い、次の事項に関する開示が要求されている。

- (a) 重大な判断および仮定（支配、共同支配および重要な影響力等を決定に行った重大な判断および仮定）
- (b) 子会社への関与（企業集団の構成、非支配持分が企業集団の活動およびキャッシュ・フローに対して有している関与、企業集団の資産へのアクセス等に対する重大な制限の内容および程度、連結した組成された企業への関与に関連したリスクの内容、所有持分の変動）
- (c) 共同支配の取決めおよび関連会社への関与（共同支配の取決めおよび関連会社への関与の内容、程度および財務上の影響、ならびに当該関与に関連したリスク）
- (d) 非連結の組成された企業への関与（非連結の組成された企業への関与の内容および程度、ならびに当該関与に関連したリスクの内容および変動）

日本では、上記に関して包括的に規定する会計基準はないが、連結の範囲に含まれない特別目的会社に関する開示や、企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、連結の範囲に含めた子会社、非連結子会社に関する事項その他連結の方針に関する重要な事項およびこれらに重要な変更があったときは、その旨およびその理由について開示することが要求されている。

(5) 企業結合

T-IFRSでは、IFRS第3号「企業結合」に基づき、すべての企業結合に取得法が適用されている(共同支配の取り決め自体の財務諸表における共同支配の取決めの形成の会計処理、共通支配下の企業または事業の結合、および事業を構成しない資産または資産グループの取得を除く。)。取得法では、取得日において、取得企業は識別可能な取得した資産および引き受けた負債を、原則として、取得日公正価値で認識する。

日本でも、企業会計基準第21号「企業結合に関する会計基準」に基づき、すべての企業結合(共同支配企業の形成および共通支配下の取引を除く。)はパーチェス法(取得法に類似する方法)で会計処理されている。

ただし、日本基準とT-IFRSの間には、主に以下の差異が存在する。

(a) 条件付対価の処理

T-IFRSでは、取得企業は条件付対価を、被取得企業との交換で移転した対価に含め、取得日公正価値で認識しなければならない。また、条件付対価の公正価値に事後的な変動があった場合でも、一定の場合を除き、のれんの修正は行わない。

日本では、条件付取得対価の交付または引渡しが確実となり、その時価が合理的に決定可能となった時点で、支払対価を取得原価として追加的に認識するとともに、のれんの修正を行う。

(b) のれんの当初認識および非支配持分の測定

T-IFRSでは、企業結合ごとに以下のいずれかの方法を選択できる。

- ・ 非支配持分も含めた被取得企業全体を公正価値で測定し、のれんは非支配持分に帰属する部分も含めて測定する方法(全部のれん方式)
- ・ 非支配持分のうち、現在の所有持分であり、清算時に企業の純資産に対する比例的な取り分を保有者に与えているものは、被取得企業の識別可能純資産の認識金額に対する比例持分相当額として測定し、のれんは取得企業の持分相当額についてのみ認識する方法(購入のれん方式)

日本では、T-IFRSのように非支配株主持分自体を時価評価する処理(全部のれん方式)は認められておらず、のれんは、取得原価が、取得した資産および引き受けた負債に配分された純額を超過する額として算定される(購入のれん方式)。

(c) のれんの償却

T-IFRSでは、のれんの償却は行わず、のれんは、IAS第36号「資産の減損」に従い、每期および減損の兆候がある場合はその都度、減損テストの対象になる。

日本では、原則として、のれんの計上後20年以内に、定額法その他の合理的な方法により定期的に償却する。ただし、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた事業年度の費用として処理することができる。のれんの未償却残高は、減損処理の対象となる。

(6) 金融商品の分類および測定

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」により、金融資産および金融負債を以下のように分類し、測定することが要求されている。金融資産については、金融資産の管理に関する企業の事業モデルおよび金融資産の契約上のキャッシュ・フロー上の特性の両方に基づき、以下のように事後測定するものに分類しなければならない。

- 償却原価で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローを回収することを保有目的とする事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定するもの： 契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有され、契約条件により元本および元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが所定の日に生じる場合。
- 純損益を通じて公正価値で事後測定するもの： 上記以外の場合。

ただし、企業は、当初認識時に、売買目的保有または企業結合における取得者によって認識される条件付対価ではない資本性金融商品の公正価値の事後変動をその他の包括利益に表示するという取消不能の選択を行うことができる。

金融負債（公正価値オプションおよび負債であるデリバティブ等を除く）については、償却原価で事後測定するものに分類しなければならない。

またIFRS第9号では、会計上のミスマッチを除去または大幅に低減するなどの一定の要件を満たす場合、当初認識時に金融資産および金融負債を純損益を通じて公正価値で測定するものとして取消不能の指定をすることができる（公正価値オプション）。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、金融資産および金融負債は以下のように測定される。

- ・ 売買目的有価証券は、時価で測定し、時価の変動は純損益に認識される。
- ・ 個別財務諸表においては、子会社株式および関連会社株式は、取得原価で計上される。
- ・ 満期保有目的の債券は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 売買目的有価証券、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式以外の有価証券（「その他有価証券」）は、時価で測定し、時価の変動額は
 - a) 純資産に計上され、売却、減損あるいは回収時に損益計算書に計上されるか、または
 - b) 個々の証券について、時価が原価を上回る場合には純資産に計上し、下回る場合には損益計算書に計上する。
- ・ 時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券については、それぞれ次の方法による。
 - a) 社債その他の債券の貸借対照表価額は、債権の貸借対照表価額に準ずる（すなわち、取得原価または償却原価で測定される）。
 - b) 社債その他の債券以外の有価証券は、取得原価をもって貸借対照表価額とする。
- ・ 貸付金および債権は、取得原価または償却原価で測定される。
- ・ 金融負債は債務額で測定される。ただし、社債については、社債金額よりも低い価格または高い価格で発行した場合など、収入に基づく金額と債務額とが異なる場合には、償却原価法に基づいて算定された価額で評価しなければならない。

日本では、T-IFRSで認められている公正価値オプションに関する規定はない。

(7) 金融資産の認識の中止

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、(1)金融資産から生じるキャッシュ・フローに対する契約上の権利が消滅した時、または(2)金融資産を譲渡し、かつ企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを他の当事者に移転した時、もしくは企業が金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転も保持もしないが金融資産に対する支配を保持していない場合、当該金融資産の認識を中止する。企業がリスクと経済価値のほとんどすべてを移転しないが保持もせず、譲渡された資産を支配し続ける場合には、企業は資産に対する留保持分と関連して支払う可能性がある負債を認識する。企業が、譲渡された金融資産のほとんどすべてのリスクと経済価値を保持している場合には、企業は金融資産の認識を継続する。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、譲渡金融資産の財務構成要素ごとに、支配が第三者に移転しているかどうかの判断に基づいて、当該金融資産の認識の中止がなされる。

(8) 金融商品の分類変更

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、金融資産の管理に関する事業モデルを変更した場合にのみ、影響を受けるすべての金融資産を同基準に定める分類方法に従って分類変更することが求められている。金融負債の分類変更を行うことは認められていない。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、売買目的または売却可能(その他有価証券)から満期保有目的への分類変更は認められず、売買目的から売却可能(その他有価証券)への分類変更については、正当な理由がある限られた状況(トレーディング業務の廃止を決定した場合に、売買目的として分類していた有価証券をすべて売却可能(その他有価証券)に分類変更することができる。)においてのみ認められている。

(9) 金融商品の公正価値の開示

T-IFRSでは、IFRS第7号「金融商品：開示」に基づき、当該基準の対象となるすべての金融資産および金融負債について以下の開示を行うことが要求されている。

- (a) 企業の財政状態および業績に対する金融商品の重要性
- (b) 企業が当期中および報告期間の末日現在で晒されている金融商品から生じるリスクの内容および程度ならびに企業の当該リスクの管理方法

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」および企業会計基準適用指針第19号「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」に基づき、時価等の開示がすべての金融商品に求められ、かつ金融商品から生じるリスクについての開示も求められている。ただし、金融商品から生じるリスクのうち市場リスクに関する定量的開示が求められているのは、金融商品から生じるリスクが重要な企業(銀行・証券会社等)が想定されている。また、市場リスク以外のリスク(流動性リスク・信用リスク)に関する定量的開示については明確な規定がない。

(10) 公正価値測定

T-IFRSでは、IFRS第13号「公正価値測定」は、一定の場合を除き、他のIFRSが公正価値測定または公正価値測定に関する開示(および、売却コスト控除後の公正価値のような、公正価値を基礎とする測定または当該測定に関する開示)を要求または許容している場合に適用される。IFRS第13号では、公正価値を「測定日時点で、市場参加者間の秩序ある取引において、資産を売却するために受け取るであろう価格または負債を移転するために支払うであろう価格」と定義している。また、IFRS第13号は、公正価値の測定に用いたインプットの性質に基づき3つの階層に分類し、公正価値測定を当該階層別に開示することを求めている。

日本では、2021年4月1日以後開始する連結会計年度及び事業年度の期首から企業会計基準第30号「時価の算定に関する会計基準」及びその適用指針である企業会計基準適用指針第31号「時価の算定に関する会計基準の適用指針」並びに関連する基準及び適用指針の改正(合わせて「本会計基準等」)が適用されており、本会計基準等はIFRS第13号の定めを基本的にすべて取り入れている。ただし、市場価格のない株式や出資金等は、引き続き取得原価を貸借対照表評価額とするなど、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮し、財務諸表間の比較可能性を大きく損なわせない範囲で、個別項目に対するその他の取扱いを定めている。

(11) 資産の減損

(a) 固定資産の減損

T-IFRSでは、IAS第36号「資産の減損」に従い、資産または資金生成単位に減損の兆候が認められ、その資産または資金生成単位の回収可能価額(処分コスト控除後の公正価値と使用価値(資産または資金生成単位から生じると見込まれる見積将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い金額)が帳簿価額を下回ると見積られる場合に、その差額を減損損失として認識する。減損損失計上後、一定の条件が満たされた場合、のれんに対して認識された減損を除き、減損損失の戻入が要求される。尚、耐用年数を確定できない無形資産やのれんについては、減損の兆候の有無にかかわらず、毎年減損テストを実施しなければならない。

日本では、企業会計審議会公表の「固定資産の減損に係る会計基準」に従い、資産または資産グループの減損の兆候が認められ、かつ割引前将来キャッシュ・フローの総額(20年以内の合理的な期間に基づく)が帳簿価額を下回ると見積られた場合に、その資産または資産グループの回収可能価額(正味売却価額と使用価値(資産または資産グループの継続的使用と使用後の処分によって生じると見込まれる将来キャッシュ・フローの現在価値)のいずれか高い方の金額)と帳簿価額の差額につき減損損失を認識する。減損損失の戻入は認められない。

(b) 金融資産の減損

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」に従い、償却原価で事後測定される金融資産またはその他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産、リース債権、契約資産、純損益を通じて公正価値で事後測定されないローン・コミットメントおよび金融保証契約について、予想信用損失に対する損失評価引当金を認識しなければならない。その他の包括利益を通じて公正価値で事後測定される金融資産に係る損失評価引当金は、その他の包括利益に認識し、財政状態計算書における当該金融資産の帳簿価額を減額してはならない。

各報告日における金融商品に係る損失評価引当金は、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大している場合には、全期間の予想信用損失に等しい金額で測定し、当該金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大していない場合には、12ヶ月の予想信用損失に等しい金額で測定しなければならない。

各報告日において、企業は、金融商品に係る信用リスクが当初認識以降に著しく増大したかどうかを評価しなければならない。この評価を行う際に、企業は、予想信用損失の金額の変動ではなく、当該金融商品の予想存続期間にわたる債務不履行発生リスクの変動を用いなければならない。この評価を行うために、企業は、報告日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクを当初認識日現在での当該金融商品に係る債務不履行発生リスクと比較し、当初認識以降の信用リスクの著しい増大を示す、過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報を考慮しなければならない。

予想信用損失の測定に当たっては、次のものを反映する方法で見積もらなければならない。

- ・ 一定範囲の生じ得る結果を評価することにより算定される、偏りのない確率加重金額
- ・ 貨幣の時間価値
- ・ 過去の事象、現在の状況および将来の経済状況の予測についての、報告日において過大なコストや労力を掛けずに利用可能な合理的で裏付け可能な情報

報告日現在の損失評価引当金を本基準に従って認識が要求される金額に修正するために必要となる予想信用損失（または戻入れ）の金額は、減損利得または減損損失として、純損益に認識することが要求される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、満期保有目的の債券、子会社株式および関連会社株式ならびにその他有価証券のうち、時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品以外のものについて時価が著しく下落したときは、回復する見込があると認められる場合を除き、時価をもって貸借対照表価額とし、評価差額は当期の損失として処理しなければならない。時価を把握することが極めて困難と認められる株式については、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が著しく低下した場合には、相当の減額をし、評価差額は当期の損失として処理する。また、営業債権・貸付金等の債権については、債務者の財政状態および経営成績等に応じて債権を3つ（一般債権、貸倒懸念債権および破産更生債権等）（金融機関では5つ）に区分し、区分ごとに定められた方法に従い貸倒見積高を算定する。

また日本では、減損の戻入は、株式について禁止されているだけでなく、満期目的保有の債券およびその他の有価証券に分類されている債券についても原則として認められていない。貸付金および債権についても、直接減額を行った場合には、減損の戻入益の計上は認められていない。

(12) ヘッジ会計

T-IFRSでは、IFRS第9号「金融商品」において、ヘッジに関する方針の文書化等のヘッジ会計の要件を満たした場合に、以下の3つのヘッジ関係に基づいて会計処理される。

(a) 公正価値ヘッジ：認識されている資産若しくは負債または未認識の確定約定（あるいはそうした項目の構成要素）の公正価値の変動のうち、特定のリスクに起因し、かつ、純損益に影響する可能性があるものに対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ対象の特定のリスクに起因する公正価値の変動とヘッジ手段の公正価値の変動は、ともに純損益に認識される。ただし、公正価値の変動をその他の包括利益に表示することを企業が選択した資本性金融商品に対する公正価値ヘッジの場合には、ともにその他の包括利益に認識される。

(b) キャッシュ・フロー・ヘッジ：認識されている資産もしくは負債または可能性の非常に高い予定取引の全部または構成要素に係る特定のリスクに起因し、かつ純損益に影響する可能性があるものに対するキャッシュ・フローの変動可能性に対するエクスポージャーのヘッジ。

ヘッジ手段の利得または損失の有効部分はその他の包括利益に直接認識され、非有効部分は純損益に認識される。

(c) 在外営業活動体に対する純投資のヘッジ：在外営業活動体に対する純投資のヘッジ。

有効なヘッジと判断されるヘッジ手段から生じる為替換算差額は、その他の包括利益に直接認識され、非有効部分については純損益に認識される。

日本では、企業会計基準第10号「金融商品に関する会計基準」に従い、ヘッジ会計の方法は、原則として、時価評価されているヘッジ手段に係る損益または評価差額を、ヘッジ対象（相場変動等による損失の可能性のある資産または負債で、予定取引により発生が見込まれる資産または負債も含まれる）に係る損益が認識されるまで純資産の部において繰り延べる方法（繰延ヘッジ）による。ただし、現時点ではその他有価証券のみを適用対象として、ヘッジ対象に係る相場変動等を損益に反映させることにより、その損益とヘッジ手段に係る損益とを同一の会計期間に認識する方法（時価ヘッジ）の適用も認められている。在外営業活動体に対する純投資に対するヘッジに関しては、企業会計審議会公表の「外貨建取引等会計処理基準」および関連する実務指針において、T-IFRSと概ね同様の会計処理が認められている。

また、ヘッジ全体が有効と判定され、ヘッジ会計の要件が満たされている場合には、ヘッジ手段に生じた損益のうち結果的に非有効となった部分についても、ヘッジ会計の対象として繰延処理を行うことができる（なお、合理的に区分できる非有効部分については当期の純損益に計上することができる）。

資産または負債に係る金利の受払条件を変換することを目的として利用されている金利スワップが、金利変換の対象となる資産または負債とヘッジ会計の要件を充たしており、かつ、その想定元本、利息の受払条件および契約期間が当該資産または負債とほぼ同一である場合には、金利スワップを時価評価せず、その金銭の受払の純額等を当該資産または負債に係る利息に加減する「特例処理」が認められている。また、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約等については、当分の間、為替予約等により確定する決済時における円貨額により外貨建取引および金銭債権債務等を換算し直物為替相場との差額を期間配分する方法（「振当処理」）によることができる。

(13) 株式交付費

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、株式交付費は、資本からの控除として会計処理される。

日本では、実務対応報告第19号「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」に従い、株式交付費は、原則として支出時に費用として処理する。ただし、企業規模の拡大のために行う資金調達などの財務活動（組織再編の対価として株式を交付する場合を含む。）に係る株式交付費については、繰延資産に計上することができる。この場合には、株式交付のときから3年以内のその効果の及ぶ期間にわたって、定額法により償却をしなければならない。

(14) 退職給付(確定給付制度)

(a) 確定給付制度債務の期間配分方法

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、制度の給付算定式に基づいて勤務期間に給付を帰属させる方法（給付算定式基準）が原則とされている。

日本では、企業会計基準第26号「退職給付に関する会計基準」に従い、退職給付見込額について全勤務期間で除した額を各期の発生額とする方法（期間定額基準）と給付算定式基準のいずれかを選択適用することとされている。

(b) 数理計算上の仮定

・ 割引率

T-IFRSでは、報告期間の末日時点の優良社債の市場利回りを参照して決定しなければならない。そのような優良社債について厚みのある市場が存在しない通貨では、報告期間の末日時点の当該通貨建の国債の市場利回りを使用しなければならない。また割引率は、每期見直さなければならない。

日本では、安全性の高い債券の利回りを基礎として決定するが、これには、期末における国債、政府機関債および優良社債の利回りが含まれ、いずれも選択可能である。また、割引率等

の計算基礎に一定の重要な変動が生じていない場合には、割引率を見直さないことが認められている。

・ 制度資産に係る利息収益（長期期待運用収益）

T-IFRSでは、年次報告期間の開始日時点で、制度資産の公正価値に上記の割引率を乗じて算定する（期待運用収益の概念廃止）。尚、制度資産に係る利息収益は、確定給付制度債務に係る利息費用と相殺の上、確定給付負債（資産）の純額に係る利息純額に含める。

日本では、期首の年金資産の額に合理的に予想される収益率（長期期待運用収益率）を乗じて算定する。

(c) 数理計算上の差異(再測定)および過去勤務費用

T-IFRSでは、数理計算上の差異は、発生時にその全額をその他の包括利益に認識する。その他の包括利益から純損益への振替（リサイクル）は、禁止されている。また、過去勤務費用は、純損益に即時認識する。

日本では、遅延認識が認められており、原則として各期の発生額について平均残存勤務期間内の一定の年数で按分した額を每期費用処理する。数理計算上の差異の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識数理計算上の差異)および過去勤務費用の当期発生額のうち費用処理されない部分(未認識過去勤務費用)についてはいずれも、その他の包括利益に計上する。また、その他の包括利益累計額に計上された未認識数理計算上の差異および未認識過去勤務費用のうち、当期に費用処理された部分については、その他の包括利益の調整(組替調整)を行う。

(d) 確定給付資産の上限

T-IFRSでは、確定給付制度が積立超過の場合には、確定給付資産の純額を次のいずれか低い方で測定する。

- ・ 当該確定給付制度の積立超過
- ・ 制度からの返還または制度への将来掛金の減額の形で利用可能な経済的便益の現在価値(資産上限額)

日本では、そのような確定給付資産の上限はない。

(15) 株式に基づく報酬

T-IFRSでは、IFRS第2号「株式に基づく報酬」がすべての株式に基づく報酬取引に適用され、持分決済型、現金決済型および現金選択権付きの株式に基づく報酬取引の3つが規定されている。

- (a) 持分決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよびそれに対応する資本の増加を、原則として受け取った財またはサービスの公正価値で測定する。従業員および他の類似サービス提供者との取引において受け取ったサービスについては、付与した資本性金融商品の付与日現在の公正価値で測定する。
- (b) 現金決済型の株式に基づく報酬取引：受け取った財またはサービスおよび発生した負債を、当該負債の公正価値で測定する。

(c) 現金選択権付きの株式に基づく報酬取引：株式に基づく報酬取引または当該取引の構成要素を、現金（または他の資産）で決済する負債が発生している場合にはその範囲で現金決済型の株式に基づく報酬取引として、そのような負債が発生していない場合にはその範囲で持分決済型の株式に基づく報酬取引として、会計処理される。

また持分決済型取引に関して、ストック・オプション等の公正価値と予想される権利確定数に基づいて費用計上額を認識した後は、権利確定後に失効した場合でも費用の戻入等の処理は行われず、認識される株式に基づく報酬費用の総額に影響は生じない。

日本でも、企業会計基準第8号「ストック・オプション等に関する会計基準」に基づき、ストック・オプションの付与日から権利確定日までの期間にわたり、付与日現在のストック・オプションの公正な評価額に基づいて報酬費用が認識され、対応する金額は資本（純資産の部の新株予約権）に計上される。

ただし、同基準の適用範囲は持分決済型株式報酬に限定されており、現金決済型取引等については特段規定がなく、実務上は発生時に費用（引当）処理される。また持分決済型取引について、日本では、権利確定後に失効した場合には失効に対応する新株予約権につき利益計上（戻入）を行う等、T-IFRSと異なる処理が行われている。

(16) 研究開発費

T-IFRSでは、IAS第38号「無形資産」に基づき、研究費は発生時に費用計上される。開発費は、一定の基準を満たす場合に、資産に計上され耐用年数にわたり償却される。

日本では、すべての研究開発支出は発生時に費用計上しなければならない。

(17) 有形固定資産

(a) 減価償却方法

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、資産の将来の経済的便益が企業によって消費されると予測されるパターンを反映する減価償却方法を使用しなければならない。減価償却方法は、少なくとも各事業年度末に再検討を行わなければならない。資産の将来の経済的便益の予測消費パターンに大きな変更があり、減価償却方法の変更を行った場合には、会計上の見積りの変更として会計処理する。

日本では、日本公認会計士協会（以下「JICPA」という。）監査・保証実務委員会実務指針第81号「減価償却に関する当面の監査上の取扱い」および企業会計基準第24号「会計上の変更および誤謬の訂正に関する会計基準」に基づき、減価償却方法は会計方針に該当するが、その変更については、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」として、会計上の見積りの変更と同様に取り扱う（遡及適用は行わない。）。

(b) コンポーネント・アカウントニング

T-IFRSでは、IAS第16号「有形固定資産」に従い、有形固定資産項目の取得原価の合計額に対して重要性のある各構成部分に当初認識された金額を配分し、個別に減価償却を行わなければならない。

日本では、有形固定資産の減価償却の単位に関して、特段の規定はない。

(18) 投資不動産

T-IFRSでは、IAS第40号「投資不動産」に従い、投資不動産の当初認識後の評価方法として以下のいずれかを選択できる。

(a) 公正価値モデル

投資不動産は公正価値で測定され、公正価値の変動は発生した期の純損益に認識される。

(b) 原価モデル

原価モデルでは、投資不動産を取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除して測定することが要求される（IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従い、売却目的保有に分類する（又は売却目的保有に分類される処分グループに含まれる）要件に合致するものを除く）。原価モデルを選択した場合には、投資不動産の公正価値を開示する。

日本では、投資不動産についても、通常の有形固定資産と同様に取得原価に基づく会計処理を行う（原価モデルを適用）。また、企業会計基準第20号「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」に従い、賃貸等不動産を保有している企業は以下の事項を注記することが求められている。

(a) 賃貸等不動産の概要

(b) 賃貸等不動産の貸借対照表計上額及び期中における主な変動

(c) 賃貸等不動産の当期末における時価及びその算定方法

(d) 賃貸等不動産に関する損益

(19) 資産に関する政府補助金

T-IFRSでは、IAS第20号「政府補助金の会計処理及び政府援助の開示」に従い、資産に関する政府補助金は、以下のいずれかにより処理される。

(a) 補助金を繰延収益に認識し、資産の耐用年数にわたり定期的に純損益に認識する方法

(b) 取得原価から補助金を控除し、資産の帳簿価額を算定する方法

日本では、固定資産に関して受け取った国庫補助金及び交付金は、受入時に利益として認識される。但し、対応する資産の取得原価から当該補助金及び交付金を直接控除するか、又は剰余金処分により積立金に計上し処理することも認められている。

(20) 繰延税金

(a) 繰延税金資産の回収可能性

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、将来減算一時差異を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について繰延税金資産を認識しなければならない。近年に損失が発生した経歴があるときは、企業は、税務上の繰越欠損金または繰越税額控除より発生する繰延税金資産を、十分な将来加算一時差異を有する範囲内でのみ、または税務上の繰越欠損金若しくは繰越税額控除の使用対象となる十分な課税所得が稼得されるという他の信頼すべき根拠がある範囲内でのみ認識する。

日本では、企業会計基準適用指針第26号「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」に詳細な規定があり、会社を収益力に基づく課税所得の十分性に応じて分類し、当該分類ごとに繰延税金資産の回収可能性を判断するための具体的な指針(数値基準含む。)が例示されている。

(b) 内部取引の未実現利益の消去に係る税効果

T-IFRSでは、IAS第12号「法人所得税」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る税効果は、資産負債法に基づき、一時差異が発生している資産を保有する買手の税率により繰延税金資産を測定する。買手では、未実現利益の消去により発生する将来減算一時差異も含め、すべての将来減算一時差異についての繰延税金資産の回収可能性を判断する。

日本では、企業会計基準適用指針第28号「税効果会計に係る会計基準の適用指針」に基づき、内部取引の未実現利益の消去に係る一時差異に対しては、例外的に繰延法に基づき売却元の税率を使用する。また、未実現利益の消去に係る一時差異は、売却元の売却年度の課税所得の額を上限とする。

(21) リース取引

T-IFRSでは、IFRS第16号「リース」に基づき、リースを「資産(原資産)を使用する権利を一定期間にわたり対価と交換に移転する契約又は契約の一部」と定義し、顧客が使用期間全体を通じて次の両方を有している場合にこれを満たすとしている。

(a) 特定された資産の使用からの経済的便益のほとんどすべてを得る権利

(b) 特定された資産の使用を指図する権利

T-IFRSでは、期間が12か月超のすべてのリースについて、資産及び負債を認識することを借手に要求している(原資産が少額の場合を除く)。借手は、リース対象の原資産の使用権を表す使用権資産及びリース料の支払義務を表すリース負債を認識することを要求される。借手は、使用権資産をその他の非金融資産(有形固定資産等)と同様に、リース負債をその他の金融負債と同様に測定する。その結果、借手は使用権資産の減価償却費及びリース負債に係る利息を認識する。リースから生じる資産及び負債は当初現在価値ベースで測定する。この測定には、解約不能なリース料(インフレに連動する料金を含む)が含まれる。また、借手がリースを延長するオプションを行使する、又はリースを解約するオプションを行使しないことが合理的に確実である場合には、オプション期間に行われる支払も含まれる。

日本では、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」が、リース取引を、「特定の物件の所有者たる貸手が、当該物件の借手に対し、合意された期間にわたりこれを使用収益する権利を与え、借手は、合意された使用料を貸手に支払う取引」と定義している。借手は、リース取引をファイナンス・リース取引とそれ以外の取引(オペレーティング・リース取引)に区分し、ファイナンス・リース取引について、財務諸表に資産計上し、対応するリース債務を負債に計上する。ファイナンス・リース取引とは、解約不能かつフルペイアウトの要件を満たすものをいい、ファイナンス・リース取引に該当するかどうかについてはその経済的実質に基づいて判断すべきものであるとしている。但し、解約不能リース期間がリース物件の経済的耐用年数の概ね75%以上、又は解約不能のリース期間中のリース料総額の現在価値がリース物件を借手が現金で購入するものと仮定した場合の合理的見積金額の概ね90%以上のいずれかに該当する場合は、ファイナンス・リースと判定される。リース資産及びリース債務の計上額を算定するにあたっては、原則として、リース契約締結時に合意されたリース料総額からこれに含まれている利息相当額の合理的な見積額を控除する方法による。当該利息相当額については、原則として、リース期間にわたり利息法により配分する。再リースに係るリース料は、企業会計基準適用指針第16号「リース取引に関する会計基準の適用指針」に基づ

き、借手が再リースを行う意思が明らかな場合を除き、リース料総額に含めない。尚、オペレーティング・リース取引、及び少額（リース契約1件当たりのリース料総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース）又は短期（1年以内）のファイナンス・リースについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行うことができる。

(22) 有給休暇

T-IFRSでは、IAS第19号「従業員給付」に従い、有給休暇の権利を増加させる勤務を従業員が提供したときに有給休暇の予想コストを認識する。

日本では、有給休暇に関する特段の規定はない。

(23) 借入コスト

T-IFRSでは、IAS第23号「借入コスト」に基づき、適格資産の取得、建設または生産に直接起因する借入コストは、当該資産の取得原価の一部として資産化される。ただし、借入コストが将来、企業に経済的便益をもたらすことが確実であり、かつ、原価が信頼性をもって測定可能である場合に限る。資産化の条件を満たさないそれ以外の借入コストはすべて、発生した期間の費用として認識される。

日本では、借入コストは原則として発生した期間に費用処理しなければならない。ただし、不動産開発事業を行う場合にはJICPA業種別監査研究部会建設業部会・不動産業部会「不動産開発事業を行う場合の支払利子の監査上の取扱いについて」に基づき、また、固定資産を自家建設する場合には「企業会計原則と関係諸法令との調整に関する連続意見書」第三に基づき、一定の要件を満たす場合には借入金の支払利子の資産化が容認されている。

(24) 負債と資本の区分

T-IFRSでは、IAS第32号「金融商品：表示」に基づき、当初認識時に、契約の実質、ならびに金融負債、金融資産および資本性金融商品の定義に従い、金融負債、金融資産または資本性金融商品に分類する。

日本では、会社法上の株式として発行された金融商品は、純資産の部に計上される。

(25) 損益計算書上の表示

T-IFRSでは、IAS第1号「財務諸表の表示」に基づき、収益または費用のいかなる項目も、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書または注記において、異常項目として表示してはならない。尚、IAS第1号では「営業利益」を定義していないが、純損益およびその他の包括利益を表示する計算書に営業利益を表示することは認められる。

日本では、企業会計原則および企業会計基準第22号「連結財務諸表に関する会計基準」に基づき、損益計算書上、売上総利益、営業利益、経常利益を含む損益の段階別表示を行わなければならない。経常損益計算の結果を受け、特別利益および特別損失を記載することが求められる。

(26)法人所得税の不確実性

T-IFRSでは、IFRIC第23号「法人所得税の税務処理に関する不確実性」に基づき、企業は、税務当局が不確実な税務処理（関連する税務当局が税法に基づいてその税務処理を認めるかどうかに関して不確実性がある税務処理）を認める可能性が高いかどうかを検討しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高いと企業が結論を下す場合には、企業は、課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を、法人所得税申告において使用したか又は使用を予定している税務処理と整合的に決定しなければならない。

税務当局が不確実な税務処理を認める可能性が高くないと企業が結論を下す場合には、企業は、不確実性の影響を、関連する課税所得（税務上の欠損金）、税務基準額、税務上の繰越欠損金、繰越税額控除又は税率を決定する際に反映しなければならない。企業は、不確実な税務処理のそれぞれについて、不確実性の影響を、いずれの方法が不確実性の解消をより良く予測すると企業が見込んでいるのかに応じて、最も可能性の高い金額または期待値のいずれかの方法を用いることによって反映しなければならない。

日本では、企業会計基準第27号「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」において、過年度の所得等に対する法人税、住民税及び事業税等の更正等による追徴及び還付の場合の当該追徴税額及び還付税額、又は、更正等により追徴税額を納付したが当該追徴の内容を不服として法的手段を取る場合の還付税額の認識の閾値が定められている。同基準に基づき、当該追徴税額又は当該還付税額を合理的に見積もることができる場合には、誤謬に該当する場合を除き、追徴される可能性が高い場合及び還付されることが確実に見込まれる場合に、それぞれ当該追徴税額及び還付税額を損益に計上することが求められている。そのため、認識の閾値は、追徴の場合と還付の場合とで異なっている。

第7 【外国為替相場の推移】

日本円と新台幣ドルの交換に関する為替相場は、国内において発行される2紙以上の日刊新聞紙に、当上半期中毎日掲載されているため、本書におけるその記載を省略する。

第8 【提出会社の参考情報】

当社は下記の書類を関東財務局長に提出した。

臨時報告書	2023年6月13日提出
有価証券報告書	2023年6月29日提出
訂正有価証券報告書	2023年7月5日提出
臨時報告書	2023年7月10日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当なし